



エヌエヌ生命保険株式会社

アイエヌジー生命(現・エヌエヌ生命)の現状2014

平成25年度決算版 業績・データ編の訂正

平成30年7月25日

「アイエヌジー生命(現・エヌエヌ生命)の現状2014 平成25年度決算版 業績・データ編」の訂正について

平成29年度において、標準責任準備金の計算方法が誤っていることが判明しましたことから、平成24年度以降の5期分に係る財務諸表を改めて作成し、また、同期間のディスクロージャー資料の「業績・データ編」を訂正させていただきました。

「アイエヌジー生命(現・エヌエヌ生命)の現状2014 平成25年度決算版」につきましては、「業績・データ編」(P31～P89)を訂正し、訂正箇所は下線を付して表示しております。

「私たちの業績」(P5-12)に記載の数値につきましては、大変お手数ではございますが、併せて「業績・データ編(訂正版)」よりご確認ください。

なお、実質純資産額(P11)につきましては、以下ご参照ください。

◆実質純資産額(P11)

(単位:億円、%)

	平成24年度末	平成25年度末	
			前年度末比
訂正前	2,111	2,161	102.4
訂正後	2,111	2,072	98.2

※本文に記載のある「アイエヌジー生命保険株式会社」は当社の旧社名です。平成27年4月に現社名へ商号変更を行いました。

業績・データ編
(訂正版)

業績・データ編インデックス

I. 会社の概況及び組織	34	(2) 金銭の信託の時価情報.....	51
1. 会社の沿革.....	34	(3) デリバティブ取引の時価情報.....	51
2. 経営の組織.....	34	10. 経常利益等の明細(基礎利益).....	54
3. 店舗一覧.....	34	11. 会社法による会計監査人の監査.....	54
4. 資本金の推移.....	34	12. 財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る 内部監査の有効性についての確認状況.....	54
5. 株式の総数.....	34		
6. 株式の状況.....	34	VI. 業務の状況を示す指標等	55
7. 主要株主の状況.....	34	1. 主要な業務の状況を示す指標等.....	55
8. 取締役及び執行役.....	34	(1) 決算業績の概況.....	55
9. 従業員の在籍・採用状況.....	34	(2) 保有契約高及び新契約高.....	55
10. 平均給与(内勤職員).....	34	(3) 年換算保険料.....	55
11. 平均給与(営業職員).....	34	(4) 保障機能別保有契約高.....	56
		(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高.....	57
II. 保険会社の主要な業務の内容	34	(6) 異動状況の推移.....	58
1. 主要な業務の内容.....	34	(7) 契約者配当の状況.....	59
2. 経営方針.....	34	2. 保険契約に関する指標等.....	59
		(1) 保有契約増加率.....	59
III. 直近事業年度における事業の概況	34	(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険).....	59
1. 直近事業年度における事業の概況.....	34	(3) 新契約率(対年度始).....	59
2. 契約者懇談会開催の概況.....	34	(4) 解約失効率(対年度始).....	59
3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会・苦情)の件数、 及び苦情からの改善事例.....	34	(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約年換算).....	59
4. 契約者に対する情報提供の実態.....	35	(6) 死亡率(個人保険主契約).....	60
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法.....	35	(7) 特約発生率(個人保険).....	60
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略.....	35	(8) 事業費率(対収入保険料).....	60
7. 新規開発商品の状況.....	35	(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引 き受けた主要な保険会社等の数.....	60
8. 保険商品一覧.....	35	(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引 き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の金額が大 きい上位5社に対する支払再保険料の割合.....	60
9. 情報システムに関する状況.....	35	(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引 き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基 づく区分ごとの支払再保険料の割合.....	60
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況.....	35	(12) 未だ収受していない再保険金の額.....	60
		(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類ごとの、発生 保険金額の経過保険料に対する割合.....	61
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	36	3. 経理に関する指標等.....	61
		(1) 支払備金明細表.....	61
V. 財産の状況	37	(2) 責任準備金明細表.....	62
1. 貸借対照表.....	37	(3) 責任準備金残高の内訳.....	62
2. 損益計算書.....	38	(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、 積立率、残高(契約年度別).....	62
3. キャッシュ・フロー計算書.....	39	(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を 最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備 金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数.....	63
4. 株主資本等変動計算書.....	40	(6) 契約者配当準備金明細表.....	64
5. 債務者区分による債権の状況.....	46	(7) 引当金明細表.....	64
6. リスク管理債権の状況.....	47	(8) 特定海外債権引当勘定の状況.....	64
7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況.....	47	(9) 資本金等明細表.....	64
8. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率).....	47	(10) 保険料明細表.....	64
保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の 支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率).....	48		
9. 有価証券等の時価情報(会社計).....	49		
(1) 有価証券の時価情報.....	49		

(11) 保険金明細表	65
(12) 年金明細表	65
(13) 給付金明細表	65
(14) 解約返戻金明細表	65
(15) 減価償却費明細表	65
(16) 事業費明細表	65
(17) 税金明細表	66
(18) リース取引	66
(19) 借入金残存期間別残高	66
4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)	67
(1) 資産運用の概況	67
(2) 運用利回り	68
(3) 主要資産の平均残高	68
(4) 資産運用収益明細表	69
(5) 資産運用費用明細表	69
(6) 利息及び配当金等収入明細表	70
(7) 有価証券売却益明細表	70
(8) 有価証券売却損明細表	70
(9) 有価証券評価損明細表	70
(10) 商品有価証券明細表	70
(11) 商品有価証券売却高	70
(12) 有価証券明細表	71
(13) 有価証券の残存期間別残高	71
(14) 保有公社債の期末残高利回り	71
(15) 業種別株式保有明細表	72
(16) 貸付金明細表	73
(17) 貸付金残存期間別残高	73
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	73
(19) 貸付金業種別内訳	74
(20) 貸付金用途別内訳	75
(21) 貸付金地域別内訳	75
(22) 貸付金担保別内訳	75
(23) 有形固定資産明細表	76
(24) 固定資産等処分益明細表	76
(25) 固定資産等処分損明細表	76
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	77
(27) 海外投融資の状況	77
(28) 海外投融資利回り	78
(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	78
(30) 各種ローン金利	78
(31) その他の資産明細表	78
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	78
(1) 有価証券の時価情報	78
(2) 金銭の信託の時価情報	80
(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	80
(4) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	81

VII. 保険会社の運営	82
1. リスク管理の体制	82
2. 法令遵守の体制	82
3. 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	82
4. 指定生命保険業務紛争解決機関	82
5. 個人データ保護について	82
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	82

VIII. 特別勘定に関する指標等	83
1. 特別勘定資産残高の状況	83
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	83
3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	84
・個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険	84
(1) 保有契約高	84
(2) 年度末個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定資産の内訳	84
(3) 個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定の運用収支状況	85
(4) 個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報	85
・個人一時払変額保険	86
(1) 保有契約高	86
(2) 年度末個人一時払変額保険特別勘定資産の内訳	86
(3) 個人一時払変額保険特別勘定の運用収支状況	86
(4) 個人一時払変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報	87
・個人一時払変額年金保険	87
(1) 保有契約高	87
(2) 年度末個人一時払変額年金保険特別勘定資産の内訳	87
(3) 個人一時払変額年金保険特別勘定の運用収支状況	88
(4) 個人一時払変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報	88

IX. 保険会社及びその子会社等の状況	89
1. 保険会社及びその子会社等の概況	89
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	89
(2) 子会社等に関する事項	89
2. 保険会社及びその子会社等の財産の状況	89

I. 会社の概況及び組織

「1.会社の沿革」～「11.平均給与」はP92～P96をご覧ください。

II. 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容

P2をご覧ください。

2. 経営方針

表紙裏をご覧ください。

III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況

P5～P12をご覧ください。

2. 契約者懇談会開催の概況

平成26年3月末現在、開催に至っていません。

3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会・苦情)の件数、及び苦情からの改善事例

お客さまからの相談・苦情は、サービスセンターフリーダイヤルなどで受け付け、迅速かつ適切にこれらに対応しています。苦情その他の「お客さまの声」に基づいた経営改善への取り組みについては、P20～P21をご覧ください。

項目	内 訳	件 数	
		平成24年度	平成25年度
契約関係	クーリング・オフ関係	5	4
	契約申込(診査と告知)	294	106
	計	299	110
収納関係	保険料の払込み	7,828	4,849
	失効・復活	388	378
	計	8,216	5,227
保全関係	契約者貸付	3,962	2,750
	契約内容の照会	30,746	36,006
	契約内容の変更	21,228	6,563
	保障の見直し	7	5
	解約	24,117	44,158
	住所変更	13,877	10,724
	特別勘定積立金移転	2,449	2,399
計	96,386	102,605	
保険金関係	保険金・給付金	9,074	6,633
	年金	9,037	1,906
	計	18,111	8,539
全般	投資信託	3	0
	パンフレット請求	1,805	2,152
	インターネットサービス	1,323	2,849
	税金	2,188	997
	会社の内容	1,592	111
	営業社員・代理店	318	481
	その他	5,380	18,804
計	12,609	25,394	
合 計		135,621	141,875

4. 契約者に対する情報提供の実態

P18～P19をご覧ください。

5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

P18をご覧ください。

6. 営業職員・代理店教育・研修の概略

P22をご覧ください。

7. 新規開発商品の状況

P14をご覧ください。

8. 保険商品一覧

P15をご覧ください。

9. 情報システムに関する状況

ハードウェア／ネットワーク・システム

当社は昭和61年4月の営業開始当初より、オンライン処理を前提としたシステムの構築を行い、お客さまサービスの充実と事務の合理化を図ってきました。安全対策面においては、法令政令等に準拠することはもとより、国内外の各種推奨事項(いわゆるベストプラクティス)を参考にしながらセキュリティ・ポリシーや事業継続計画を制定し、それに沿ったシステム及びネットワークの実装とセキュリティの強化に注力するとともに、そのポリシーや計画自体も適宜見直しを行っています。システムの改善と拡張は絶え間なく続け、金融業界を取り巻く様々な状況の変化やITの目覚ましい進化に対応しており、現在では全国の営業拠点・本社・コンピュータデータセンターを高速のWAN(ワイドエリア・ネットワーク)で結び、ホスト上の基幹系システムだけでなく、オープンアーキテクチャによる情報系システムやイメージ処理システムを稼働させています。お客さまサービスのさらなる向上と事務効率の改善を目指して、いわゆるコールセンターにはとどまらない「サービスセンター」を開設し、お客さま、代理店への幅広い充実したサービス提供の基盤づくりを行っています。また、インターネット関連では、Webによるお客さま、代理店への個別の情報提供を行い、共同ゲートウェイとの接続など機能と適用範囲の拡張を継続しています。ハードウェアの増強による処理能力の向上と基本ソフトウェアの最新版へのアップグレードを継続的に実施するとともに、これらの更なる向上を目指してクラウド技術の採用も始めています。ネットワークに関してもデータ量の増大に備えた処理能力の増強とセキュリティの強化を続けています。これらの新しいシステムの導入に関しましては、日本独自の調査のみならず全世界のINGグループ各社での最先端の成功事例を積極的に取り込み、また選定においては電力利用効率の良いものを採用するなど、エネルギーの効率的な利用への取り組みも行っていきます。

ソフトウェア・システム

変化の激しい生命保険業界の動向に対応するため、新商品開発に対する迅速な対応を契約管理システム、インターネットサービスシステム(ING Link)などに対して行い、代理店及びご契約者に対して引き続き信頼性と適合性のあるシステムサービスを提供できるよう注力しました。また、コールセンターシステムの改善、強化を行い、業務品質、お客さまサービスの向上、及びコスト削減を目的に事務の集中化を図ったサービスセンター稼働のための対応を行いました。個人情報保護対応としては、モニタリング、トレーニングを可能とするための各種処理履歴情報の取得のためのシステムを開発しました。さらに、会社の業容の拡大への対応や新商品開発などの効率化、高品質化に対応するために、組織や開発プロセスを強化しています。

10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

P30をご覧ください。

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	581,619	369,781	371,204	639,245	629,071
経常利益	249	5,535	7,338	31,401	13,136
基礎利益	1,051	5,007	7,856	27,262	5,140
当期純利益(△損失)	△3,221	7,553	6,729	24,338	22,614
資本金の額及び発行済株式の総数	32,400 324千株	32,400 324千株	32,400 324千株	32,400 324千株	32,400 324千株
総資産	2,960,141	2,884,693	2,965,727	3,302,387	3,360,376
うち特別勘定資産	2,122,563	1,980,707	1,961,987	2,171,242	2,063,048
責任準備金残高	2,869,850	2,767,648	2,823,695	3,116,935	3,207,502
貸付金残高	13,070	13,221	12,577	14,199	17,367
有価証券残高	2,784,624	2,684,442	2,797,881	3,090,489	3,175,227
ソルベンシー・マージン比率	991.6%	1,056.8% (707.1%)	843.2%	862.0%	1,058.2%
従業員数	706名	741名	790名	811名	764名
保有契約高	5,959,899	5,585,567	5,822,538	7,126,192	8,766,355
個人保険	3,855,429	3,641,315	3,909,274	5,043,487	6,735,865
個人年金保険	2,091,521	1,944,251	1,913,263	2,082,705	2,030,489
団体保険	12,948	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。そのため、平成21~22年度、平成23~25年度はそれぞれ異なる基準によって算出されています。なお、平成22年度末の()は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

3. 責任準備金の計算の一部誤りによる過年度決算の訂正により、誤謬の訂正による累積的影響額10,304百万円を平成24年度期首利益剰余金から減額しております。

なお、平成23年度以前の数値につきましては、遡及修正前の数値を表示しております。

V. 財産の状況

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度	平成24年度 (平成25年3月31日現在)		平成25年度 (平成26年3月31日現在)		科目	年度	平成24年度 (平成25年3月31日現在)		平成25年度 (平成26年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						(負債の部)					
現金及び預貯金		38,840	1.2%	47,851	1.4%	保険契約準備金		3,156,788	95.6%	3,252,528	96.8%
現金		1		3		支払備金		39,853		45,025	
預貯金		38,838		47,847		責任準備金		3,116,935		3,207,502	
コールローン		34,100	1.0	36,000	1.1	代理店借		5,015	0.2	5,583	0.2
金銭の信託		1,500	0.0	1,000	0.0	再保険借		5,006	0.2	4,826	0.1
有価証券		3,090,489	93.6	3,175,227	94.5	その他負債		65,169	2.0	30,832	0.9
国債		529,318		626,981		売現先勘定		20,771		10,861	
地方債		37,229		71,418		未払法人税等		942		672	
社債		209,680		222,768		未払金		29,421		9,305	
株式		363		568		未払費用		2,064		2,333	
外国証券		288,909		240,658		預り金		1,020		1,451	
その他の証券		2,024,987		2,012,832		金融派生商品		9,464		4,032	
貸付金		14,199	0.4	17,367	0.5	仮受金		1,485		2,176	
保険約款貸付		14,159		17,367		退職給付引当金		4,587	0.1	5,223	0.2
一般貸付		40		—		役員退職慰労引当金		107	0.0	58	0.0
有形固定資産		585	0.0	506	0.0	事業再編引当金		70	0.0	—	—
建物		320		285		再保険損失引当金		—	—	3,299	0.1
その他の有形固定資産		264		220		価格変動準備金		1,575	0.0	1,933	0.1
無形固定資産		1,822	0.1	1,593	0.0	繰延税金負債		2,889	0.1	—	—
ソフトウェア		1,822		1,592		負債の部合計		3,241,210	98.1	3,304,285	98.3
その他の無形固定資産		0		0		(純資産の部)					
代理店貸		49	0.0	16	0.0	資本金		32,400	1.0	32,400	1.0
再保険貸		40,445	1.2	29,611	0.9	利益剰余金		19,052	0.6	18,240	0.5
その他資産		80,461	2.4	37,970	1.1	利益準備金		—		4,685	
未収金		75,189		33,009		その他利益剰余金		19,052		13,555	
前払費用		198		198		繰越利益剰余金		19,052		13,555	
未収収益		4,444		4,207		株主資本合計		51,452	1.6	50,640	1.5
預託金		443		421		その他有価証券評価差額金		9,724	0.3	5,450	0.2
仮払金		63		63		評価・換算差額等合計		9,724	0.3	5,450	0.2
その他の資産		121		70							
繰延税金資産		—	—	13,240	0.4						
貸倒引当金		△105	0.0	△8	0.0	純資産の部合計		61,176	1.9	56,091	1.7
資産の部合計		3,302,387	100.0	3,360,376	100.0	負債及び純資産の部合計		3,302,387	100.0	3,360,376	100.0

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成24年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで		平成25年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	
		金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益		639,245	100.0%	629,071	100.0%
保険料等収入		301,264		324,035	
保険料		278,147		309,392	
再保険収入		23,116		14,642	
資産運用収益		324,400		290,043	
利息及び配当金等収入		22,676		20,589	
預貯金利息		0		0	
有価証券利息・配当金		21,939		19,644	
貸付金利息		457		496	
その他利息配当金		278		447	
金銭の信託運用益		0		0	
有価証券売却益		6,856		9,414	
有価証券償還益		154		130	
その他運用収益		51		52	
特別勘定資産運用益		294,660		259,856	
その他経常収益		13,579		14,993	
年金特約取扱受入金		13,230		14,584	
保険金据置受入金		3		13	
その他の経常収益		346		395	
経常費用		607,843	95.1	615,935	97.9
保険金等支払金		275,222		464,920	
保険金		10,976		13,855	
年金		3,353		4,496	
給付金		31,923		32,321	
解約返戻金		147,653		313,329	
その他返戻金		32,209		41,370	
再保険料		49,105		59,547	
責任準備金等繰入額		286,050		95,739	
支払備金繰入額		3,282		5,172	
責任準備金繰入額		282,767		90,567	
資産運用費用		896		1,424	
支払利息		27		14	
有価証券売却損		211		811	
有価証券評価損		11		—	
有価証券償還損		172		106	
為替差損		357		420	
貸倒引当金繰入額		50		17	
その他運用費用		65		54	
事業費		41,693		46,053	
その他経常費用		3,979		7,796	
保険金据置支払金		3		10	
税金		2,502		2,909	
減価償却費		857		713	
退職給付引当金繰入額		581		821	
再保険損失引当金繰入額		—		3,299	
その他の経常費用		35		42	
経常利益		31,401	4.9	13,136	2.1
特別利益		—	—	12	0.0
固定資産等処分益		—		0	
その他特別利益		—		12	
特別損失		1,070	0.2	447	0.1
固定資産等処分損		60		89	
価格変動準備金繰入額		330		357	
その他特別損失		678		—	
税引前当期純利益		30,331	4.7	12,701	2.0
法人税及び住民税		4,171	0.7	4,317	0.7
法人税等調整額		1,822	0.3	△14,229	△2.3
法人税等合計		5,993	0.9	△9,912	△1.6
当期純利益		24,338	3.8	22,614	3.6

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成24年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成25年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		30,331	12,701
減価償却費		857	713
支払備金の増減額(△は減少)		3,662	5,729
責任準備金の増減額(△は減少)		285,518	92,202
貸倒引当金の増減額(△は減少)		50	△57
退職給付引当金の増減額(△は減少)		566	636
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		14	△48
価格変動準備金の増減額(△は減少)		330	357
事業再編引当金の増減額(△は減少)		70	△70
再保険損失引当金の増減額(△は減少)		—	3,299
利息及び配当金等収入		△22,676	△20,589
有価証券関係損益(△は益)		△301,276	△268,483
支払利息		27	14
為替差損益(△は益)		357	420
有形固定資産関係損益(△は益)		16	1
無形固定資産関係損益(△は益)		44	121
代理店貸の増減額(△は増加)		17	33
再保険貸の増減額(△は増加)		931	10,833
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)		44	108
代理店借の増減額(△は減少)		△923	568
再保険借の増減額(△は減少)		114	△180
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)		△451	1,388
その他		99	28
小 計		△2,270	△160,272
利息及び配当金等の受取額		25,071	24,185
利息の支払額		△27	△14
法人税等の支払額		△4,287	△21,804
法人税の還付額		1,771	1,030
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,256	△156,874
投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出		—	△400
金銭の信託の減少による収入		—	900
有価証券の取得による支出		△435,877	△462,711
有価証券の売却・償還による収入		446,747	677,520
貸付けによる支出		△8,361	△9,409
貸付金の回収による収入		3,870	4,275
その他		△11,144	△18,446
資産運用活動計		△4,765	191,727
(営業活動及び資産運用活動計)		15,491	34,853
有形固定資産の取得による支出		△170	△83
有形固定資産の売却による収入		—	0
無形固定資産の取得による支出		△601	△472
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,537	191,171
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		—	△23,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	△23,425
現金及び現金同等物に係る換算差額		159	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		14,878	10,910
現金及び現金同等物期首残高		58,061	72,940
現金及び現金同等物期末残高		72,940	83,851

4. 株主資本等変動計算書

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
		繰越利益剰余金			
I 当期首残高	32,400	5,189	37,589	7,012	44,602
II 誤謬の訂正による累積的影響額	—	△10,476	△10,476	—	△10,476
III 会計方針の変更による累積的影響額				△483	△483
IV 遡及処理後当期首残高	32,400	△5,286	27,113	6,529	33,642
V 当期変動額					
当期純利益		24,338	24,338		24,338
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				3,195	3,195
当期変動額合計	—	24,338	24,338	3,195	27,533
当期末残高	32,400	19,052	51,452	9,724	61,176

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・ 換算差額等	純資産 合計	
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計		
		利益準備金	その他 利益剰余金	繰越利益 剰余金			
			繰越利益 剰余金				
VI 当期首残高	32,400	—	19,052	19,052	51,452	9,724	61,176
VII 当期変動額							
VIII 剰余金の配当		4,685	△28,110	△23,425	△23,425		△23,425
IX 当期純利益			22,614	22,614	22,614		22,614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△4,274	△4,274
当期変動額合計	—	4,685	△5,496	△811	△811	△4,274	△5,085
当期末残高	32,400	4,685	13,555	18,240	50,640	5,450	56,091

平成29年度において、標準責任準備金の計算方法が誤っていることが判明しました。

当社は問題発覚後、社内において検証を行い、影響が軽微でないことを認識したことから、他に誤りがないか、検証の必要があると判断し、代表取締役社長を委員長とし、社外有識者を委員とする調査委員会を設立するとともに、社外専門家による調査及び当社社員による自主点検を実施し、責任準備金の算出方法を精査、ならびに責任準備金算出に係る業務プロセス、役割・責任分担、規程及び実務等について、全面的な精査を行いました。

上記の精査を踏まえ、過年度決算において重要な誤謬が存在すると判断し、関連する誤謬を訂正した平成25年3月期以降5期分に係る財務諸表を改めて作成いたしました。なお、この訂正により、平成24年度期首の純資産額は訂正前と比較し10,476百万円減少しております。

貸借対照表の注記

平成24年度	平成25年度	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	財産の状況						
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。 個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区分に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は663,125百万円、時価は714,240百万円であります。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。</p> <p>(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は7百万円であります。</p> <p>(6) 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金の計上方法 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。 個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区分に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は806,828百万円、時価は849,504百万円であります。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。</p> <p>(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は16百万円であります。</p> <p>(6) 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過去勤務費用の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	9年	過去勤務費用の処理年数	9年										
退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準																
数理計算上の差異の処理年数	9年																
過去勤務費用の処理年数	9年																

平成24年度

- (8) 事業再編引当金の計上方法
事業再編のために今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (10) リース取引の処理方法
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (11) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建のその他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (12) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (13) 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
①標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- (14) 無形固定資産の減価償却の方法
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正
(会計方針の変更)
- (1) 責任準備金対応債券の計上基準の変更
信用リスク管理を改善し、より適切なデュレーション・マッチングを図るために、責任準備金対応債券の計上基準を変更したことにより、当事業年度より、一部の責任準備金対応債券の保有目的区分をその他有価証券に変更しております。この結果、従来の計上基準によった場合に比べ、有価証券が222百万円、その他有価証券評価差額金が153百万円、繰延税金負債が68百万円増加しておりますが、損益への影響はありません。
当該会計方針の変更は遡及適用され、当事業年度におけるその他有価証券評価差額金の期首残高は483百万円減少しております。
3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項
保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、資産と負債の総合管理(ALM)に基づき、保険契約の負債サイドの特性に適合した資産構築を図るべく、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を基本とした円建確定利付の公社債投資を運用の主体としております。この方針に基づき、具体的には、国債をはじめとする公共債の他、高格付けの社債といった円建確定利付の公社債を主要な投資対象としており、信用力、流動性に配慮したポートフォリオの構築に努めております。また、デリバティブについては、外貨建有価証券に係る為替リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を活用しております。先物為替予約取引におけるヘッジ対象の識別はリスクの共通する資産をグルーピングした上で行うものとし、その指定においては、公正価値ヘッジとキャッシュフローヘッジとの別、ヘッジ手段、ヘッジ割合、及びヘッジを意図する期間を示すものとしております。ヘッジの有効性の判定につきましては、原則としてヘッジ対象と、ヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
なお、有価証券及びデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。
これらのリスクに対し、当社は、リスク管理方針及び資産運用リスク管理に関する諸規定を制定し、これに基づいて管理を行っております。また、投資額やリスク量等に限度枠を設け、その遵守状況を、

平成25年度

- (7) 役員退職慰労引当金の計上方法
役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
- (8) 再保険損失引当金の計上方法
再保険契約の一部について、将来の契約満了時において発生が見込まれる損失に対し、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建のその他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (12) 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
①標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- (13) 無形固定資産の減価償却の方法
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項
保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、資産と負債の総合管理(ALM)に基づき、保険契約の負債サイドの特性に適合した資産構築を図るべく、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を基本とした円建確定利付の公社債投資を運用の主体としております。この方針に基づき、具体的には、国債をはじめとする公共債の他、高格付けの社債といった円建確定利付の公社債を主要な投資対象としており、信用力、流動性に配慮したポートフォリオの構築に努めております。また、デリバティブについては、外貨建有価証券に係る為替リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を活用しております。先物為替予約取引におけるヘッジ対象の識別はリスクの共通する資産をグルーピングした上で行うものとし、その指定においては、公正価値ヘッジとキャッシュフローヘッジとの別、ヘッジ手段、ヘッジ割合、及びヘッジを意図する期間を示すものとしております。ヘッジの有効性の判定につきましては、原則としてヘッジ対象と、ヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
なお、有価証券及びデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。
これらのリスクに対し、当社は、リスク管理方針及び資産運用リスク管理に関する諸規定を制定し、これに基づいて管理を行っております。また、投資額やリスク量等に限度枠を設け、その遵守状況を、ALMの状況等と共に、経営陣及び関係部署長等により組織されるALM委員会に定期的に報告しております。
主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

平成24年度

ALMの状況等と共に、経営陣及び関係部署長等により組織されるALM委員会に定期的に報告しております。
主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	38,840	38,840	—
コールローン	34,100	34,100	—
金銭の信託	1,500	1,500	—
有価証券	3,090,416	3,142,191	51,775
売買目的有価証券	2,022,804	2,022,804	—
満期保有目的の債券	16,936	17,596	660
責任準備金対応債券	663,125	714,240	51,115
その他有価証券	387,550	387,550	—
貸付金	14,160	14,160	—
保険約款貸付 ^(※1)	14,159	14,159	—
一般貸付 ^(※1)	40	1	—
貸倒引当金 ^(※2)	△39	—	—
金融派生商品 ^(※3)	(9,464)	(9,464)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,648)	(8,648)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(816)	(816)	—

(※1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、短期間で期日が到来するもので構成されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

預金と同様の性格を有しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券

・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
・市場価格のない有価証券
時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、72百万円です。

(5) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付は、破綻懸念先に対する貸付金であり、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(6) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は19,576百万円です。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は2,078百万円です。

6. 特別勘定の資産の額は2,171,242百万円です。

なお、負債の額も同額です。

7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務として一般貸付に40百万円、その他の資産に37百万円、代理店借に0百万円が含まれております。

8. 繰延税金資産の総額は13,852百万円、繰延税金負債の総額は

平成25年度

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	47,851	47,851	—
コールローン	36,000	36,000	—
金銭の信託	1,000	1,000	—
有価証券	3,174,936	3,218,373	43,436
売買目的有価証券	2,010,618	2,010,618	—
満期保有目的の債券	15,720	16,481	760
責任準備金対応債券	806,828	849,504	42,675
その他有価証券	341,769	341,769	—
貸付金	17,367	17,367	—
保険約款貸付	17,367	17,367	—
金融派生商品 ^(*)	(4,032)	(4,032)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,557)	(3,557)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(474)	(474)	—

(*) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(1) 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預貯金については、短期間で期日が到来するもので構成されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

預貯金と同様の性格を有しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券

・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
・市場価格のない有価証券
時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、290百万円です。

(5) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は2,218百万円です。

4. 特別勘定の資産の額は2,063,048百万円です。

なお、負債の額も同額です。

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務としてその他の資産に14百万円、代理店借に1百万円、未払費用に254百万円が含まれております。

6. 繰延税金資産の総額は16,199百万円、繰延税金負債の総額は2,533百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、424百万円であり、評価性引当額控除後の繰延税金資産及び負債の純額は13,240百万円です。

繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金11,870百万円、退職給付引当金1,607百万円及び再保険損失引当金1,015百万円です。

繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額2,423百万円です。

7. 当年度における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△93.75%です。

8. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の公布

平成24年度

4,410百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、12,332百万円であり、評価性引当額控除後の繰延税金資産及び負債の純額は△2,889百万円であります。

繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は、保険契約準備金10,963百万円及び退職給付引当金1,411百万円であります。

繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額4,324百万円であります。

9. 当年度における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△12.60%であります。

10. 関係会社の株式は0百万円であります。

11. 担保に供されている資産の額は、有価証券20,752百万円であり、また、担保付き債務の額は20,771百万円であります。

12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は1,472百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は326,306百万円であります。

13. 1株当たりの純資産額は188,817円44銭であります。

14. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は23,546百万円であります。

15. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、30百万円であります。

16. 責任準備金には、再保険に付した部分に相当する責任準備金1,663,590百万円を含んでおります。

17. 外貨建資産の額は、150,846百万円であります(主な外貨額は1,435百万米ドル、131百万ユーロ)。

外貨建負債の額は、20,829百万円であります(主な外貨額は221百万米ドル)。

18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は5,036百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

19. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	△5,477百万円
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,477百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	123百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	503百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	263百万円
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,587百万円
チ 前払年金費用	—
リ 退職給付引当金	△4,587百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.6%
ハ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
ニ 数理計算上の差異の処理年数	9年
ホ 過去勤務債務の処理年数	9年

20. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

平成25年度

に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率33.33%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成26年4月1日から平成27年3月31日までのものについては30.78%に変更されております。

この変更により、当事業年度における繰延税金資産及び法人税等調整額はそれぞれ262百万円減少しております。

9. 関係会社の株式は218百万円であります。

10. 担保に供されている資産の額は、有価証券11,370百万円であり、また、担保付き債務の額は10,861百万円であります。

11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は1,442百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は210,210百万円であります。

12. 1株当たりの純資産額は173,120円73銭であります。

13. 責任準備金には、再保険に付した部分に相当する責任準備金1,259,256百万円を含んでおります。

14. 外貨建資産の額は、153,230百万円あります(主な外貨額は1,324百万米ドル、119百万ユーロ)。

外貨建負債の額は、10,875百万円あります(主な外貨額は105百万米ドル、0百万香港ドル)。

15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は4,833百万円あります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,477百万円
勤務費用	545百万円
利息費用	85百万円
数理計算上の差異の当期発生額	71百万円
退職給付の支払額	△185百万円
期末における退職給付債務	5,994百万円

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	5,994百万円
未認識数理計算上の差異	△516百万円
未認識過去勤務費用	△192百万円
その他	△61百万円
退職給付引当金	5,223百万円

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	545百万円
利息費用	85百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	58百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	70百万円
その他	61百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	821百万円

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.8%
-----	------

17. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

損益計算書の注記

平成24年度

- 関係会社との取引高
関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は30百万円であります。
- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,659百万円、外国証券5,197百万円であります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券3百万円、外国証券208百万円あります。
- 有価証券評価損の内訳は、株式等11百万円あります。
- 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は215百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は161,414百万円あります。
- 金銭の信託運用益には、評価損益は含まれておりません。
- 金融派生商品に係る評価損益の金額は、△9,464百万円あります。
- 1株当たりの当期純利益は、75,119円27銭であります。
- 再保険収入には、出再保険事業費受入12,084百万円を含んでおります。
- 再保険料には、出再保険責任準備金移転額91,102百万円、出再保険責任準備金調整額△5,963百万円等を含んでおります。
- 退職給付費用の総額は、680百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりです。

イ 勤務費用	458百万円
ロ 利息費用	91百万円
ハ 期待運用収益	—
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	61百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△1百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	70百万円
- その他特別損失678百万円は、当社が属するINGグループ全体の事業再編計画に伴う、当社における事業再編検討費用であります。
- 関連当事者との取引
関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりです。

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係
親会社の子会社	ING Re (Netherlands) N.V.	—	再保険契約の締結
親会社の子会社	Nationale -Nederlanden Interfinance B.V.	—	インベストメント・ サービス・アブ リメントの締結
取引の内容	取引金額	科目	期末残高
再保険取引 ^(注1)			
再保険収入	19,113	再保険貸	37,997
再保険料	43,007	再保険借	2,825
為替予約取引 ^(注2)	119,802	金融派生商品(負債)	9,464

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1)修正共同保険式再保険、最低保証再保険について、一般的な取引条件で行っております。なお、出再対象及び出再割合については、保険リスク等を勘案し決定しております。

(注2)独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。なお、取引金額の表示に際しては、外貨建の買建金額と売建金額を相殺して表示しております。

平成25年度

- 関係会社との取引高
関係会社との取引による収益の総額は35百万円、費用の総額は443百万円あります。
- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券4,136百万円、外国証券5,278百万円あります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券92百万円、外国証券719百万円あります。
- 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は30百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は116,095百万円あります。
- 金銭の信託運用益には、評価損益は含まれておりません。
- 金融派生商品に係る評価損益の金額は、△4,032百万円あります。
- 1株当たりの当期純利益は、69,796円43銭あります。
- 再保険収入には、出再保険事業費受入8,013百万円を含んでおります。
- 再保険料には、出再保険責任準備金移転額76,220百万円、出再保険責任準備金調整額100,558百万円等を含んでおります。
- 関連当事者との取引
関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりです。

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係
親会社の子会社	ING Re (Netherlands) N.V.	—	再保険契約の締結
親会社の子会社	Nationale -Nederlanden Interfinance B.V.	—	インベストメント・ サービス・アブ リメントの締結
取引の内容	取引金額	科目	期末残高
再保険取引 ^(注1)			
再保険収入	1,991	再保険貸	19,761
再保険料	52,104	再保険借	2,919
為替予約取引 ^(注2)	135,322	金融派生商品(負債)	4,032

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1)修正共同保険式再保険、最低保証再保険について、一般的な取引条件で行っております。なお、出再対象及び出再割合については、保険リスク等を勘案し決定しております。

(注2)独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。なお、取引金額の表示に際しては、外貨建の買建金額と売建金額を相殺して表示しております。

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

財産の
状況

キャッシュ・フロー計算書の注記

平成24年度
1. キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日が到来する短期的な投資からなっております。

平成25年度
1. キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日が到来する短期的な投資からなっております。

株主資本等変動計算書の注記

平成24年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	324,000	—	—	324,000
合計	324,000	—	—	324,000

2. 配当に関する事項	
基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの	
平成25年6月17日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。	
①配当金の総額	23,425百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	72,300円
④基準日	平成25年3月31日
⑤効力発生日	平成25年6月18日

平成25年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	324,000	—	—	324,000
合計	324,000	—	—	324,000

2. 配当に関する事項	
(1) 配当金支払額	
平成25年6月17日の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。 ^(注1)	
①配当金の総額	23,425百万円
②1株当たり配当額	72,300円
③基準日	平成25年3月31日
④効力発生日	平成25年6月18日
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの	
平成26年6月16日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。	
①配当金の総額	12,474百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	38,500円
④基準日	平成26年3月31日
⑤効力発生日	平成26年6月18日
^(注1) 関連する誤謬を訂正し、計算書類を再作成した結果、当事業年度に実施した剰余金の配当額について、訂正後の当事業年度の分配可能額を超えることとなりました。	
しかしながら、当該事実を認識し、株主との間で当該配当金の返還について合意を形成したのが平成29年度中であることから、訂正後の当事業年度の株主資本等変動計算書においては、当該配当金に係る訂正は行っておりません。	

5. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	77	—
要管理債権	—	—
小計	77	—
(対合計比)	(0.5)	(—)
正常債権	14,338	17,575
合計	14,415	17,575

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. リスク管理債権の状況

該当ありません。

7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	117,691	133,466
資本金等	28,026	38,166
価格変動準備金	1,575	1,933
危険準備金	22,918	23,088
一般貸倒引当金	4	2
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	12,644	7,086
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	68,922	79,836
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△16,400	△16,647
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	27,305	25,222
保険リスク相当額 R ₁	1,773	2,222
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	546	809
予定利率リスク相当額 R ₂	4,167	4,101
最低保証リスク相当額 R ₇	191	237
資産運用リスク相当額 R ₃	22,267	20,146
経営管理リスク相当額 R ₄	578	550
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	862.0%	1,058.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額R₇の算出は標準的方式に基づいています。

I
II
III
IV
V
VI
VII
VIII
IX
財産の状況

保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

当社は、子会社であるアイエヌジー・エージェンシー株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を作成し開示しています。

(単位:百万円)

	項 目	平成24年度末	平成25年度末
	ソルベンシー・マージン総額 (A)	117,671	132,477
I	資本金等	28,016	38,169
	価格変動準備金	1,575	1,933
II	危険準備金	22,918	23,088
	一般貸倒引当金	4	2
III	その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	12,644	7,086
	土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
IV	未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	△771
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額	68,922	79,836
V	税効果相当額	—	—
	負債性資本調達手段等	—	—
VI	全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△16,410	△16,647
VII	控除項目	—	△220
	その他	—	—
VIII	リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	27,305	25,156
	保険リスク相当額 R_1	1,773	2,222
	第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	546	809
IX	予定利率リスク相当額 R_2	4,167	4,101
	最低保証リスク相当額 R_7	191	237
	資産運用リスク相当額 R_3	22,267	20,081
	経営管理リスク相当額 R_4	578	549
	ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	861.8%	1,053.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額 R_7 の算出は標準的方式に基づいています。

3. 平成25年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています(平成24年度末については、従来の基準による数値を掲載しています)。

9. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	2,022,804	272,337	2,010,618	163,570

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	16,936	17,596	660	966	306	15,720	16,481	760	1,019	258
責任準備金対応債券	663,125	714,240	51,115	51,562	447	806,828	849,504	42,675	42,815	140
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	373,501	387,550	14,049	16,850	2,801	333,895	341,769	7,873	9,110	1,236
公社債	158,186	162,100	3,914	4,557	643	138,442	140,918	2,475	2,807	332
株式	157	290	132	132	—	157	277	119	119	—
外国証券	213,053	222,975	9,922	12,080	2,158	193,190	198,358	5,167	6,072	904
公社債	193,616	201,421	7,805	9,945	2,139	170,994	175,675	4,681	5,559	878
株式等	19,436	21,553	2,116	2,135	18	22,196	22,683	486	512	26
その他の証券	2,103	2,183	79	79	—	2,103	2,214	110	110	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,053,562	1,119,387	65,824	69,380	3,555	1,156,444	1,207,754	51,310	52,945	1,635
公社債	772,314	822,351	50,037	50,689	651	918,692	961,171	42,479	42,922	443
株式	157	290	132	132	—	157	277	119	119	—
外国証券	278,986	294,561	15,574	18,478	2,903	235,490	244,091	8,600	9,792	1,192
公社債	259,549	273,007	13,457	16,343	2,885	213,293	221,408	8,114	9,280	1,165
株式等	19,436	21,553	2,116	2,135	18	22,196	22,683	486	512	26
その他の証券	2,103	2,183	79	79	—	2,103	2,214	110	110	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

○ 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	平成24年度末			平成25年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	13,739	14,706	966	14,720	15,739	1,019
公社債	6,236	6,581	345	5,061	5,332	271
外国証券	7,503	8,125	621	9,659	10,406	747
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,196	2,889	△306	1,000	741	△258
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	3,196	2,889	△306	1,000	741	△258
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末			平成25年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	641,867	693,430	51,562	764,691	807,507	42,815
公社債	601,660	647,446	45,786	736,050	775,893	39,842
外国証券	40,207	45,983	5,776	28,640	31,613	2,973
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	21,257	20,810	△447	42,137	41,997	△140
公社債	6,231	6,222	△8	39,137	39,026	△111
外国証券	15,025	14,587	△438	3,000	2,970	△29
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末			平成25年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	276,493	293,344	16,850	264,003	273,113	9,110
公社債	98,971	103,529	4,557	100,288	103,096	2,807
株 式	157	290	132	157	277	119
外国証券	175,260	187,341	12,080	161,452	167,525	6,072
その他の証券	2,103	2,183	79	2,103	2,214	110
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	97,007	94,206	△2,801	69,891	68,655	△1,236
公社債	59,214	58,571	△643	38,153	37,821	△332
株 式	—	—	—	—	—	—
外国証券	37,793	35,634	△2,158	31,738	30,833	△904
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	0	218
その他有価証券	72	72
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	72	72
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	72	290

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		貸借対照表 計上額	時 価	差損益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
金銭の信託	1,500	1,500	—	—	1,000	1,000	—	—		

・ 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

1. 定性的情報

① 取引の内容

金利関連: 該当ありません。

通貨関連: 為替予約取引

株式関連: 該当ありません。

債券関連: 該当ありません。

② 取組方針

運用資産のリスクを軽減することを目的としてデリバティブを活用しています。

③ 利用目的

当社では、ご契約者よりお預かりした資産の安定的かつ効率的運用のため、デリバティブを活用することによって、運用資産に係る市場リスクの軽減を図っています。具体的には、外貨建有価証券に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を活用しています。

④ リスクの内容

デリバティブ取引に付随するリスクとしては、市場リスクと信用リスクがあります。当社では運用資産のリスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引のもつ市場リスクは限定的なものとなっています。また信用リスクについても、国内外の信用度の高い取引先と取引を行っており、契約が履行されないリスクは軽微であると認識しています。

⑤ リスク管理体制

当社は、リスク管理方針及び資産運用リスク管理に関する諸規定を制定し、これに基づいて管理を行っています。また、投資額やリスク量等に限度枠を設け、その遵守状況を、ALM の状況等とともに、経営陣及び関係部署長等により組織されるALM 委員会に定期的に報告しています。

⑥ 定量的情報に関する補足説明

為替予約取引に関しては、外貨建有価証券に係る為替変動リスクをヘッジする目的で保有しており、ヘッジ対象資産の損益とあわせてみる必要があります。

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

財産の状況

2. 定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△474	—	—	—	△474
ヘッジ会計非適用分	—	△3,557	—	—	—	△3,557
合計	—	△4,032	—	—	—	△4,032

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△474百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

該当ありません。

○通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成24年度末			平成25年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	105,663	—	△8,602	△8,602	121,581	—	△3,557	△3,557
	(米ドル)	90,584	—	△7,085	△7,085	105,592	—	△3,491	△3,491
	(ユーロ)	15,078	—	△1,516	△1,516	15,989	—	△66	△66
	買 建	1,925	—	△45	△45	—	—	—	—
	(ユーロ)	1,925	—	△45	△45	—	—	—	—
合計					△8,648				△3,557

(注)1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しています。

○株式関連

該当ありません。

○債券関連

該当ありません。

○その他

該当ありません。

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

財産の
状況

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

該当ありません。

○通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成24年度末			平成25年度末		
			契約額等		時 価	契約額等		時 価
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約							
	売 建 (米ドル)	米ドル建債券	6,600	—	△816	9,708	—	△474
			6,600	—	△816	9,708	—	△474
合 計					△816			△474

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しています。

○株式関連

該当ありません。

○債券関連

該当ありません。

○その他

該当ありません。

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

財産の
状況

10. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		平成24年度	平成25年度
基礎利益	A	27,262	5,140
キャピタル収益		6,857	9,414
金銭の信託運用益		0	0
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		6,856	9,414
金融派生商品収益		—	—
為替差益		—	—
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		581	1,232
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		211	811
有価証券評価損		11	—
金融派生商品費用		—	—
為替差損		357	420
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	6,276	8,182
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	33,538	13,322
臨時収益		—	3
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
個別貸倒引当金戻入額		—	—
その他臨時収益		—	3
臨時費用		2,137	189
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		2,066	169
個別貸倒引当金繰入額		57	19
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		13	—
臨時損益	C	△2,137	△186
経常利益	A+B+C	31,401	13,136

(注) 平成24年度におけるその他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づく責任準備金繰入額を記載しています。
平成25年度におけるその他臨時収益には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づく責任準備金戻入額を記載しています。

11. 会社法による会計監査人の監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類及びその附属明細書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

12. 財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性についての確認状況

当社代表者は、当社の財務諸表が適正であり、財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認しています。

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

P5～P12をご覧ください。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円)

区分	平成24年度末				平成25年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	394	101.5%	50,434	129.0%	414	105.1%	67,358	133.6%
個人年金保険	373	97.0	20,827	108.9	339	90.8	20,304	97.5
小計	768	99.2	71,261	122.4	754	98.2	87,663	123.0
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位:千件、億円)

区分	平成24年度末						平成25年度末					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	54	70.1%	15,571	214.8%	15,571	—	66	123.3%	21,641	139.0%	21,641	—
個人年金保険	0	14.7	1	11.7	1	—	0	55.6	0	52.3	0	—
小計	54	69.9	15,572	214.5	15,572	—	66	123.2	21,642	139.0	21,642	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については基本給付金額(一時払保険料と同額))です。

(3) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円)

区分	平成24年度末		平成25年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	260,098	108.3%	293,298	112.8%
個人年金保険	214,866	95.8	192,531	89.6
合計	474,964	102.2	485,830	102.3
うち医療保障・生前給付保障等	164,069	109.7	187,695	114.4

新契約

(単位:百万円)

区分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	52,985	76.2%	66,030	124.6%
個人年金保険	14	11.8	7	51.8
合計	52,999	76.1	66,037	124.6
うち医療保障・生前給付保障等	34,743	62.7	45,115	129.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

業務の状況を示す指標等

(4) 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分			保有金額		
			平成24年度末	平成25年度末	
I II III IV V VI VII VIII IX	死亡保障	普通死亡	個人保険	5,043,487	6,735,865
			個人年金保険	—	—
			団体保険	—	—
			団体年金保険	—	—
			その他共計	5,043,487	6,735,865
		災害死亡	個人保険	(584,504)	(535,016)
			個人年金保険	(219,822)	(192,777)
			団体保険	(—)	(—)
			団体年金保険	(—)	(—)
			その他共計	(804,326)	(727,794)
		その他の条件付死亡	個人保険	(2,974,500)	(2,720,667)
			個人年金保険	(—)	(—)
			団体保険	(—)	(—)
			団体年金保険	(—)	(—)
			その他共計	(2,974,500)	(2,720,667)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	101,510	162,326	
		個人年金保険	2,046,908	1,988,971	
		団体保険	—	—	
		団体年金保険	—	—	
		その他共計	2,148,418	2,151,297	
	年 金	個人保険	(28)	(21)	
		個人年金保険	(3,772)	(4,597)	
		団体保険	(—)	(—)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(3,800)	(4,619)	
	その他	個人保険	—	—	
		個人年金保険	35,796	41,518	
		団体保険	—	—	
		団体年金保険	—	—	
		その他共計	35,796	41,518	
入院保障	災害入院	個人保険	(225)	(217)	
		個人年金保険	(—)	(—)	
		団体保険	(—)	(—)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(225)	(217)	
	疾病入院	個人保険	(172)	(172)	
		個人年金保険	(—)	(—)	
		団体保険	(—)	(—)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(172)	(172)	
	その他の条件付入院	個人保険	(4,978)	(4,453)	
		個人年金保険	(—)	(—)	
		団体保険	(—)	(—)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(4,978)	(4,453)	

- (注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証に係る部分を除く))を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位:件)

区 分		保有件数	
		平成24年度末	平成25年度末
障害保障	個人保険	(45,272)	(74,487)
	個人年金保険	(—)	(—)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(45,272)	(74,487)
手術保障	個人保険	(231,345)	(210,654)
	個人年金保険	(—)	(—)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(231,345)	(210,654)

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保有金額	
		平成24年度末	平成25年度末
死亡保険	終身保険	237,546	231,494
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	1,597,650	1,668,262
	その他共計	4,942,147	6,573,773
生死混合保険	養老保険	100,822	161,720
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	101,339	162,092
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	2,082,705	2,030,489
災害・疾病関係特約	災害割増特約	259,332	245,476
	傷害特約	17,464	17,385
	災害入院特約	52	44
	疾病入院特約	55	50
	成人病特約	24	22
	ガン特約	2,117	1,950
	その他条件付入院特約	—	—

(注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 入院特約の金額は入院給付日額を表します。
3. ガン特約の金額はガン死亡保険金を表します。

(6)異動状況の推移

①個人保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	388,500	3,909,274	394,287	5,043,487
新契約	54,099	1,557,152	66,686	2,164,142
更 新	1,740	8,006	1,607	8,634
復 活	796	8,793	1,048	10,132
保険金額の増加	—	14	—	51
転換による増加	—	—	—	—
その他の異動による増加	—	66,893	—	66,060
死 亡	635	9,465	634	12,050
満 期	2,681	14,785	2,592	16,282
保険金額の減少	—	—	—	—
転換による減少	—	—	—	—
解 約	38,815	354,925	37,769	385,292
失 効	8,064	81,173	8,068	93,969
その他の異動による減少	653	46,298	227	49,049
年末現在	394,287	5,043,487	414,338	6,735,865
(増加率)	(1.5%)	(29.0%)	(5.1%)	(33.6%)
純増加	5,787	1,134,213	20,051	1,692,378
(増加率)	(△78.3%)	(323.3%)	(246.5%)	(49.2%)

(注)金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

②個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	385,636	1,913,262	373,933	2,082,705
新契約	36	146	20	76
復 活	—	—	—	—
金額の増加	—	446	—	656
転換による増加	—	—	—	—
その他の異動による増加	895	259,648	1,255	191,866
死 亡	3,305	27,042	3,291	26,645
支払満了	155	628	245	1,548
金額の減少	—	2,398	—	3,447
転換による減少	—	—	—	—
解 約	5,460	38,528	27,284	188,228
失 効	1	1	—	—
その他の異動による減少	3,713	22,200	4,672	24,944
年末現在	373,933	2,082,705	339,716	2,030,489
(増加率)	(△3.0%)	(8.9%)	(△9.2%)	(△2.5%)
純増加	△11,703	169,442	△34,217	△52,215
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(△130.8%)

(注)金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

③団体保険

該当ありません。

④団体年金保険

該当ありません。

(7)契約者配当の状況

当社では、個人保険・個人年金保険はすべて無配当商品のみを販売しています。

2. 保険契約に関する指標等

(1)保有契約増加率

区 分	平成24年度	平成25年度
個人保険	29.0%	33.6%
個人年金保険	8.9	△2.5
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—

(2)新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度
新契約平均保険金	28,783	32,452
保有契約平均保険金	12,791	16,256

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

(3)新契約率(対年度始)

区 分	平成24年度	平成25年度
個人保険	39.8%	42.9%
個人年金保険	0.0	0.0
団体保険	—	—

(注) 転換契約は含んでいません。

(4)解約失効率(対年度始)

区 分	平成24年度	平成25年度
個人保険	10.9%	9.3%
個人年金保険	2.1	9.2
団体保険	—	—

(注) 解約失効率は、契約高の減額または増額及び契約復活高により、いわゆる解約・失効高を修正したものを使用して算出しています。

(5)個人保険新契約平均保険料(月払契約年換算)

(単位:円)

平成24年度	平成25年度
469,685	510,522

(注) 転換契約は含んでいません。

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

業務の状況を
示す指標等

(6) 死亡率(個人保険主契約)

件数率		金額率	
平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
1.62%	1.57%	2.11%	2.04%

(7) 特約発生率(個人保険)

区 分		平成24年度	平成25年度
災害死亡保障契約	件 数	0.27%	0.15%
	金 額	0.25	0.36
障害保障契約	件 数	0.00	0.00
	金 額	0.00	0.00
災害入院保障契約	件 数	3.56	2.24
	金 額	97.30	66.06
疾病入院保障契約	件 数	47.11	44.61
	金 額	691.11	600.34
成人病入院保障契約	件 数	18.39	21.47
	金 額	469.17	399.83
疾病・傷害手術保障契約	件 数	49.41	48.76
成人病手術保障契約	件 数	15.99	18.83

(8) 事業費率(対収入保険料)

平成24年度	平成25年度
15.0%	14.9%

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

平成24年度	平成25年度
7	8

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の金額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

平成24年度	平成25年度
99.9%	99.7%

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

格付区分	平成24年度	平成25年度
AA-	11.5%	11.6%
A+	88.5	0.9
A	0.0	87.5

(注) 格付はスタンダードアンドプアーズ社によるものに基づいています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位:百万円)

平成24年度末	平成25年度末
40,445	29,611

(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

項目	平成24年度	平成25年度
第三分野発生率	24.8%	22.6%
医療(疾病)	25.2	25.7
がん	28.6	29.2
介護	—	—
その他	12.4	13.7

(注) 発生率は以下の算式により算出しています。

$$\frac{\{\text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額(規則第72条に定める既発生未報告分を除く)} + \text{保険金支払いに係る事業費等}\}}{\{\text{経過危険保険料(当該事業年度の経過期間に対応する責任に相当する額)} + \text{保険契約維持に係る予定事業費}\}}$$

なお、保険金支払いに係る事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払いに係る人件費等を計上しています。

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区分	平成24年度末	平成25年度末	
保 険 金	死亡保険金	1,888	2,209
	災害保険金	3	0
	高度障害保険金	—	35
	満期保険金	37	37
	その他	321	104
	小計	2,250	2,386
年金	141	263	
給付金	5,387	5,946	
解約返戻金	31,610	35,640	
保険金据置支払金	0	—	
その他共計	39,853	45,025	

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

業務の状況を
示す指標等

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		平成24年度末	平成25年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	1,011,999	1,154,425
	(一般勘定)	992,197	1,132,844
	(特別勘定)	19,801	21,580
	個人年金保険	2,082,017	2,029,988
	(一般勘定)	21,471	21,704
	(特別勘定)	2,060,546	2,008,284
	団体保険	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	団体年金保険	—	—
(一般勘定)	—	—	
(特別勘定)	—	—	
その他	—	—	
(一般勘定)	—	—	
(特別勘定)	—	—	
小 計	3,094,016	3,184,414	
(一般勘定)	1,013,668	1,154,549	
(特別勘定)	2,080,347	2,029,864	
危険準備金	22,918	23,088	
合 計	3,116,935	3,207,502	
(一般勘定)	1,036,587	1,177,637	
(特別勘定)	2,080,347	2,029,864	

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
平成24年度末	2,953,501	140,514	—	22,918	3,116,935
平成25年度末	3,024,275	160,138	—	23,088	3,207,502

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

① 責任準備金の積立方式、積立率

積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成24年度末	平成25年度末
		金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48条)	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48条)
	標準責任準備金 対象外契約	算出方法書に定める基礎率による 平準純保険料式	算出方法書に定める基礎率による 平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。なお、負債十分性テストの結果を踏まえて積み立てた保険料積立金を含めています。

②責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	—	—
1986年度～1990年度	12,495	6.00%～6.25%
1991年度～1995年度	81,519	4.50～6.25
1996年度～2000年度	105,879	2.00～3.10
2001年度～2005年度	204,534	1.50～2.00
2006年度～2010年度	406,635	1.50
2011年度	156,572	1.50
2012年度	104,308	1.50
2013年度	82,604	1.00

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
責任準備金残高(一般勘定)	526	495

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法

代替的方式としてのシナリオテスト方式を採用し、最低保証に係る支出現価から最低保証に係る純保険料の収入現価を控除した額を最低保証に係る保険料積立金としています。

計算の基礎となる係数

- ・ 予定死亡率
平成8年大蔵省告示第48号に規定する率を使用しています。
- ・ 割引率
平成8年大蔵省告示第48号に規定する率を使用しています。
- ・ 期待収益率
割引率と同じ率を使用しています。
- ・ ボラティリティ
平成8年大蔵省告示第48号に規定する率を使用しています。ただし、安全資産については0.3%を使用しています。
- ・ 予定解約率
保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率を使用しています。

(6) 契約者配当準備金明細表

該当ありません。

(7) 引当金明細表

(単位:百万円)

		当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由及び算定方法
I 貸倒引当金	一般貸倒引当金	4	2	△2	貸借対照表の注記参照
	個別貸倒引当金	101	6	△94	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
II 退職給付引当金		4,587	5,223	636	貸借対照表の注記参照
役員退職慰労引当金		107	58	△48	
III 事業再編引当金		70	—	△70	事業再編のために発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しています。
IV 再保険損失引当金		—	3,299	3,299	貸借対照表の注記参照
価格変動準備金		1,575	1,933	357	

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 資本金等明細表

(単位:百万円)

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		32,400	—	—	32,400	
うち 既発行株式	(普通株式)	(324千株) 32,400	(一株) —	(一株) —	(324千株) 32,400	
	計	(324千株) 32,400	(一株) —	(一株) —	(324千株) 32,400	
資本剰余金	(資本準備金)	—	—	—	—	
	(その他資本剰余金)	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	

(10) 保険料明細表

(単位:百万円)

区分	平成24年度	平成25年度
個人保険	277,500	308,596
(うち一時払)	16,259	13,776
(うち年払)	225,006	257,102
(うち半年払)	1,103	1,128
(うち月払)	35,130	36,588
個人年金保険	647	796
(うち一時払)	576	732
(うち年払)	7	7
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	62	56
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	278,147	309,392

(11) 保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	平成25年度 合計	平成24年度 合計
死亡保険金	11,467	—	—	—	—	—	11,467	8,406
災害保険金	97	—	—	—	—	—	97	103
高度障害保険金	276	—	—	—	—	—	276	646
満期保険金	724	—	—	—	—	—	724	654
その他	1,289	—	—	—	—	—	1,289	1,165
合 計	13,855	—	—	—	—	—	13,855	10,976

(12) 年金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成25年度 合計	平成24年度 合計
—	4,496	—	—	—	—	4,496	3,353

(13) 給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	平成25年度 合計	平成24年度 合計
死亡給付金	—	29,985	—	—	—	—	29,985	29,768
入院給付金	856	—	—	—	—	—	856	821
手術給付金	543	—	—	—	—	—	543	578
障害給付金	2	—	—	—	—	—	2	20
生存給付金	13	—	—	—	—	—	13	3
その他	920	—	—	—	—	—	920	732
合 計	2,336	29,985	—	—	—	—	32,321	31,923

(14) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成25年度 合計	平成24年度 合計
108,717	204,611	—	—	—	—	313,329	147,653

(15) 減価償却費明細表

(単位:百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	2,724	160	2,218	506	81.4%
建 物	948	57	662	285	69.9
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	1,776	103	1,556	220	87.6
無形固定資産	5,660	552	4,067	1,593	71.9
その他	—	—	—	—	—
合 計	8,385	713	6,286	2,099	75.0

(16) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
営業活動費	22,398	26,582
営業管理費	580	631
一般管理費	18,714	18,839
合 計	41,693	46,053

(注) 一般管理費には、生命保険契約者保護機構に対する負担金(平成24年度417百万円、平成25年度400百万円)が含まれています。

(17)税金明細表

(単位:百万円)

区分	平成24年度	平成25年度
国 税	1,660	1,948
消費税	1,271	1,517
地方法人特別税	376	422
印紙税	10	9
登録免許税	—	—
その他の国税	0	0
地方税	841	960
地方消費税	317	379
法人住民税	—	—
法人事業税	491	550
固定資産税	11	10
不動産取得税	—	—
事業所税	21	20
その他の地方税	—	—
合 計	2,502	2,909

(18)リース取引

〈リース取引(借主側)〉

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

区分	平成24年度末		平成25年度末	
	その他の有形固定資産	合 計	その他の有形固定資産	合 計
取得価額相当額	6	6	6	6
減価償却累計額相当額	1	1	2	2
期末残高相当額	5	5	3	3

②未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

区分	平成24年度			平成25年度		
	1年以内	1年超	合 計	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	1	3	5	1	2	3

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

区分	平成24年度	平成25年度
支払リース料	1	1
減価償却費相当額	1	1
支払利息相当額	0	0

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	定額法によります。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によります。

(19)借入金残存期間別残高

該当ありません。

4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1) 資産運用の概況(一般勘定)

① 平成25年度の資産の運用概況

P12をご覧ください。

② ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位:百万円)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	55,848	4.7%	66,315	5.0%
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,500	0.1	1,000	0.1
有価証券	1,067,684	89.8	1,164,608	88.5
公社債	776,228	65.3	921,168	70.0
株 式	363	0.0	568	0.0
外国証券	288,909	24.3	240,658	18.3
公社債	267,355	22.5	217,975	16.6
株式等	21,553	1.8	22,683	1.7
その他の証券	2,183	0.2	2,214	0.2
貸付金	14,199	1.2	17,367	1.3
保険約款貸付	14,159	1.2	17,367	1.3
一般貸付	40	0.0	—	—
不動産	320	0.0	285	0.0
繰延税金資産	—	—	13,240	1.0
その他	49,047	4.1	53,758	4.1
貸倒引当金	△105	0.0	△8	0.0
合 計	1,188,496	100.0	1,316,569	100.0
うち外貨建資産	150,846	12.7	153,230	11.6

ロ. 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	13,296	10,467
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	△500
有価証券	142,115	96,924
公社債	140,502	144,939
株式	85	204
外国証券	1,053	△48,250
公社債	1,951	△49,380
株式等	△897	1,129
その他の証券	473	30
貸付金	1,622	3,167
保険約款貸付	1,582	3,207
一般貸付	40	△40
不動産	54	△35
繰延税金資産	△138	13,240
その他	△3,086	4,711
貸倒引当金	△50	97
合 計	153,813	128,073
うち外貨建資産	16,913	2,383

(2) 運用利回り(一般勘定)

区分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	△0.20%	0.50%
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	0.04	0.04
有価証券	2.95	2.55
うち公社債	1.77	1.84
うち株式	△3.29	2.03
うち外国証券	5.79	4.91
貸付金	3.33	3.17
うち一般貸付	1.19	1.36
不動産	—	—
一般勘定計	2.84	2.48

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	33,004	40,226
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1,500	1,472
有価証券	968,846	1,101,249
うち公社債	692,986	854,800
うち株式	236	295
うち外国証券	273,700	244,049
貸付金	13,771	15,656
うち一般貸付	21	29
不動産	—	—
一般勘定計	1,017,121	1,158,604
うち海外投融資	274,894	244,919

(4) 資産運用収益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
利息及び配当金等収入	22,676	20,589
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	6,856	9,414
有価証券償還益	154	130
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	51	52
合 計	29,740	30,187

(5) 資産運用費用明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
支払利息	27	14
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	211	811
有価証券評価損	11	—
有価証券償還損	172	106
金融派生商品費用	—	—
為替差損	357	420
貸倒引当金繰入額	50	17
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	65	54
合 計	896	1,424

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

業務の状況を
示す指標等

(6) 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	21,939	19,644
公社債利息	10,688	11,779
株式配当金	4	6
外国証券利息配当金	11,246	7,858
貸付金利息	457	496
不動産賃貸料	—	—
その他共計	22,676	20,589

(7) 有価証券売却益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
国債等債券	1,646	4,136
株式等	—	—
外国証券	5,209	5,278
その他共計	6,856	9,414

(8) 有価証券売却損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
国債等債券	3	92
株式等	—	—
外国証券	208	719
その他共計	211	811

(9) 有価証券評価損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
国債等債券	—	—
株式等	11	—
外国証券	—	—
その他共計	11	—

(10) 商品有価証券明細表(一般勘定)

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高(一般勘定)

該当ありません。

(12) 有価証券明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	529,318	49.6%	626,981	53.8%
地方債	37,229	3.5	71,418	6.1
社 債	209,680	19.6	222,768	19.1
うち公社・公団債	63,941	6.0	83,952	7.2
株 式	363	0.0	568	0.0
外国証券	288,909	27.1	240,658	20.7
公社債	267,355	25.0	217,975	18.7
株式等	21,553	2.0	22,683	1.9
その他の証券	2,183	0.2	2,214	0.2
合 計	1,067,684	100.0	1,164,608	100.0

(13) 有価証券の残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末							平成25年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めの ないもの を含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めの ないもの を含む)	合 計
有価証券	77,729	165,088	96,679	106,126	170,231	451,828	1,067,684	91,679	136,269	116,510	87,226	224,465	508,457	1,164,608
国 債	34,058	13,258	27,071	54,127	78,664	322,137	529,318	20,048	18,568	45,122	56,122	93,966	393,153	626,981
地方債	6,931	11,288	6,181	3,017	4,079	5,730	37,229	9,851	3,383	7,022	4,412	37,071	9,676	71,418
社 債	18,649	36,793	47,522	26,835	38,635	41,245	209,680	10,068	46,163	47,461	18,033	56,128	44,912	222,768
株 式						363	363						568	568
外国証券	18,090	103,748	15,904	22,145	48,851	80,168	288,909	51,709	68,154	16,903	8,658	37,299	57,932	240,658
公社債	18,090	103,748	15,904	22,145	48,851	58,614	267,355	51,709	68,154	16,903	8,658	37,299	35,249	217,975
株式等	-	-	-	-	-	21,553	21,553	-	-	-	-	-	22,683	22,683
その他の証券	-	-	-	-	-	2,183	2,183	-	-	-	-	-	2,214	2,214
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(14) 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
公社債	1.58%	1.71%
外国公社債	4.22	4.60

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

業務の状況を示す指標等

(15)業種別株式保有明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
水産・農林業	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
製造業				
I 食料品	—	—	—	—
II 繊維製品	—	—	—	—
III パルプ・紙	—	—	—	—
IV 化 学	—	—	—	—
V 医薬品	—	—	—	—
VI 石油・石炭製品	—	—	—	—
VII ゴム製品	—	—	—	—
VIII 硝子・土石製品	—	—	—	—
IX 鉄 鋼	—	—	—	—
X 非鉄金属	—	—	—	—
XI 金属製品	—	—	—	—
XII 機 械	—	—	—	—
XIII 電気機器	—	—	—	—
XIV 輸送用機器	—	—	—	—
XV 精密機器	—	—	—	—
XVI その他製品	—	—	—	—
電気・ガス業	—	—	—	—
運輸・情報通信業				
陸運業	—	—	—	—
海運業	—	—	—	—
空運業	—	—	—	—
倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
情報・通信業	—	—	—	—
商 業				
卸売業	—	—	—	—
小売業	—	—	—	—
金融・保険業				
銀行業	202	55.7%	190	33.6%
証券・商品先物取引業	88	24.3	86	15.3
保険業	1	0.3	219	38.5
その他金融業	—	—	0	0.0
不動産業	1	0.4	1	0.3
サービス業	70	19.3	70	12.3
合 計	363	100.0	568	100.0

(16) 貸付金明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
保険約款貸付	14,159	17,367
契約者貸付	12,820	14,746
保険料振替貸付	1,338	2,620
一般貸付	40	—
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企業貸付	40	—
(うち国内企業向け)	(40)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合 計	14,199	17,367

(17) 貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
		平成24年度末	変動金利	40	—	—	—	
	固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	一般貸付計	40	—	—	—	—	—	40
平成25年度末	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	一般貸付計	—	—	—	—	—	—	—

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)

(単位:件、百万円)

区 分		平成24年度末		平成25年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
大企業	貸付先数	—	—%	—	—%
	金額	—	—	—	—
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	1	100.0	—	—
	金額	40	100.0	—	—
国内企業向け貸付計	貸付先数	1	100.0	—	—
	金額	40	100.0	—	—

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	①右の②~④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円 超10億円未満		資本金5千万円 超10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100人以下	

(19) 貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率
製造業	—	—%	—	—%
食料	—	—	—	—
繊維	—	—	—	—
木材・木製品	—	—	—	—
I パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	—	—	—	—
II 化学	—	—	—	—
石油・石炭	—	—	—	—
III 窯業・土石	—	—	—	—
鉄鋼	—	—	—	—
IV 非鉄金属	—	—	—	—
金属製品	—	—	—	—
V はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
電気機械	—	—	—	—
VI 輸送用機械	—	—	—	—
その他の製造業	—	—	—	—
VII 農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
VIII 国内向け	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
IX 電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—
卸売業	—	—	—	—
小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	40	100.0	—	—
不動産業	—	—	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	—	—	—	—
合計	40	100.0	—	—
海外向け	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業(等)	—	—	—	—
合計	—	—	—	—
一般貸付計	40	100.0	—	—

(20) 貸付金使途別内訳(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
設備資金	—	—%	—	—%
運転資金	40	100.0	—	—

(21) 貸付金地域別内訳(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北海道	—	—%	—	—%
東北	—	—	—	—
関東	40	100.0	—	—
中部	—	—	—	—
近畿	—	—	—	—
中国	—	—	—	—
四国	—	—	—	—
九州	—	—	—	—
合 計	40	100.0	—	—

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	—	—%	—	—%
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	—	—	—	—
信用貸付	40	100.0	—	—
その他	—	—	—	—
一般貸付計	40	100.0	—	—
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

業務の状況を示す指標等

(23)有形固定資産明細表(一般勘定)

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額	償却累計率
平成24年度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	266	118	9	54	320	604	65.3%
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	357	52	6	139	264	1,474	84.8
	合 計	624	170	16	193	585	2,078	78.0
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
平成25年度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	320	22	—	57	285	662	69.9
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	264	61	2	103	220	1,556	87.6
	合 計	585	83	2	160	506	2,218	81.4
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
不動産残高	320	285
営業用	320	285
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	— 棟	— 棟

(24)固定資産等処分益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
有形固定資産	—	0
土 地	—	—
建 物	—	—
リース資産	—	—
その他	—	0
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合 計	—	0
うち賃貸等不動産	—	—

(25)固定資産等処分損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
有形固定資産	16	1
土 地	—	—
建 物	9	—
リース資産	—	—
その他	6	1
無形固定資産	44	88
その他	—	—
合 計	60	89
うち賃貸等不動産	—	—

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)

該当ありません。

(27) 海外投融資の状況(一般勘定)

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	133,199	45.5%	130,912	53.6%
株 式	—	—	—	—
現預金・その他	11,318	3.9	13,386	5.5
小 計	144,517	49.3	144,298	59.1

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

ハ. 円貨建資産

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債(円建外債)・その他	148,399	50.7%	99,810	40.9%
小 計	148,399	50.7	99,810	40.9

二. 合 計

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	292,917	100.0%	244,109	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末								平成25年度末							
	外国証券				非居住者貸付				外国証券				非居住者貸付			
	公社債		株式等		金 額		占 率		公社債		株式等		金 額		占 率	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北米	157,460	54.5%	157,460	58.9%	—	—	—	—	141,600	58.8%	141,600	65.0%	—	—	—	—
ヨーロッパ	85,792	29.7	73,811	27.6	11,981	55.6%	—	—	73,133	30.4	61,160	28.1	11,973	52.8%	—	—
オセアニア	10,208	3.5	10,208	3.8	—	—	—	—	7,375	3.1	7,375	3.4	—	—	—	—
アジア	8,894	3.1	8,894	3.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	26,552	9.2	16,979	6.4	9,572	44.4	—	—	18,549	7.7	7,839	3.6	10,709	47.2	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	288,909	100.0	267,355	100.0	21,553	100.0	—	—	240,658	100.0	217,975	100.0	22,683	100.0	—	—

③外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	128,721	89.1%	127,444	88.3%
ユーロ	15,795	10.9	16,854	11.7
カナダドル	—	—	—	—
オーストラリアドル	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	144,517	100.0	144,298	100.0

(28)海外投融資利回り(一般勘定)

平成24年度	平成25年度
5.73%	4.97%

(29)公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
	金 額	金 額
公共債	国 債	129,670
	地方債	12,820
	公社・公団債	15,209
	小 計	157,700
貸 付	政府関係機関	—
	公共団体・公企業	—
	小 計	—
合 計	157,700	238,371

(30)各種ローン金利(一般勘定)

該当ありません。

(31)その他の資産明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
その他資産	70	109	160	—	70	
合 計	70	109	160	—	70	

5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)

(1)有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	—	—	—	—

②有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	16,936	17,596	660	966	306	15,720	16,481	760	1,019	258
責任準備金対応債券	663,125	714,240	51,115	51,562	447	806,828	849,504	42,675	42,815	140
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	373,501	387,550	14,049	16,850	2,801	333,895	341,769	7,873	9,110	1,236
公社債	158,186	162,100	3,914	4,557	643	138,442	140,918	2,475	2,807	332
株 式	157	290	132	132	—	157	277	119	119	—
外国証券	213,053	222,975	9,922	12,080	2,158	193,190	198,358	5,167	6,072	904
公社債	193,616	201,421	7,805	9,945	2,139	170,994	175,675	4,681	5,559	878
株式等	19,436	21,553	2,116	2,135	18	22,196	22,683	486	512	26
その他の証券	2,103	2,183	79	79	—	2,103	2,214	110	110	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,053,562	1,119,387	65,824	69,380	3,555	1,156,444	1,207,754	51,310	52,945	1,635
公社債	772,314	822,351	50,037	50,689	651	918,692	961,171	42,479	42,922	443
株 式	157	290	132	132	—	157	277	119	119	—
外国証券	278,986	294,561	15,574	18,478	2,903	235,490	244,091	8,600	9,792	1,192
公社債	259,549	273,007	13,457	16,343	2,885	213,293	221,408	8,114	9,280	1,165
株式等	19,436	21,553	2,116	2,135	18	22,196	22,683	486	512	26
その他の証券	2,103	2,183	79	79	—	2,103	2,214	110	110	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	0	218
その他有価証券	72	72
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	72	72
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	72	290

(2) 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		貸借対照表 計上額	時 価	差損益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
金銭の信託	1,500	1,500	—	—	1,000	1,000	—	—		

I 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

II 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)(一般勘定)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	—	△474	—	—	—	△474
ヘッジ会計非適用分	—	△3,557	—	—	—	△3,557
合 計	—	△4,032	—	—	—	△4,032

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△474百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

該当ありません。

③ 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	平成24年度末				平成25年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売 建	112,263	—	△9,418	△9,418	131,289	—	△4,032	△4,032
	(米ドル)	97,184	—	△7,901	△7,901	115,300	—	△3,966	△3,966
	(ユーロ)	15,078	—	△1,516	△1,516	15,989	—	△66	△66
	買 建	1,925	—	△45	△45	—	—	—	—
	(ユーロ)	1,925	—	△45	△45	—	—	—	—
合 計				△9,464				△4,032	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しています。

④ 株式関連

該当ありません。

⑤ 債券関連

該当ありません。

⑥ その他

該当ありません。

(4) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

投資状況

① 特別目的事業体(SPEs)一般

該当ありません。

② 債務担保証券(CDO)

該当ありません。

③ その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:百万円)

	時 価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	10,709	512	—
証券化されていないローン	—	—	—
RMBS	—	—	—
デリバティブ	—	—	—
コミットメントライン	—	—	—
その他*	10,709	512	—

※その他欄には、主に米国住宅市場を投資対象としている外国投資信託を記載しており、Alt-Aへのエクスポージャーは全体の約6.9%です。なお、サブプライムへのエクスポージャーはありません。

④ 商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

⑤ レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

業務の状況を示す指標等

Ⅶ. 保険会社の運営

1. リスク管理の体制

P24～P25をご覧ください。

2. 法令遵守の体制

P26をご覧ください。

3. 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

①第三分野における責任準備金の積立の適切性を確保するための考え方

第三分野保険の保険事故発生率の不確実性に焦点を当てたストレステスト、負債十分性テストの実施により、責任準備金の十分性を検証しています。ストレステストは、商品ごとにあらかじめ設定した予定事故発生率が十分なリスクをカバーしているか確認するものです。

予定事故発生率に基づく将来の保険金額が、将来の発生率に関するリスクの99%をカバーする発生率(危険発生率)を用いて計算される将来の保険金額を下回る場合には、保険料積立金が不十分として、危険準備金を積み立てます。

さらに、97.7%の危険発生率を下回った場合は、負債十分性テストを行い、将来の保険料積立金に不足が生じると判断されれば、保険料積立金の積み増しを行うこととされています。

②ストレステスト、負債十分性テストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

ストレステスト、負債十分性テストに用いる危険発生率は、法令及び社内規定に基づき、過去の発生率の実績を基に作成しており、将来の発生率が変動するリスクの97.7%および99%をカバーする水準としています。

③テストの結果

平成25年度末に実施したストレステストの結果、7百万円の危険準備金の積み立てを行っています。

また、負債十分性テストの結果、保険料積立金とし431百万円を追加して積み立てています。

4. 指定生命保険業務紛争解決機関

P20をご覧ください。

5. 個人データ保護について

P27をご覧ください。

6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

P28をご覧ください。

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

保険会社の運営

Ⅷ. 特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
	金 額	金 額
個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険	10,366	12,606
個人一時払変額保険	10,258	10,156
個人一時払変額年金保険	2,150,617	2,040,285
団体年金保険	—	—
特別勘定計	2,171,242	2,063,048

2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

①運用環境

P12「経済及び運用環境の概観」をご覧ください。

②個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険

個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険の運用は、各特別勘定運用方針の下、投資対象ごとに特別勘定を設け、その特別勘定内にて、主として投資信託への投資を通じて、実質的に各特別勘定が対象とする金融資産に投資を行っています。各特別勘定とも投資対象となる投資信託の組入比率を原則として高位に保ちました。なお、短期金融市場型特別勘定については、主として銀行預金により運用しました。

③個人一時払変額保険

個人一時払変額保険の運用は、各特別勘定運用方針の下、投資対象ごとに特別勘定を設け、その特別勘定内にて、主として投資信託への投資を通じて、実質的に各特別勘定が対象とする金融資産に投資を行っています。各特別勘定とも投資対象となる投資信託の組入比率を原則として高位に保ちました。

④個人一時払変額年金保険

個人一時払変額年金保険の運用は、各特別勘定運用方針の下、投資対象ごとに特別勘定を設け、または複数の投資対象を1つの特別勘定に設け、その特別勘定内にて、主として投資信託への投資を通じて、実質的に各特別勘定が対象とする金融資産に投資を行っています。各特別勘定とも投資対象となる投資信託の組入比率を原則として高位に保ちました。

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

特別勘定に関する指標等

3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

・ 個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険

(1) 保有契約高

① 個人分割払変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額保険(有期型)	134	506	118	283
個人分割払変額保険(終身型)	7,443	46,749	7,190	46,146
合 計	7,577	47,256	7,308	46,430

② 個人分割払変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額年金保険	170	1,195	161	1,112

(注) 個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 年度末個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	158	1.5%	200	1.6%
有価証券	9,838	94.9	11,721	93.0
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	9,838	94.9	11,721	93.0
貸付金	—	—	—	—
その他	369	3.6	683	5.4
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	10,366	100.0	12,606	100.0

(3) 個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	12	13
有価証券売却益	3	24
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	1,544	1,626
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	4	0
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	6	6
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	1,549	1,657

(4) 個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	9,838	1,538	11,721	1,619

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

・個人一時払変額保険

(1)保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人一時払変額保険(終身型)	1,105	10,226	994	10,149

(2)年度末個人一時払変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	165	1.6%	173	1.7%
有価証券	10,092	98.4	9,982	98.3
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	10,092	98.4	9,982	98.3
貸付金	—	—	—	—
その他	0	0.0	0	0.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	10,258	100.0	10,156	100.0

(3)個人一時払変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	3	3
有価証券売却益	235	583
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	1,183	605
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	0	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	1
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	1,422	1,190

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

特別勘定に関する指標等

(4) 個人一時払変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	10,092	1,183	9,982	604

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人一時払変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

・ 個人一時払変額年金保険

(1) 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人一時払変額年金保険	371,712	2,060,069	337,274	2,007,759

(注) 個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金(最低保証に係る部分を除く)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 年度末個人一時払変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	16,767	0.8%	17,160	0.8%
有価証券	2,002,873	93.1	1,988,914	97.5
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	2,002,873	93.1	1,988,914	97.5
貸付金	—	—	—	—
その他	130,977	6.1	34,210	1.7
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	2,150,617	100.0	2,040,285	100.0

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

特別勘定に関する指標等

(3) 個人一時払変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	190	261
有価証券売却益	30,580	95,450
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	270,050	164,892
I 為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
II その他の収益	—	—
有価証券売却損	8,698	49
III 有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	434	3,546
IV 為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
V その他の費用	—	—
収支差額	291,688	257,007

(4) 個人一時払変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	2,002,873	269,615	1,988,914	161,346

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

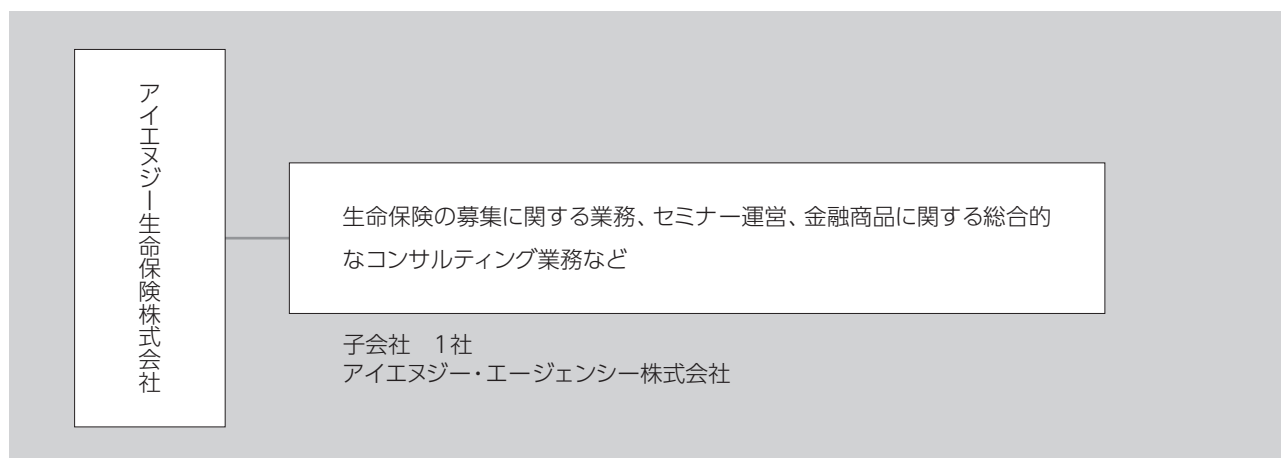
③ 個人一時払変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

IX. 保険会社及びその子会社等の状況

1. 保険会社及びその子会社等の概況

(1) 主要な事業の内容及び組織の構成



(2) 子会社等に関する事項

(平成26年4月1日現在)

名称	主たる営業所 または事務所の所在地	資本金 または出資金の額	事業の内容	設立年月日	総株主または 総出資者の議決権に 占める当社の 保有議決権の割合	総株主または 総出資者の議決権に 占める当社子会社等の 保有議決権の割合
アイエヌジー・ エージェンシー 株式会社	東京都千代田区 有楽町1-5-2 東宝ツインタワー ビル8階	44,300万円 (資本準備金 22,150万円 を含む)	生命保険の募集に 関する業務、セミ ナー運営、金融商 品に関する総合的 なコンサルティング 業務など	平成22年11月5日	100%	—

2. 保険会社及びその子会社等の財産の状況

当期においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。

アイエヌジー生命の 現状 2014

平成25年度決算版

私たちの目的

私たちは中小企業とその経営者が財務や財産の面で安定した将来を確保できるよう支援します。

We help SMEs and SME owners secure their financial future.



ごあいさつ

日頃よりアイエヌジー生命をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。本年も、当社の経営活動及び業務内容についてより深いご理解を賜るべく、「アイエヌジー生命の現状」をお届けいたします。

当社は、昭和61年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社、ナショナル・ネーデルランデン生命保険会社N.V.日本支店として営業を開始して以来、28年にわたり、法人向け事業保険のエキスパートとして多くのお客さまのご支持をいただけてきました。当社は「代理店販売方式」を採用しており、全国の約5,300店(平成26年3月末時点)のプロフェッショナルな代理店を通じて、万が一に備える保障、資産形成、退職の準備などにおいて、中小企業とその経営者の皆さまが、財務や財産の面で安定した将来を確保できるよう、様々なファイナンシャルプランニングのニーズにお応えしています。

アイエヌジー生命は、お客さまに卓越した経験価値を提

供することを目指しています。継続的にサービスの質をさらに向上させるため、お客さまの当社に対する満足度などを測る手法を取り入れ、活用を進めています。また、当社サービスセンターは、平成25年12月、ヘルプデスク協会(HDI)が主催する(問合せ窓口)格付けにおいて、最高ランクの三つ星を獲得しました。このように、当社は、お客さまのご期待以上のサービスを提供することを非常に重視し、その実現に尽力しています。

今後も、私たちアイエヌジー生命は、革新的なソリューションと卓越したサービスをお客さまにお届けします。なお一層のご支援、お引き立てを賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

アイエヌジー生命保険株式会社
代表執行役社長

サティッシュ・ババット

INDEX

表紙裏 ごあいさつ

2 私たちのこと

- 2 アイエヌジー生命保険株式会社
- 3 INGグループ/NNグループ

5 私たちの業績

- 6 平成25年度の契約業績
- 6 契約高
- 6 年換算保険料
- 7 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標
- 8 代表的な経営指標
- 8 主要収支の状況
- 9 資産、負債及び純資産の状況
- 11 健全性
- 12 資産運用の状況

13 お客さまと私たち

- 14 お客さまの豊かな将来を支えるために
- 14 新規開発商品の状況
- 15 商品のご紹介
- 16 カスタマーサービス
- 18 ご契約者に対する情報提供
- 20 お客さまの声への対応
- 22 代理店販売方式
- 22 代理店教育・研修

23 社会と私たち

- 24 リスク管理体制
- 26 法令遵守・勧誘方針・個人情報保護の体制等
- 29 保険金等支払管理態勢
- 30 社会貢献

31 業績・データ編

91 会社データ編

私たちのこと

アイエヌジー生命保険株式会社

アイエヌジー生命は、昭和61年4月、日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社、ナショナル・ネーデルランデン生命保険会社 N.V. 日本支店として営業を開始しました。

逡増型定期保険のパイオニアとして、法人向け事業保険マーケットにおいて確固たる地位を築いた当社は、平成7年に日本法人ナショナル・ネーデルランデン生命保険株式会社を設立しました。そして、平成9年1月には、INGグループの一員として、社名をアイエヌジー生命保険株式会社に変更しました。

平成11年には、独自の商品開発力を活かし、日本で初めて変額年金保険を発売。現在は、法人向け事業保険のエキスパートとしてリーディングポジションを堅持し、全国の代理店を通じて、万が一に備える保障、資産形成、退職の準備など、中小企業とその経営者の皆さまの様々なニーズにお応えする商品やサービスを提供しています。創業以来28年にわたり、変容する経済環境や社会制度を的確に捉えながら、お客さまの豊かな将来を支えるべく、様々な挑戦を続けています。

主要な業務の内容

当社は次の業務を行うことを目的としております。

- 生命保険業
- 他の保険会社(外国保険業者を含む)の保険業に係る業務の代理又は事務の代行、債務の保証その他の生命保険業に付随する業務
- 国債、地方債又は政府保証債の売買、地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務及び保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
- その他上記に掲げる業務に付帯又は関連する事項

アイエヌジー生命の概要 (平成25年度決算)

商号	アイエヌジー生命保険株式会社
代表執行役社長	サティッシュ・ババット
従業員数	764人
資本金	324億円
保険料収入	3,093億円
総資産	3兆3,568億円
株主	アイエヌジー インシュアランス インターナショナル II B.V. (100%)



本社があるニューオータニガーデンコート

格付けが示す信頼性

アイエヌジー生命は、スタンダード&プアーズ社より保険財務力格付け「A-」を取得しています。

信頼の証 A-

AAA	極めて強い
AA	非常に強い
A	強い
BBB	良い
BB	限界적である
B	弱い
CCC	非常に弱い
CC	極めて弱い

格付けは、格付け機関の意見であり、保険金支払などについて保証するものではありません。格付けは、格付け機関によりいつでも変更される可能性があります。上記格付けは平成26年7月1日現在のものであり、本書面をご覧の際には、すでに格付けが変更されている可能性があります。

総合金融機関INGグループ

INGグループ(本社:アムステルダム)は、1991年3月、オランダで1世紀半の伝統を誇る世界的保険会社「ナショナル・ネーデルランデン」と、オランダの銀行「NMBポストバンク」との合併により誕生しました。

現在では、ヨーロッパ、北米、中南米、アジア、オーストラリアなど世界40カ国以上にわたり、銀行、資産運用、生命保険及び年金事業を展開しています。

INGグループの概要

本社所在地	オランダ アムステルダム
代表者	ラルフ・ハマース
従業員数	7万5,000人(世界40カ国以上)※
総資産	1兆806億ユーロ(約156兆円)※

※2013年度決算より。円換算につきましては、2013年12月末日の為替レート(1ユーロ=144.6585円)にて計算しています。

NNグループ(INGグループ保険部門)について

アイエヌジー生命は、NNグループの一員です。

オランダにルーツを持ち、170年以上の伝統を誇るNNグループは、欧州及び日本を主な拠点とし、18カ国以上にわたり、保険及び資産運用事業を展開しています。その名は、ルーツである「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。NNグループは、現時点においてはINGグループの子会社ですが、INGグループから分離し、独立した企業となるべく準備を進めています。

NNグループは、1万2,000人以上の社員とともに、質の高いサービスと商品をご提供することを目指しています。強い責任感を持ち、端的で分かりやすく、個々のお客さまに寄り添うアプローチを心掛けています。1,500万人以上のお客さまが大切なことに専念いただけるよう、財務や財産に関わる価値を提供していきます。

NNグループに関する詳しい情報は、NNグループウェブサイト(英語) (<http://www.nn-group.com>)をご覧ください。

私たちの業績

Our Performance

- 6 平成25年度の契約業績
- 6 契約高
- 6 年換算保険料
- 7 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標
- 8 代表的な経営指標
- 8 主要収支の状況
- 9 資産、負債及び純資産の状況
- 11 健全性
- 12 資産運用の状況

平成25年度の契約業績

契約高

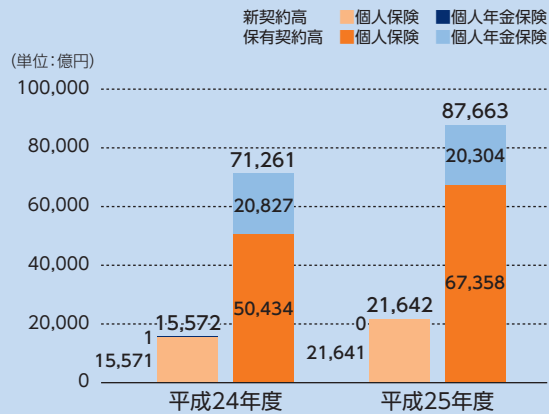
新契約高 (個人保険・個人年金保険)

2兆1,642億円
(前年度比139.0%)

保有契約高 (個人保険・個人年金保険)

8兆7,663億円
(前年度末比123.0%)

平成25年度における個人保険新契約高は、平成23年3月より発売している生活障害保障型定期保険の好調な販売の影響により、対前年度比39.0%増の2兆1,641億円と大幅な増加となりました。個人年金保険については、新契約高は対前年度比47.7%減の0.7億円となりました。個人保険・個人年金保険合計の新契約高は、対前年度比39.0%増の2兆1,642億円となっております。



契約高とは

個々のご契約者に対して生命保険会社が保障する金額の総合計額です。

年換算保険料

新契約年換算保険料 (個人保険・個人年金保険)

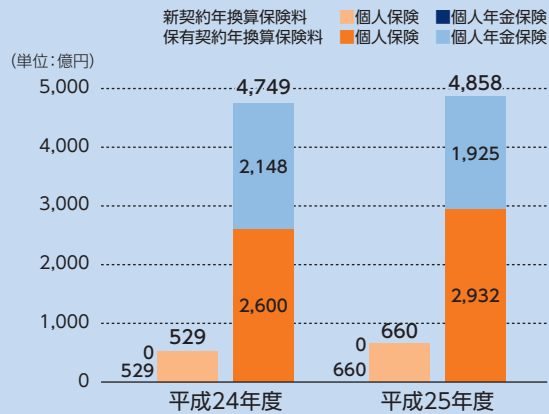
660億円
(前年度比124.6%)

保有契約年換算保険料 (個人保険・個人年金保険)

4,858億円
(前年度末比102.3%)

新契約年換算保険料について、個人保険は主に法人向け事業保険の販売が好調であったことにより、前年度比で24.6%増加となりました。個人年金保険は、対前年度比48.2%減の7百万円となり、個人保険・個人年金保険合計で対前年度比24.6%増の660億円となりました。

保有契約年換算保険料については、個人保険は対前年度末比12.8%増の2,932億円、個人年金保険は対前年度末比10.4%減の1,925億円となりました。



年換算保険料とは

契約ごとに異なる保険料の支払方法の違いを調整し、契約期間中に平均して支払うと仮定した場合に、生命保険会社が事業年度末に保有する保険契約から1年間にどのくらいの保険料収入を得ているかを示しています。

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	581,619	369,781	371,204	639,245	629,071
経常利益	249	5,535	7,338	30,525	15,021
基礎利益	1,051	5,007	7,856	26,355	6,949
当期純利益(△損失)	△3,221	7,553	6,729	23,467	20,954
資本金の額及び発行済株式の総数	32,400 324千株	32,400 324千株	32,400 324千株	32,400 324千株	32,400 324千株
総資産	2,960,141	2,884,693	2,965,727	3,302,391	3,356,837
うち特別勘定資産	2,122,563	1,980,707	1,961,987	2,171,242	2,063,048
責任準備金残高	2,869,850	2,767,648	2,823,695	3,107,339	3,196,021
貸付金残高	13,070	13,221	12,577	14,199	17,367
有価証券残高	2,784,624	2,684,442	2,797,881	3,090,489	3,175,227
ソルベンシー・マージン比率	991.6%	1,056.8% (707.1%)	843.2%	988.8%	1,209.8%
従業員数	706名	741名	790名	811名	764名
保有契約高	5,959,899	5,585,567	5,822,538	7,126,192	8,766,355
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。そのため、平成21~22年度、平成23~25年度はそれぞれ異なる基準によって算出されています。なお、平成22年度末の()は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

代表的な経営指標

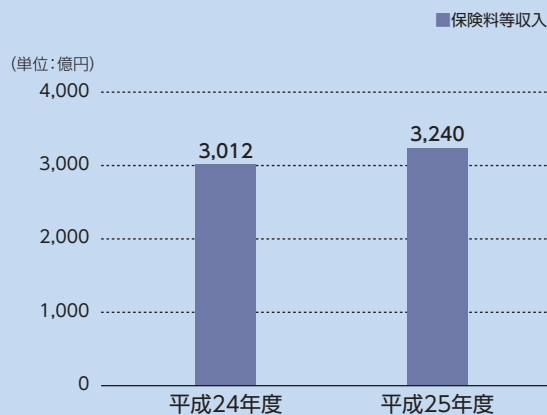
主要収支の状況

保険料等収入

3,240億円
(前年度比107.6%)

平成25年度の保険料等収入は、法人向け事業保険の好調な新契約及び解約失効率の改善により保有契約が増加し、対前年度比7.6%増の3,240億円となりました。

保険料等収入は、ご契約者から実際に払込まれた保険料収入及び再保険収入が計上されます。



経常利益

150億円
(前年度比49.2%)

当期純利益

209億円
(前年度比89.3%)

基礎利益

69億円
(前年度比26.4%)

平成25年度における基礎利益及び経常利益は、主に、新契約の増加による事業費の上昇、利息及び配当金収入の減少、また再保険契約の一部について契約満了に伴う費用を計上したことを主な要因として減少しました。なお、一般的に新契約の増加は、後年度における利益に貢献します。

経常利益とは 経常収益と経常費用の差額で、1年間の生命保険事業本来の営業活動の収支結果を表します。

当期純利益とは 税引前当期純利益から法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を控除した金額で、会社のすべての活動によって生じた純利益を意味します。税引前当期純利益は、経常利益に臨時的な利益及び損失を加算したものです。

基礎利益とは 保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。

資産、負債及び純資産の状況

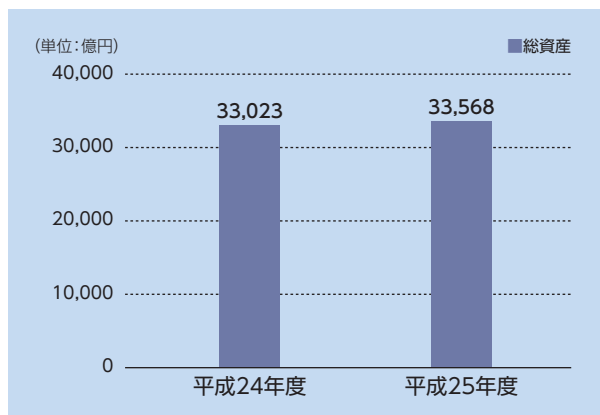
資産の状況

総資産

3兆3,568億円
(前年度末比101.6%)

平成25年度の総資産は、対前年度末比1.6%増の3兆3,568億円となりました。

特別勘定資産は、金融環境の改善に伴い運用益を計上し増加した一方、解約が大幅に増加したため、対前年度末比5.0%減の2兆630億円となりました。



総資産とは

資本及びご契約者からの保険料を元手として、将来の保険金・給付金等の支払いに備え、また保険事業を健全に維持するために保有している運用資産(現金及び預貯金、有価証券、貸付金など)、建物などの固定資産、その他の様々な資産の合計です。特別勘定は、変額保険や変額個人年金保険などで、その運用実績を直接保険金等に反映することを目的として、ほかの勘定と分離して運用する勘定です。

有価証券残高

3兆1,752億円
(前年度末比102.7%)

平成25年度末の有価証券残高は、対前年度末比2.7%増の3兆1,752億円となりました。

(単位:億円)

	平成24年度末	平成25年度末
有価証券残高	30,904	31,752

有価証券投資は、生命保険会社の資産運用の柱のひとつであり、国債・社債・地方債などの公社債、株式、外国証券などに投資しています。

貸付金残高

173億円
(前年度末比122.3%)

平成25年度末の貸付金残高はすべて保険約款貸付であり、対前年度末比22.3%増の173億円となりました。

(単位:億円)

	平成24年度末	平成25年度末
貸付金残高	141	173

生命保険会社の貸付金は「保険約款貸付」と「一般貸付」があります。「保険約款貸付」には2種類あり、ひとつはご契約者が資金を必要としたときに解約返戻金の一定範囲内で利用できる「保険契約者貸付」というものです。もうひとつが、保険料の払込みが一時的に困難になり、払込猶予期間内に払込まれない場合に、保険契約の失効を防ぐため解約返戻金の範囲内で、保険料とその利息の合計額の立替えを行う「保険料自動振替貸付」です。一方、「一般貸付」は保険約款貸付以外の貸付で、内外の企業に対する貸付、国・政府機関に対する貸付、住宅ローンなどがあります。これらの貸付金の総合計額を貸付金残高といいます。

負債の状況

責任準備金残高

3兆1,960億円
(前年度末比102.9%)

平成25年度末の責任準備金残高は、法人向け事業保険の好調な新契約及び解約失効率の改善により保有契約が増加し、対前年度末比2.9%増の3兆1,960億円となりました。

生命保険会社の負債は、その大半を保険契約準備金のうちの責任準備金が占めています。責任準備金とは、生命保険会社が将来の保険金などの支払いを確実にを行うために、保険料や運用収益などを財源として積み立てる準備金であり、法令により積み立てが義務づけられています。責任準備金の積立方式の代表的なものには「平準純保険料式」と「チルメル式」があります。当社の一般勘定における責任準備金は、平準純保険料式^(注)で積み立てを行っており、また、それに加えて危険準備金の積み立ても行っています。

(注) 標準責任準備金対象契約にあっては標準基礎率による平準純保険料式、その他の契約にあっては「保険料及び責任準備金の算出方法書」の基礎率による平準純保険料式により計算された額とします。

(単位:億円、%)

	平成24年度末	平成25年度末	
			前年度末比
責任準備金	31,073	31,960	102.9
一般勘定	10,269	11,661	113.6
特別勘定	20,803	20,298	97.6

純資産の状況

純資産

640億円
(前年度末比90.5%)

平成25年度末の資本金は324億円であり、純資産額は9.5%減少し640億円となりました。

(単位:億円、%)

	平成24年度末	平成25年度末	
			前年度末比
純資産	707	640	90.5

貸借対照表の純資産の部は、資本金、資本準備金、利益剰余金、その他有価証券評価差額金などで構成されています。

健全性

ソルベンシー・マージン比率

1,209.8%
(前年度末比221ポイント増)

平成25年度末のソルベンシー・マージン比率は、当期利益及び好調な新契約による保有契約の増加を主な要因として、前年度末から221ポイント改善し、1,209.8%となりました。

(単位:%)

	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン比率	988.8	1,209.8

ソルベンシー・マージン比率とは

例えば大災害や株価の大暴落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつです。法令により定められた早期是正措置(業務改善命令等)の発動基準は200%となっています。

実質純資産額

2,161億円
(前年度末比102.4%)

平成25年度末における当社の実質純資産額は、対前年度末比2.4%増の2,161億円となりました。

(単位:億円、%)

	平成24年度末	平成25年度末	
		前年度末比	
実質純資産額	2,111	2,161	102.4

実質純資産額とは

有価証券や有形固定資産の含み損益などを反映した、いわば時価ベースの資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金などの資本性の高い負債を除いた負債の合計を差し引いて算出するもので、行政監督上の指標のひとつです。

逆ざや

平成25年度は前年度に引き続き順ざやとなりました。

生命保険会社は、ご契約者にお支払いいただく保険料を計算するにあたって、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割り引いて計算しています。この割引率を「予定利率」といいます。そのため、保険会社は毎年割り引いた分に相当する金額(予定利息)を、運用収益などで確保する必要があります。ところが、かつてない超低金利が続くなかで、この予定利息分を実際の運用収益などでまかなえない状態が一部の契約で発生しており、これを「逆ざや」状態といいます。

〔逆ざや額の算出式〕

(基礎利益上の運用収支等の利回りー平均予定利率)×
一般勘定責任準備金

資産運用の状況

経済及び運用環境の概観

平成25年度の日本経済は、年度初の日本銀行によるデフレ脱却に向けた物価目標の設定や積極的な金融緩和策を背景に上昇基調を辿りました。また、東京オリンピック開催決定等にも後押しされて消費者マインドが改善するなか個人消費は堅調に推移し、企業収益も改善しました。年度後半は貿易収支が悪化したほか、海外の経済動向の不透明感や政情不安などの影響が懸念される局面もありましたが、消費税率引き上げ前の駆け込み需要にも支えられて日本経済は緩やかな回復を続けました。

日本の株式市場は、4月上旬の日本銀行による金融緩和策を好感して上昇しましたが、米国における金融緩和策の早期縮小や中国の景気減速などが懸念され6月に大きく下落しました。その後、経済政策に対する期待感や好調な国内外の経済指標を背景に日経平均株価は再度上昇に転じ、年末には16,000円台まで上昇しました。しかしながら、年明け以降は中国をはじめとする新興国経済や米国経済の先行きに対する不透明感、及びウクライナにおける政情不安から下落基調を辿り、日経平均株価は14,000円台後半で年度末を迎えました。

日本の債券市場では、4月上旬の日本銀行による「量的・質的金融緩和策」の発表を受けて10年物長期国債金利が一時的に0.3%前半まで低下（価格は上昇）した後、利益確定の売りや米国における量的緩和策の縮小懸念を背景に5月下旬には1.0%近傍まで上昇（価格は下落）しました。6月以降は日本銀行の国債買い入れ等により、10年物長期国債金利は10月にかけて0.5%台まで低下（価格は上昇）した後、年度末に向けて概ね0.6%台の水準で推移いたしました。

為替市場においては、日米の金融政策をめぐり米国の金利差が拡大するとの期待から5月にかけて1ドル103円台まで円安が進行した後、中国をはじめとする世界景気の減速懸念から円は1ドル95円を割る水準まで買い戻されました。6月以降は米国連邦準備銀行（FRB）議長が量的緩和の早期縮小の可能性について言及したことを受けて円は軟調に推移し、年末に米国の量的緩和縮小政策が実行されると、1ドル105円台まで円安が進行しました。年明け以降は、中国の経済動向やウクライナ情勢等に左右されながら推移し、円は1ドル102円台後半で年度末を迎えました。

運用方針

当社はALM（資産と負債の総合管理）の観点に基づき、負債を構成している保険契約の特性に適合した資産構築を行っております。また、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、円建確定利付の公社債投資を運用の主体としています。

なお、外貨建の外国公社債につきましては、原則として為替ヘッジを行っております。

一般勘定資産の構成

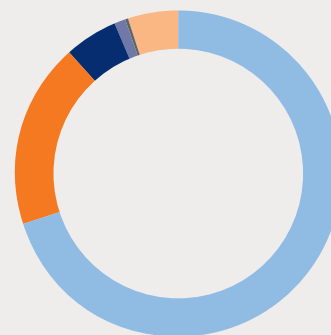
一般勘定総資産額は、1兆3,130億円（平成24年度末1兆1,884億円）となりました。長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、国債をはじめとする高格付で確定利付の公社債を主要な投資対象とし、信用リスクや流動性リスクに配慮したポートフォリオの構築に努めました。

●一般勘定運用利回り

（単位：％）

	平成24年度	平成25年度
運用利回り	2.84	2.48

一般勘定ポートフォリオの構成（平成25年度決算）



公社債	70.2%
外国証券	18.3%
現預金・コールローン	5.1%
貸付金	1.3%
その他の証券	0.2%
不動産	0.0%
株式	0.0%
その他	4.9%

※％は表示未満を四捨五入にしているため、合計が100%にならないことがあります。

お客さまと私たち

Our Relationships

- 14 お客さまの豊かな将来を支えるために
- 14 新規開発商品の状況
- 15 商品のご紹介
- 16 カスタマーサービス
- 18 ご契約者に対する情報提供
- 20 お客さまの声への対応
- 22 代理店販売方式
- 22 代理店教育・研修

お客さまの豊かな将来を支えるために

アイエヌジー生命の目的は、中小企業とその経営者の皆さまが、財務や財産の面で安定した将来を確保できるよう支援することです。全国の約5,300店のプロフェッショナルな代理店を通じて、中小企業経営者の皆さまの万が一に備える保障、資産形成や退職の準備等のニーズに対応する魅力的な商品の開発や、卓越したサービスの提供に取り組んでいます。

また、個人向け保険商品については、個人のお客さまの多様なニーズにお応えすることのできる保険商品を開発し、主要な販売チャネルとして金融機関窓販チャネルの開拓に注力しています。

新規開発商品の状況

お客さまのニーズを的確に捉えた商品開発の理念と開発体制

アイエヌジー生命の商品開発は、お客さまのニーズに的確にお応えすることを主眼としています。商品開発にあたっては、INGグループの統一的手法による内容の検証、リスクの把握が行われています。

法人向け事業保険のエキスパート

アイエヌジー生命は営業開始以来、オリジナリティ溢れる商品を企画・開発してきました。

法人向け事業保険マーケットにおいては、平成3年に増増・減減定期保険特約を発売し、当該マーケットにおける新分野を切り拓いた商品として大きな反響を呼びました。その後も商品の改良とラインアップの拡充を続け、現在では中小企業とその経営者の皆さまのニーズにあわせた商品を多数ご用意しています。

また、平成23年には、個人向け保険として、一生涯の入院保障と死亡保障がある、低解約返戻金型一時払終身入院保険及び低解約返戻金型一時払終身入院保険(死亡保険金増増型)を発売しました。



商品のご紹介

アイエヌジー生命はお客さまのニーズに的確にお応えするために、様々な商品をご用意しています。

主契約

	保険種類	概要	販売名称
万一のときの死亡保障に重点を置く保険	定期保険	一定期間の万一の保障を確保できる保険	クオリティ
	低解約返戻金型定期保険	低解約返戻金期間中の解約返戻金を抑制することにより、割安な保険料で一定期間の万一の保障を確保できる保険	スマートタームL
	無解約返戻金型定期保険	解約返戻金をなくすことにより、割安な保険料で一定期間の万一の保障を確保できる保険	スマートターム
	生活障害保障型定期保険	一定期間の万一の保障に加え、生活障害状態の保障を確保できる保険	生活障害定期
	無解約返戻金型収入保障保険	保障額を適減させることにより、割安な保険料で一定期間の万一の保障を確保できる保険	ディフェンド(法人向け) ラプター(個人向け)
	終身保険	終身にわたり万一の保障を確保できる保険	終身保険
保障性と貯蓄性を組み合わせた保険	養老保険	一定期間の万一の保障を確保しつつ、満期時の満期保険金により将来への備えも確保する保険(万一の保障と満期保険金は同額です。)	養老保険
ガン・傷害・病気の保障に重点を置く保険	終身ガン保険(10)	ガンによる入院、手術、死亡などの保障を確保できる保険	終身ガン保険
	長期傷害保険I型	不慮の事故による傷害・感染症を原因とする死亡または不慮の事故による傷害を原因とする障害状態の保障を確保できる保険	アクシブロック
	低解約返戻金型一時払終身入院保険	病気や傷害による入院保障と死亡保障を確保できる保険	スマートビジョン
	低解約返戻金型一時払終身入院保険(死亡保険金通増型)		スマートビジョン ロールアップ

特約

特約名	概要
定期保険特約	一定期間の死亡・所定の高度障害状態に備える特約
低解約返戻金型通増定期特約II	通増する保険金により、一定期間の死亡・所定の高度障害状態に備える特約(低解約返戻金期間中の解約返戻金が抑制されています。)
長期傷害保険特約I型	不慮の事故による傷害・感染症を原因とする死亡または不慮の事故による傷害を原因とする障害状態に備える特約
災害割増特約	不慮の事故による傷害・感染症を原因とする死亡・所定の高度障害状態に備える特約
リビング・ニーズ特約	余命6ヵ月以内と判断されたときに、死亡保険金の全部または一部をお受け取りいただける特約(お支払いする金額は、指定いただいた保険金額から6ヵ月間の利息と保険料に相当する金額を差し引いた金額となります。)
年金支払移行特約	保険契約の全部または一部について、将来の死亡保険金・高度障害保険金のお受け取りに代えて、年金をお受け取りいただける特約
年金支払特約	保険金などを年金によってお受け取りいただける特約
健康体料率適用特約	被保険者の健康状態などが当社の定める基準に該当する場合に、保険料が割引きとなる特約
優良体料率適用特約	被保険者の健康状態・生活習慣などが当社の定める基準に該当する場合に、保険料が割引きとなる特約
指定代理請求特約	保険金などの受取人が保険金などを請求できない特別な事情があるときに、指定代理請求人が保険金などの受取人に代わり保険金などを請求することを可能にする特約

カスタマーサービス

サービスセンターの活動

アイエヌジー生命では、お客さまからの各種変更手続きなどのお申し出や、ご契約内容・商品に関してのお問い合わせに対し迅速にお応えできるように、サービスセンターでフリーダイヤル窓口を中心とした受付体制を整えています。

生命保険契約は長期にわたるお客さまの大切な財産です。ご不明な点がございましたら、ご遠慮なくお問い合わせください。

アイエヌジー生命サービスセンター

サービスメニュー抜粋

- ご加入中の生命保険契約に関するお問い合わせ
- 変更のお手続きに関するお問い合わせ(住所変更・保険料振替口座変更・改姓・名義変更など)
- 給付金や保険金請求のお問い合わせ(入院給付金・満期保険金・死亡保険金など)
(詳しくはホームページ掲載のガイドブック「保険金・給付金のご請求について」をご覧ください。)
- インターネットサービス「ING Link」に関するお問い合わせ
- その他ご相談

お問い合わせの際は、保険証券をご用意のうえ、契約者ご本人さまよりお問い合わせください。

なお、保険金請求などのお問い合わせについては、それぞれの受取人さまよりお問い合わせください。

アイエヌジー生命サービスセンターは、世界最大のサポートサービス業界のメンバーシップ団体HDI（ヘルプデスク協会）の日本における拠点HDI-Japanが主催する「HDI問合せ窓口格付け(クオリティモニタリング)」において、最高ランクの三つ星を獲得しました。

「顧客の問題を素早く解決しようという協力的な姿勢が見られる」、「経験のあるプロらしさを感じ、One to Oneの対応が多く見受けられる」、「『No』と言わない対応ができており、顧客に否定的にならないようにうまく伝えられている」と高く評価されました。



クオリティモニタリング部門の格付けは、HDIの国際標準に基づいて設定された評価基準に沿って、審査員

がお客さまの視点でお客さまとのコール対応をモニタリング評価し、「三つ星」を最高ランクとし、「星なし」までの4段階で格付けするものです。「サービス体制」、「コミュニケーション」、「対応スキル」、「プロセス/対応処理手順」、「困難な対応」のクオリティ5項目について評価しています。

サービスセンターフリーダイヤル

0120-521-513

受付時間：
平日 9:00～17:00
(土・日・祝日及び12/31～1/3を除きます)

インターネットでのお問い合わせ

<http://www.ing-life.co.jp>

インターネットサービス「ING Link」

アイエヌジー生命は、日々変わるお客さまの大切な資産情報をタイムリーにお伝えし、ライフプランを強力にサポートするため、インターネットを通じたサービス「ING Link」を提供しています。

「ING Link」のサービスでは、現在お客さまにご契約・お取引いただいているすべての生命保険・変額保険／変額年金保険／変額終身保険・投資信託の詳細な内容と手続きの履歴を、お客さまご自身によりひとつのサイト上で一括管理・照会することができ、アイエヌジー生命のインターネットホームページからアクセスできます。

※利用に際しては登録手続きが必要となります。
また、ユーザー登録、すべてのサービスは無料です。



(アイエヌジーリンク)

<http://www.ing-life.co.jp>



ご利用いただける主なサービス

- 生命保険契約、変額保険／変額年金保険／変額終身保険契約のお取引内容の照会
ご加入されている生命保険のご契約の変更内容や最新状況、変額保険／変額年金保険／変額終身保険の特別勘定の運用状況を確認できます。
- 変額保険／変額年金保険／変額終身保険のファンドスイッチングのお申込み
(特別勘定への保険料の繰入比率の変更及び積立金の移転のお申込み)
日々運用される変額保険／変額年金保険／変額終身保険の特別勘定の運用状況を確認し、ファンドスイッチングのお申込みができます。
- 投資信託口座のお取引内容の照会
お客さまがお取引されている投資信託の変更履歴、また投資信託のトータル残高や評価損益を確認できます。
- 変額保険／変額年金保険／変額終身保険、投資信託に関する最新の運用レポート類の提供や基準価額、特別勘定ユニットプライスの表示
- 住所変更

インターネットによる代理店向け業務支援サービス

「ING Link」の機能として、インターネットを通じて当社代理店業務をサポートする情報を提供するサービスを行っています。このサービスは、お客さまへの迅速な対応とサービスレベルの向上を目的として代理店の業務支援をインターネット上で行っていくもので、保有生命保険契約のお客さま単位による一元的な検索・照会・管理を可能にした機能やデータダウンロード機能、営業

支援情報や販売ツール類の提供、動画による各種情報提供などを中心としたシステムとなっています。代理店に必要な情報を素早く提供することにより、お客さまへのより密度の濃い迅速なサポートを可能にします。

動画による情報発信サイト「ING Tube」
専属キャラクター「チューブくん」



ご契約者に対する情報提供

経営活動等に関する情報提供

名称	内容
1) アイエヌジー生命の現状	当社の経営状況や業績を案内する資料(保険業法第111条に基づき作成しているディスクロージャー資料) ^{※1}
2) 業績のお知らせ	ご契約者にお届けする決算業績のご案内 ^{※2}
3) 特別勘定決算のお知らせ	変額保険及び変額年金保険、変額終身保険のご契約者にお届けする特別勘定決算のご案内 ^{※2}

※1 本社・営業拠点等に備え置いています。また、当社ホームページ(<http://www.ing-life.co.jp>)でもご覧いただけます。

※2 毎年1回、決算確定(通常6月)後にお届けしています。



ご契約に関する情報提供

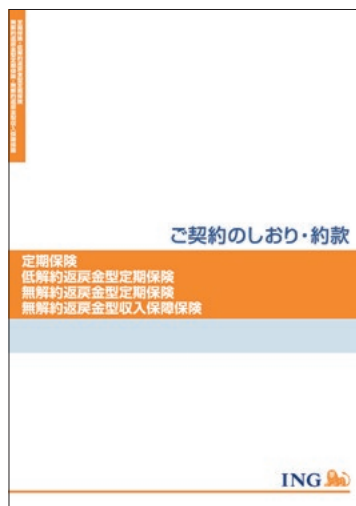
名称	内容
1) ご契約のしおり・約款	ご契約に関する大切な事柄を記載した冊子
2) 契約概要	ご契約の内容等に関して特にご確認いただきたい事項を記載した資料*
3) 注意喚起情報	ご契約のお申込みの際に特にご注意いただきたい事項を記載した資料*
4) 商品パンフレット	各商品のしくみや特長などを分かりやすく解説した資料*
5) 保険種類のご案内	当社が販売している様々な商品を紹介した冊子

*主な商品においては、2)、3)、4)を合冊し、「商品パンフレット・特に重要なお知らせ(契約概要・注意喚起情報)」として提供しています。

商品に対する情報及びデメリット情報の提供

「ご契約のしおり・約款」「契約概要」「注意喚起情報」には、デメリット情報を含め、商品・ご契約のお申込みに関する重要事項が記載されています。生命保険にご加入いただく際には、お客さまにこれらの書面を交付して、説明の徹底を図っています。

また、商品の内容だけでなく、お客さまが商品を選択される際にご活用いただける様々な情報を「商品パンフレット」や各種ツールを通じて提供しています。



ご契約後の個別情報提供

1) 保険料お払込の予告案内	年払、半年払のご契約者に対して、契約応当月の前々月末に送付するお払い込み予告のご案内です。
2) 保険料口座振替のご案内	口座振替扱のご契約のうち、初回、年払・半年払、併徴・再徴振替の場合に、あらかじめ該当ご契約者宛に送付のご案内です。
3) 保険料郵便振替のご案内	郵便振替扱の保険料お払い込みのご案内です。該当ご契約者宛、契約応当月の前月下旬にご案内します。
4) 保険料お払込のご案内 (銀行振込案内)	銀行振込扱の保険料お払い込みのご案内です。該当ご契約者宛、契約応当月の前月下旬にご案内します。
5) 保険料未納のご案内	保険料のお払い込みがないまま払込期月を過ぎてしまった場合に、未納保険料のお払い込みを促すために発送のご案内です。払込期月の翌月下旬にご案内します。
6) ご契約復活のすすめ	保険料のお払い込みがなく、契約が失効してしまった場合に、復活のお手続きを促し、復活のお手続きをいただくためのご案内です。
7) ご加入契約（失効中）に関するお手続きのご案内	失効中の契約について、「ご契約復活のすすめ」ご案内後、復活のお手続きがない場合に発送のご案内です。
8) 保険料お立替のお知らせ	保険料払込猶予期間内に保険料のお払い込みがなく、保険料振替貸付が適用となった場合に発送のご案内です。保険料払込猶予期限翌月下旬にご案内します。
9) 保険料お立替金利息 元金繰り入れのお知らせ	保険料振替貸付が適用されている契約で、貸付金利息が元金に繰り入れとなった場合に発送のご案内です。
10) ご用立て金利息 元金繰り入れのお知らせ	契約者貸付を適用している契約で、貸付金利息が元金に繰り入れとなった場合に発送のご案内です。
11) ご契約現況のご案内	ご加入契約のご契約内容、ご入金状況などの現況をご確認いただくためのご案内です。ご契約者へは、各契約ごとに年1回、契約応当日の翌月下旬に（払済保険の場合は契約応当日の前々月下旬に）ご案内します。 変額保険及び変額年金保険、変額終身保険の場合は、特別勘定の運用実績を表示した「IPレポート」と当該ご案内を年4回封書でご案内します。
12) 保険料控除証明書	年末調整、確定申告に際して、生命保険料控除のお手続きをするための保険料払込証明書です。毎年9月下旬から翌年の1月にかけて、該当ご契約者宛にご案内します。
13) 保険契約満了ならびに更新のご案内	保険契約の満了または更新後のご契約内容についてのご案内です。満了日翌日および更新日の属する月の3ヵ月前の下旬にご案内します。
14) 保険料払込完了のご案内	終身保険等で、保険料の払込期間が終了した場合に発送のご案内です。払込満了の当月下旬にご案内します。
15) 保険契約更新通知書	保険期間の満了に伴って自動更新された契約に対すのご案内です。自動更新の場合は、保険証券は再発行しませんので、更新通知書を証券とともに保管いただくこととなります。

※上記の表に記載されている内容は2014年6月1日現在のものです。

お客さまの声への対応

お客さまから寄せられる貴重なご意見・ご要望などの「声」は、商品・サービスのさらなる充実や業務プロセスの改善のために活用しています。

「お客さまの声」を把握するための体制及び取り組み

「お客さまの声」は、サービスセンターフリーダイヤル、営業拠点、代理店など様々な経路で当社に寄せられています。

「お客さまの声」を経営改善に活かす体制及び取り組み



お客さまの苦情

アイエヌジー生命では、当社に対するお客さまの不満足のお申し出をすべて「苦情」として取り扱い、お客さまへの適切な対応や経営改善への活用のためにその内容を記録しています。

指定紛争解決機関(指定ADR機関)について

アイエヌジー生命が基本契約を締結している指定紛争解決機関(指定ADR機関)は一般社団法人 生命保険協会です。生命保険協会の「生命保険相談所」では、電話・文章(電子メール・FAXは不可)・来訪により生命保険に関する様々な相談・照会・苦情をお受けしています。

また、全国各地に「連絡所」を設置し、電話にてお受けしています。

なお、生命保険相談所が苦情のお申し出を受けたときから原則として1ヵ月を経過しても、ご契約者等と生命保険会

社との間で解決が見つからない場合については、指定紛争解決機関(指定ADR機関)として、生命保険相談所内に裁定審査会を設け、ご契約者等の正当な利益の保護を図っています。

詳細につきましては、生命保険協会のホームページでご確認ください。

(生命保険相談所のご案内)

<http://www.seiho.or.jp/contact/adr/>

※ADR(裁判外紛争解決手続)とは、身の回りで起こるトラブルを、裁判ではなく、中立・公正な第三者に関わってもらいながら柔軟な解決を図る手続きです。

●平成25年度 お客さまから寄せられた苦情の件数

項目	主な苦情内容	件数	占率
新契約関係の苦情	ご契約のお申込み・締結に関する苦情	397	17.6%
収納関係の苦情	保険料のお支払いやご契約の失効・復活に関する苦情	121	5.3
保全関係の苦情	解約やご契約内容の変更に関する苦情	895	39.6
保険金・給付金関係の苦情	保険金・給付金などのお受け取りに関する苦情	301	13.3
その他の苦情	上記以外の苦情(マナー、税金、個人情報保護、アフターフォローに関するものを含みます)	547	24.2
合計		2,261	100.0

「お客さまの声」に基づいた経営改善への取り組み

「お客さまの声」は、分類・分析を行ったうえで経営会議へ報告するとともに、関連部門にて適切な対応策を検討・実施するように努めています。平成25年度において「お客

さまの声」を業務プロセスの改善や各種サービスの充実に活用した事例は、次のとおりです。

お客さまの声	具体的対応
<input type="checkbox"/> 保険料控除証明書に保険期間の記載がないので、保険料控除申告書の保険期間欄に記入ができない。	保険料控除申告書への記載の必要がない項目でしたので省略していましたが、お客さまの声を受け、記載するように変更いたしました。(平成25年7月)
<input type="checkbox"/> 年金保険に終身死亡保障特則を付加して、終身保険に変更したはずなのに、届いた証券を見てもそのことが記載されていない。	証券のご契約の内容欄に「被保険者が90歳で迎える契約応当日以後、終身死亡保障特則の適用が予定されています。」の文言を記載することといたしました。(平成25年7月)
<input type="checkbox"/> ファンドレポートに記載のグラフにおける日付(月/日/年)が他の記載項目の日付(年/月/日)と表記順が異なっているので分かりにくい。	表記順を「年/月/日」に統一して表記することといたしました。(平成25年7月)
<input type="checkbox"/> フリーダイヤルの音声案内が聞き取りにくい。	音声品質を高めるとともに、高齢者の方にも聞き取りやすくするために、フリーダイヤルの音声音量を従来の約2倍に調整いたしました。(平成25年10月)
<input type="checkbox"/> 満期保険金請求時に必要な、本人確認書類の案内が分かりづらい。	本人確認書類の提出が必要な方を案内に明記し、分かりやすく改訂を行いました。(平成25年10月)

代理店販売方式

アイエヌジー生命では、当社が委託契約している代理店が、きめ細かいコンサルティングにより当社の保険商品を販売する「代理店販売方式」を採用しています。

平成25年度末現在、代理店数は5,328店となりました。その内訳は税理士・公認会計士・社会保険労務士代理店、企業代理店、プロ生命保険代理店、損害保険代理店など多方面に広がっています。

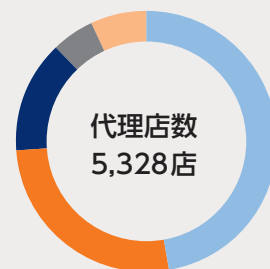
高い代理店サービスクオリティ

アイエヌジー生命の代理店登録センターグループは、「契約者等に対するサービス向上に向けた、代理店登録等管理業務」において、品質マネジメントシステムについての国際規格である、「ISO9001:2008」を取得しています。代理店販売方式を採用する当社では、直接お客さまに生命保険商品を提案する代理店への的確なサポートを提供することで、お客さまサービスの向上を図っています。



代理店の内訳 (平成25年度末)

税理士・公認会計士・社会保険労務士代理店	47.3%
プロ生命保険代理店	26.7%
損害保険代理店	13.8%
企業代理店	5.3%
その他	6.9%



※%は表示未満を四捨五入にしているため、合計が100%にならないことがあります。

代理店教育・研修

アイエヌジー生命では、代理店に対して体系的な教育制度により、コンプライアンスを遵守した正しい募集活動の意識を高める教育を実施するとともに、適正な募集活動に必要な知識とスキルの習得を目的とした教育に積極的に取り組んでいます。

業界共通研修

適切な生命保険の募集活動を行うために必要な基礎知識を習得するための教育を実施しています。

ING ACADEMY

代理店がお客さまのニーズに的確にお応えするために、より専門的な知識とスキルを学習する機会を『ING

ACADEMY』として提供しています。

ING ACADEMYでは、経営者に万一のことが起きたときの企業存続リスクの対策など、中小企業が抱える様々なリスクに対して、生命保険で備える重要性をお客さまに的確にお伝えするために必要な知識とスキルを習得するプログラムなどを提供しています。



INGトレーニングセンター

代理店教育への積極的な取り組みの一環として、研修専用の施設を設けています。



トレーニングルーム(ゴッホ)



トレーニングルーム
(エッシャー)

社会と私たち

Our Commitment

- 24 リスク管理体制
- 26 法令遵守・勧誘方針・個人情報保護の体制等
- 29 保険金等支払管理態勢
- 30 社会貢献

リスク管理体制

金融の自由化・国際化の進展など制度の改革や、金融・システム技術の進歩に伴い、企業を取り巻くリスクは多様化しており、その影響も非常に大きなものとなっています。アイエヌジー生命では、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、業務上直面するリスクに関して潜在的に重要なリスクを含め的確に捉えコントロールすることで、経営健全性の長期にわたる維持を図っています。取

締役員及び経営会議は統合的なリスク把握に努め、統合的リスク管理方針を定め会社全体のリスクを統制しているほか、特に重要なリスク分野については各種委員会を設置して、対応方針の決定やモニタリングなどを行っています。日常業務における個々のリスク事象については、各リスク分野別に定められたリスク管理担当部署が中心となって管理、モニタリング報告などを実施しています。

保険引受リスク

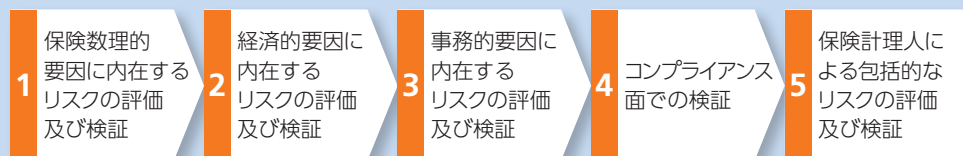
保険引受リスクとは、経済情勢や保険事故の発生率などが保険料設定時の予測に反して変動することにより、保険

会社が損失を被るリスクをいいます。当社ではこのリスクに対して、次の三段階の管理をしています。

1. 商品開発時

1 マーケット調査の結果ならびに販売代理店及び当社営業部門の意見を吸収し、商品開発部門において、当該商品の給付内容についてご契約者間における公平性が保たれているか、公序良俗に反する可能性がないか、また、当該商品の保険料は適正な統計資料により算出可能か、などの観点から検証を行い、商品開発案を作成します。

2 詳細のリスク検証として、商品開発部門において作成された商品開発案につき、関連する部門において以下の検証を実施し、その結果を踏まえ商品内容の改定及び修正を行います。



3 上記の社内検証を終了した商品開発案につき、さらにINGグループのリスク検証の基準に従い検証を行ったうえで最終的に商品委員会において商品内容を決定し、商品開発を実施しています。

2. 新契約時

引受査定部門(契約部)において、適合性の観点からご契約者のニーズに基づく適正な募集がなされたかを検証するとともに、モラルリスクなどに配慮した査定を行っています。

また、当社内外の医学的情報収集や各種統計などを反映させた引受基準に基づいて、適切なリスク管理とご契約者間の公平性を保つために契約の選択を行っています。

3. 既契約に対して

保険契約の責任準備金は、お客さまの将来の保険給付を確実に遂行するために必要な積立金であり、当社の負債のほとんどを占めています。当社では、定期的に責任準備金の積立水準の妥当性の検証、ソルベンシー・マージンの検証を行っています。また、保険商品開発時に予想した予定死亡率・予定利率と実際の経験率との比較分析といった基礎的な分析をはじめとして、現在販売中の商品とその特性に応じて区分し、将来収支分析を行うなどして、保険商品の収益性・健全性を検証しています。

流動性リスク

資金繰りリスクについては、日次及び中長期の資金収支の予測を行い、一定水準の流動性を確保しています。また、市場流動性リスクについては、資産ごとの市場規模や取引

状況などを把握し、市場環境の変化に対処できるよう管理しています。

資産運用リスク

生命保険契約のキャッシュ・フロー特性を考慮し、資産と負債の総合管理(ALM)を通じてリスク管理を行っています。

当社では、取締役会及びALM委員会において資産運用に係るリスク管理方針・規定などを制定し、投資計画の立案・執行を担う投資部門が市場リスク、信用リスクなどに係る一次的なリスク管理をしています。また、投資部門とは

独立した部門にて、投資部門におけるリスク管理の有効性を確認・検証しています。資産運用リスクのうち特に信用リスクについては、資産運用ガイドラインのもとに投資先・取引先を選定しているほか、INGグループのネットワークを活用し、投資先・取引相手の信用状態を常時モニターすることによって、資産の健全性維持に努めています。

オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクについては、主に事務リスク、情報(システム)セキュリティリスク、事業継続リスクを統合的に管理しています。また、オペレーショナルリスクに対する意識を高めるための啓蒙活動や研修を、役員・従業員に対して随時実施しています。

事務リスク

事務リスク及びコンプライアンスを統括する委員会としてノンフィナンシャルリスク(NFR)委員会を設置し、事務リスク事案の協議・報告、各種改善策の策定・勧告、主要リスク指標のモニターを行っています。また、コンプライアンス部門及びリスク管理部門による、営業部及び代理店に対する定期的な検査・点検を通じて、事務処理の適正化及び事故防止を図っています。さらに、内部監査部門とも適宜連携を図っており、内部監査を通じて発見された事項の強化・改善活動のモニターなどを通じて、その実効性を高める態勢を整えています。

情報(システム)セキュリティリスク

基本となる情報セキュリティ管理規程などを策定したうえで、適切な情報セキュリティ対策・強化をシステム部門と

もに継続的に実施し、かつモニタリングしています。これらの重要事項はNFR委員会で議論・決定されます。なお、この管理態勢の構築にあたっては、本邦において要請される事項は勿論のこと、INGグループの情報セキュリティに関するスタンダードも同時に取り込んだ内容となっています。

事業継続リスク

私たちは保険会社の社会的責任と公共的使命のもと、お客さまよりご契約を通じていただいている負託に応えるべく、事業を継続していくための管理態勢を整備しています。具体的には、大地震や火災などの災害、疫病・衛生、情報セキュリティ、風評などの多面にわたる事業継続を脅かしかねない事象をあらかじめ想定し、そのような事業継続リスクに備える事業継続計画の統括を行っています。また、計画の実効性を確保するべく、緊急時の意思決定行動や対処方法などに関する実践プランの策定やシミュレーション・トレーニングを実施しています。なお、これらの計画の策定にあたっては、本邦において要請される事項のみならず、INGグループにおけるスタンダードも取り込みつつ検討がなされています。

法務リスク

法務リスクについては、法令等遵守体制の整備を進めるとともに、法務部門及び必要に応じて弁護士などの外部の

専門家を活用することにより、その管理にあたっています。

再保険リスク

再保険リスクの管理については、当社のリスク管理方針に基づき、信用力の高い再保険会社を選定し取引内容を決定しています。また、再保険協定締結後に関しても、継続

的に再保険会社の財務内容を把握するなどリスクの管理に努めています。

ストレス・テスト

当社では、ストレス・テストを定期的に行い、資産運用環境の著しい変動などによって将来生じうる損失額を推計し、財務の健全性に与える影響を分析しています。ストレス・テ

ストの結果は経営会議へ報告され、以後のリスク管理体制に反映しています。

法令遵守・勧誘方針・個人情報保護の体制等

法令等遵守の体制

- 当社では、保険会社の社会的責任と公共的使命を踏まえた企業倫理を基本とし、法令等が遵守される社内体制の整備を進めています。
- コンプライアンス推進のための基本方針や年次実践計画等コンプライアンスに関する重要事項及び法務リスク・事務リスクに関する重要事項を含めた非財務リスク(ノンフィナンシャルリスク(NFR))を統合的に審議するための機関として、代表執行役社長(兼コンプライアンス・マネージャー)を議長とするNFR委員会を設置しています。
- 本社各部署・各営業拠点、年次実践計画に則り、コンプライアンス推進のための諸施策を実践します。また、その実施状況や推進状況は、NFR委員会に報告されます。
- コンプライアンスに関する行動規範等をはじめとする法令等遵守に関するルールの整備及びそれらルールを社員に浸透させるための研修に継続的に取り組んでいます。これらの取り組みの一環として、本社各部署・各営業拠点におけるコンプライアンスの推進を担当する「NFR担当者」を設置しています。このNFR担当者に対する情報の伝達や集合研修等を通じて、法令等遵守において特に重要な事項をスピーディに、より確実に浸透させることを図っています。
- 有価証券関連業(投資信託の販売業務)については、日本証券業協会に特別会員として加入し、同協会の規則に従い、内部管理統括責任者を選任するとともに、営業責任者及び内部管理責任者を選任して法令等遵守の推進や内部管理の充実を図っています。

勧誘方針

当社は、「金融商品の販売等に関する法律(通称:金融商品販売法)」に基づき「勧誘方針」を定め、当社ホームページ(<http://www.ing-life.co.jp>)への掲載、本社及びすべての営業拠点における掲示等により、皆さまに公表しています。

勧誘方針

私たちは、金融商品を販売する者としての社会的使命を自覚し、各種法令・諸規則を遵守するとともに、以下に定める勧誘方針に基づき、顧客および社会との持続的な信頼関係の構築に努めます。

1. 基本理念

金融商品を販売する者としてのプロフェッショナリズムと高い倫理観に基づき、誠実・公正・公平に行動いたします。

2. お客様本位

常にお客様の信頼の確保を第一義とし、お客様一人一人のニーズに最も適した商品をお勧めいたします。また、適切なアフターフォローに努め、継続的なサービスを行います。

3. 適合性の原則

市場リスクを伴う商品については、お客様の知識・経験や財産の状況および加入目的などに照らし、最も適していると思われるものをお勧めいたします。

4. 説明義務の履行

お客様ご自身の判断にお役立ていただくために、商品内容やその特性等について、正確且つ十分な説明を行います。また、お客様に不利益となる事項についてもご説明いたします。特に市場リスクを伴う商品については、そのリスクの内容について適切な説明に努めます。

5. 適切な告知

ご加入にあたり、健康状態や職業などの告知をいただく場合は、告知義務などについて説明を行ったうえで、正しく告知が得られるよう努めます。

6. 公金の取扱い

お客様からお預かりする公金については、遅延なく処理を行うとともに、私金とは厳格に区別して取り扱います。また、割引・割戻し・立替えといった特別の利益の提供はいたしません。

7. 適正な資料の使用

商品をお勧めするにあたっては、適正な資料を用います。不当な表示のある資料やお客様の誤解を招くような表示のある資料は、作成および使用いたしません。

8. プライバシー保護

お客様からご提供いただいた情報については、業務の遂行に必要な範囲での使用に留めると共に適正な管理を行い、お客様のプライバシーを保護いたします。

9. 反社会的な申し出の受入拒否

申し出の意図が、社会的・倫理的見地からみて不当であると認められる場合には、その申し出をお断りいたします。

10. 節度ある活動

電話や訪問による勧誘は、お客様の了承を得た場合を除き、午前8時以前および午後9時以降には行いません。また、勧誘に対し拒絶の意思を明らかにしたお客様に対して、威迫したり困惑させるような行動はいたしません。

11. 質の高いサービス

研修会・勉強会などを通じ自己研鑽に努めることにより、お客様に質の高いサービスを提供していきます。

個人情報保護体制

当社は、お客さまの個人情報の重要性を深く認識し、「個人情報の保護に関する法律」(以下「個人情報保護法」といいます)などの法令等を踏まえ、個人情報保護体制の整備のため以下のような取り組みを行っています(当社の個人情報保護の方針については当社の「個人情報保護方針(プライバシー・ポリシー)」をご参照ください)。

組織・体制面の整備

組織・体制面の整備として、個人情報・データ管理の総責任者として個人情報管理責任者(代表執行役社長)を、本社各部署・営業拠点における管理者として個人情報管理者(部署長・営業部長)を任命するとともに、法務コンプライアンス部を個人情報保護全般に関する実務を担当する個人情報管理担当部署として規定し、役割・責任の明確化を図っています。

社内規程等の整備

個人情報保護法などの法令等を踏まえ、個人情報保護方針(プライバシー・ポリシー)を定め公表するとともに、当社の個人情報管理の基本ルールである「個人情報管理規則」、個人情報の実務的な取扱いルールである「個人情報取扱要領」などの諸規程を定め体制整備を行っています。

個人情報の取扱い及び管理

業務運営においては、法令等及び上記の諸規程に基づき、取得、利用・加工、保管・保存、消去・廃棄の各段階において個人情報の適切な取扱いに努めています。また、法令等により、業務の適切な運営の確保もしくはその他必要と認められる目的に利用が限定されている医療情報などの機微(センシティブ)情報については、限定されている目的以外では利用しないなど特に厳格な取扱いに努めています。

さらに、保有する個人データの紛失、破壊、改ざん及び漏えい等を防止するため、必要な安全管理措置を講じ、不正アクセス対策等適切な情報セキュリティ策を講じるなど、継続的な改善に努めています。

社内教育等

個人情報保護及び適正な管理についての役職員への研修の実施、個人情報を含む機密情報の非開示等に関する確認書の提出などにより、個人情報保護に対する役職員の意識の向上を図るための取り組みを継続的に行っています。

点検・監査

これらの体制整備に加えて、日常の業務運営上個人情報適切に取扱われているかを確認するため定期的な点検・監査を行うことで管理体制の維持・向上を図っています。

個人情報保護方針(プライバシー・ポリシー)

私どもアイエヌジー生命保険株式会社(以下、「アイエヌジー生命」といいます)は、お客様から信頼していただくために、生命保険会社としての社会的責任を自覚し、お客様の個人情報について以下の方針に基づき、適正な取扱いを行い、正確性・機密性の確保に努めております。

1. 情報の収集・利用目的

アイエヌジー生命は、お客様との保険契約の締結などのお取引を安全・確実に進め、より良い商品・サービスの提供を行うため、お客様の個人情報を収集いたします。収集させていただいた情報は、以下の目的のために利用させていただきます。

- (1) 各種保険契約のお引き受け・ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い
- (2) 関連会社・提携会社を含む各種商品・サービス等のご案内・提供
- (3) 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- (4) その他上記に関連・付随する業務

2. 収集・保有する情報の種類

アイエヌジー生命が収集・保有する情報は、お客様の氏名、住所、生年月日、性別、健康状態、職業等、上記1.の利用目的を達成するために必要な範囲の情報です。

3. 情報の収集方法

アイエヌジー生命は、保険業法、保険契約約款、その他の法令等に照らし適正な方法によりお客様の個人情報を収集いたします。主な収集方法には、保険申込時の申込書や告知書等、保険契約の継続・維持管理ならびに保険金・給付金等のお支払いに必要な各種帳票により収集する方法、アンケートにより収集する方法、電話・インターネットを通じて収集する方法等があります。

4. 情報の外部への提供

アイエヌジー生命は、以下の場合を除いて、お客様に関する情報を外部に提供することはありません。

- (1) お客様が同意されている場合
- (2) 法令等により必要と判断される場合
- (3) お客様または公共の利益のために必要であると考えられる場合
- (4) お客様のご契約の内容について一般社団法人生命保険協会に登録すること等、生命保険制度を健全に維持・運営するために必要であると考えられる場合
- (5) 上記1.の利用目的の範囲内で、業務の一部につき、守秘義務を明記した契約に基づいて業務委託(主な業務委託の例として、生命保険に係る確認業務、情報システムの保守・運用業務、印刷業務等があります)を行う場合

アイエヌジー生命は、商品やサービスのご提供を、原則として、アイエヌジー生命との間で委託契約を締結した代理店を介して行っております。このため、アイエヌジー生命は、収集した個人情報について、利用目的の範囲内で、代理店とともに利用させていただきます。

5. 情報の保護管理

アイエヌジー生命は、お客様の個人情報を正確かつ最新なものにするよう、適切な措置を講じております。また、お客様の個人情報の機密性を確保するため、必要と考えられる対策に取組んでおります。

6. お客様からの開示・訂正等のご請求

アイエヌジー生命は、お客様から、ご自身に関する情報の開示・訂正等のご請求があった場合は、請求者がご本人であることを確認させていただいたうえで、業務の適正な実施に支障をきたすなど特別な理由のある場合を除き、開示・訂正等させていただきます。開示・訂正等のご請求及び個人情報に関するその他お問い合わせ等につきましては下記お問い合わせ窓口にて承っております。

お問い合わせ窓口

アイエヌジー生命 サービスセンター
フリーダイヤル 0120-521-513
お問い合わせ時間 平日 9:00～17:00(土・日・祝日および12/31～1/3を除きます)

利益相反管理方針

1. 目的

アイエヌジー生命保険株式会社(以下、「当社」と致します)は、生命保険会社としてお客様の利益を保護するという、社会的にも重大な責任を負っております。より具体的には、当社や当社の親会社、子会社、当社親会社の子会社たる金融機関の利益のもと、お客様の利益が不当に害されることのないよう、利益相反のおそれがある取引を管理していくという責任を担っております。

このたび当社は、そのような責任を全うする会社であることを宣言すべく、ここに「利益相反管理方針」(以下、「本方針」と致します)を制定致しました。

2. 利益相反のおそれのある対象取引に関わる文言の定義について

- 1) 本方針の対象となる、「利益相反のおそれがある取引」とは、当社または当社の親会社、子会社、当社親会社の子会社である金融機関が行う取引のうち、お客様の利益を不当に害するおそれのある取引を指します。
- 2) ここに「利益相反」とは、①当社または当社の親会社、子会社、当社の親会社の子会社たる金融機関とお客様、②当社または当社の親会社、子会社、当社親会社の子会社たる金融機関のお客様と他のお客様との関係で生じます。
- 3) ここに「お客様」とは、当社の行う保険関連業務に関するご契約者様、ご契約者様になられる見込みのあるお客様を指します。
- 4) ここに保険関連業務は、「保険会社が行うことが出来る業務」を指します。

3. 利益相反のおそれを判断する要素・事情について

「利益相反のおそれがある取引」について、その判断をする際の要素・事情の例として、「お客様の経済的損失のもと、当社または当社の関係者が経済的利益を得るか、経済的損失を避ける可能性がある場合」等が挙げられます。但し、これに限定されるものではありません。

反社会的勢力に対する基本方針

アイエヌジー生命保険株式会社は、生命保険会社としての社会的責任及び企業防衛の観点から反社会的勢力との関係を遮断することの重要性を認識し、業務の適切性・健全性を確保するため反社会的勢力に対する基本方針を以下の通り定めます。

(関係の遮断)

1. 反社会的勢力とは取引関係も含め一切の関係を持ちません。(態勢の整備)
2. 反社会的勢力に対して組織的に対応するため、反社会的

4. 利益相反管理の対象となる会社の範囲について
対象となる取引を行う会社とは、当社、当社の親会社、子会社、親会社の子会社たる金融機関を指します。

5. 利益相反のおそれのある取引の管理方法について
当社は、利益相反となる取引の存在を認識した場合、必要に応じて、例示として、以下のような措置をとることがあります。但し、これに限られるものではありません。

- 1) 対象取引と関連する部門の分離(チャイニーズウォール)
- 2) 対象取引の条件及び方法の変更
- 3) 対象取引の中止

6. 類型(具体例)の例示について

「利益相反のおそれのある取引」の例として、当社の現在の業務に鑑みて以下のようなものが挙げられます。但し、これに限定されるものではありません。

- 1) 不当な手段により、当社の生命保険商品に加入することを推奨するとともに、現在ご契約中の解約を勧める場合
- 2) 一時払い変額年金における特別勘定に関して、親会社、子会社、または親会社の子会社たる金融機関が運用する投資信託を組み入れた特別勘定を推奨する場合
- 3) 当社が、当社の親会社、子会社、親会社の子会社たる金融機関に対して、金融取引のためにお客様の情報を開示する場合

7. 利益相反のおそれのある取引の特定について

当社は、報告された事実をもとに必要な調査、指示を行います。また、案件によっては当社内の所定の委員会において付議することがあります。

8. 利益相反のおそれのある取引の管理体制について

- 1) 原則として、利益相反管理統括者を任命致します。
- 2) 利益相反管理統括者においては、本方針に沿って、利益相反のおそれのある取引の特定及び利益相反管理を的確に実施するとともに、その有効性を適切に検証致します。

勢力排除に向けた態勢を整備いたします。

(裏取引等の禁止)

3. 反社会的勢力に対しては、当社や従業員の不祥事を理由とするものであっても、事実を隠蔽するための裏取引など不適切な資金供与や便宜の提供は一切行いません。

(法的対応及び外部専門機関との連携)

4. 反社会的勢力による不当要求に対しては民事・刑事両面からの法的手段を講じるとともに警察等の外部専門機関等との連携を行い毅然とした対応を行います。

保険金等支払管理態勢

当社は、保険金・給付金等をお支払いすることは、生命保険会社の最も基本的かつ重要な機能であるとの認識を

高く持ち、保険金・給付金等の支払管理態勢の整備に取り組んでいます。

保険金・給付金等の支払管理態勢について

当社では、保険金・給付金等を適切にお支払いするために、以下の施策を実施しています。

(1) 支払管理態勢の整備に対する経営陣の関与

経営陣が支払状況などを的確に把握することを目的として、経営陣向けの支払状況に関する定例報告を実施しています。これにより、支払管理態勢について、経営陣が主体的に関与する態勢を整備しています。

(2) 支払諮問審議会の運営

保険金・給付金の支払査定判断の妥当性を審議する「支払諮問審議会」を運営しています。同審議会は、社外の中立的な立場の専門家のほか、社内の保険金等支払業務から離れた立場の責任者によって構成されています。同審議会では、支払査定部門と検証担当部門での点検を経たうえで、お支払事由に該当しないと判断されたすべての事案を対象として、査定判断の妥当性を審議しています。

(3) 支払査定事案に対する検証体制

支払査定部門以外の検証担当部門(法務コンプライアンス部)により、お支払い漏れの確認や不払いとした事案の適切性を支払査定部門とは独立した立場から検証しています。

(4) 情報提供の充実

保険金・給付金等のご請求に際してご留意いただきたい事項や、保険金・給付金等をお支払いできる場合・できない場合の具体的な事例をまとめたガイドブック「保険金・給付金のご請求について」を作成し、随時内容の見直しを行っています。また、支払通知のご送付の際には、ご請求いただいたもの以外に、保険金・給付金のご請求漏れがないかご確認いただけるよう、ご案内を同封しております。

(5) 診断書取得費用相当額のお支払い

ご請求いただいたにもかかわらず保険金等をお支払いできない場合、診断書取得費用相当額として、5,400円をお支払いする取扱いを行っています。

(6) 社内事務手順等の整備

確認漏れ等によるお支払い漏れの発生を防ぐため、保険金・給付金等の支払事務手順にチェックプロセスを組み込むなど社内事務フローの整備を行っています。また、請求案内(新たにお支払いできるものがないかの確認のお願い)に関してもチェックプロセスを導入しており、請求案内に関する事務フローを整備することで請求案内体制を強化しています。

(7) システム面の整備

人為的ミスによるお支払い漏れを防止するため、遅延利息計算の自動化システムの導入等、整備に取り組んでいます。

(8) 指定代理請求特約の取扱い

「指定代理請求特約」(病状が重く意思表示が困難な場合等を想定し、あらかじめ指定した代理人による請求を可能とする特約)の取扱いを行っています。

(9) 失効契約への対応

失効契約のお客さま向けに復活または解約返戻金相当額(失効返戻金)請求のお手続きをおとりいただくために、案内の内容及び回数の充実(返戻金額の表示、ご案内回数の増加)に努めています。

また、架電・郵便によるご案内に加えて、銀行口座が判明しているご契約について解約返戻金相当額の振込による返金を実施する等の対応を行っています。

社会貢献

アイエヌジー生命の社会貢献活動には社員の参加を重視しており、一人ひとりが支援できる形でより良い社会づくりに取り組んでいます。また、中小企業に関する産学連携での共同研究を通じ、日本経済を支える中小企業の皆さまのさらなる発展を支援しています。

●産学連携による共同研究で中小企業の成長を促進支援

各種保険商品を通じて、中小企業の経営者により良い経営を提案することを、営業の柱のひとつと位置づける当社は、中小企業研究の実績を誇る法政大学大学院と2008年から提携して共同研究を行っています。共同研究にあたっては、実際に中小企業に当社社員が研究員として訪問するなどして調査を行い、研究報告書という形で毎年成果をまとめています。研究成果を広く社会に還元することを目的として、これまで「モチベーション」、「経営理念」、「『人財』の確保」等をテーマとして研究を実施しており、2012年～2013年は2年にわたり、「感動商品や感動サービス」を生み出す中小企業の取り組みを調査しました。「中小企業経営者さまの声」という価値のある情報を全国の代理店や中小企業の皆さまに提供することによってコミュニケーションの充実を図っています。

●絵本を届ける運動

2007年、公益社団法人シャンティ国際ボランティア会(SVA)の「絵本を届ける運動」に初参加。7年目となった2013年は、全社員の80%を超える704名の社員が、その家族などの協力のもと、ボランティアとして翻訳絵本の制作にあたり、800冊を寄贈しました。寄贈した絵本はSVAの図書館活動を通して東南アジアの子どもたちの教育に役立てられます。



提供：(公社)シャンティ国際ボランティア会

●職場体験の受入れ

東京都「わく(Work)わく(Work)Week Tokyo (中学生の職場体験)」の趣旨に賛同し、2006年から職場体験受入れを実施しています。会社についての基礎講習やビジネスマナーの学習などの機会を提供しています。



●FITチャリティ・ラン

2007年より、東京の金融機関が業界規模で日本のチャリティ団体を支援するイベント「FITチャリティ・ラン」に社員有志やその家族が参加しています。2012年に続き2013年も、INGグループはスポンサーとして参加し、アイエヌジー生命からも約50名の社員がランやウォークに参加しました。



●東日本大震災被災地支援

2011年3月11日に発生した東日本大震災で被災された方々に対し、社員から募った寄付金及びこれと同額の当社からの拠出金、合計約1,600万円を義援金として日本赤十字社に寄付しました。また、沿岸地域の泥やがれきを撤去するボランティア活動を行い、当社の役員や社員約40名が参加しました。また、被災した公園に新しい遊具を寄贈するなど継続的な支援を行っています。



業績・データ編

業績・データ編インデックス

I. 会社の概況及び組織	34	(2) 金銭の信託の時価情報	51
1. 会社の沿革.....	34	(3) デリバティブ取引の時価情報	51
2. 経営の組織.....	34	10. 経常利益等の明細(基礎利益)	54
3. 店舗一覧.....	34	11. 会社法による会計監査人の監査	54
4. 資本金の推移	34	12. 財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る 内部監査の有効性についての確認状況.....	54
5. 株式の総数.....	34		
6. 株式の状況.....	34	VI. 業務の状況を示す指標等	55
7. 主要株主の状況.....	34	1. 主要な業務の状況を示す指標等	55
8. 取締役及び執行役	34	(1) 決算業績の概況	55
9. 従業員の在籍・採用状況.....	34	(2) 保有契約高及び新契約高	55
10. 平均給与(内勤職員)	34	(3) 年換算保険料.....	55
11. 平均給与(営業職員)	34	(4) 保障機能別保有契約高	56
		(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	57
II. 保険会社の主要な業務の内容	34	(6) 異動状況の推移	58
1. 主要な業務の内容	34	(7) 契約者配当の状況.....	59
2. 経営方針	34	2. 保険契約に関する指標等	59
		(1) 保有契約増加率	59
III. 直近事業年度における事業の概況	34	(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険) ..	59
1. 直近事業年度における事業の概況	34	(3) 新契約率(対年度始)	59
2. 契約者懇談会開催の概況.....	34	(4) 解約失効率(対年度始)	59
3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会・苦情)の件数、 及び苦情からの改善事例.....	34	(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約年換算)	59
4. 契約者に対する情報提供の実態	35	(6) 死亡率(個人保険主契約)	60
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	35	(7) 特約発生率(個人保険)	60
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	35	(8) 事業費率(対収入保険料)	60
7. 新規開発商品の状況	35	(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引 き受けた主要な保険会社等の数.....	60
8. 保険商品一覧.....	35	(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引 き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の金額が大 きい上位5社に対する支払再保険料の割合.....	60
9. 情報システムに関する状況	35	(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引 き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基 づく区分ごとの支払再保険料の割合.....	60
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	35	(12) 未だ収受していない再保険金の額	60
		(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類ごとの、発生 保険金額の経過保険料に対する割合	61
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	36	3. 経理に関する指標等	61
		(1) 支払備金明細表	61
V. 財産の状況	37	(2) 責任準備金明細表	62
1. 貸借対照表.....	37	(3) 責任準備金残高の内訳	62
2. 損益計算書.....	38	(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、 積立率、残高(契約年度別)	62
3. キャッシュ・フロー計算書.....	39	(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を 最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備 金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数.....	63
4. 株主資本等変動計算書	40	(6) 契約者配当準備金明細表	64
5. 債務者区分による債権の状況	46	(7) 引当金明細表.....	64
6. リスク管理債権の状況.....	47	(8) 特定海外債権引当勘定の状況.....	64
7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	47	(9) 資本金等明細表	64
8. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	47	(10) 保険料明細表.....	64
保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の 支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)	48		
9. 有価証券等の時価情報(会社計)	49		
(1) 有価証券の時価情報	49		

(11) 保険金明細表	65
(12) 年金明細表	65
(13) 給付金明細表	65
(14) 解約返戻金明細表	65
(15) 減価償却費明細表	65
(16) 事業費明細表	65
(17) 税金明細表	66
(18) リース取引	66
(19) 借入金残存期間別残高	66
4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)	67
(1) 資産運用の概況	67
(2) 運用利回り	68
(3) 主要資産の平均残高	68
(4) 資産運用収益明細表	69
(5) 資産運用費用明細表	69
(6) 利息及び配当金等収入明細表	70
(7) 有価証券売却益明細表	70
(8) 有価証券売却損明細表	70
(9) 有価証券評価損明細表	70
(10) 商品有価証券明細表	70
(11) 商品有価証券売却高	70
(12) 有価証券明細表	71
(13) 有価証券の残存期間別残高	71
(14) 保有公社債の期末残高利回り	71
(15) 業種別株式保有明細表	72
(16) 貸付金明細表	73
(17) 貸付金残存期間別残高	73
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	73
(19) 貸付金業種別内訳	74
(20) 貸付金使途別内訳	75
(21) 貸付金地域別内訳	75
(22) 貸付金担保別内訳	75
(23) 有形固定資産明細表	76
(24) 固定資産等処分益明細表	76
(25) 固定資産等処分損明細表	76
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	77
(27) 海外投融資の状況	77
(28) 海外投融資利回り	78
(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	78
(30) 各種ローン金利	78
(31) その他の資産明細表	78
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	78
(1) 有価証券の時価情報	78
(2) 金銭の信託の時価情報	80
(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	80
(4) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	81

VII. 保険会社の運営	82
1. リスク管理の体制	82
2. 法令遵守の体制	82
3. 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	82
4. 指定生命保険業務紛争解決機関	82
5. 個人データ保護について	82
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	82

VIII. 特別勘定に関する指標等	83
1. 特別勘定資産残高の状況	83
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	83
3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	84
・個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険	84
(1) 保有契約高	84
(2) 年度末個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定資産の内訳	84
(3) 個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定の運用収支状況	85
(4) 個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報	85
・個人一時払変額保険	86
(1) 保有契約高	86
(2) 年度末個人一時払変額保険特別勘定資産の内訳	86
(3) 個人一時払変額保険特別勘定の運用収支状況	86
(4) 個人一時払変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報	87
・個人一時払変額年金保険	87
(1) 保有契約高	87
(2) 年度末個人一時払変額年金保険特別勘定資産の内訳	87
(3) 個人一時払変額年金保険特別勘定の運用収支状況	88
(4) 個人一時払変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報	88

IX. 保険会社及びその子会社等の状況	89
1. 保険会社及びその子会社等の概況	89
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	89
(2) 子会社等に関する事項	89
2. 保険会社及びその子会社等の財産の状況	89

I. 会社の概況及び組織

「1.会社の沿革」～「11.平均給与」はP92～P96をご覧ください。

II. 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容

P2をご覧ください。

2. 経営方針

表紙裏をご覧ください。

III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況

P5～P12をご覧ください。

2. 契約者懇談会開催の概況

平成26年3月末現在、開催に至っていません。

3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会・苦情)の件数、及び苦情からの改善事例

お客さまからの相談・苦情は、サービスセンターフリーダイヤルなどで受け付け、迅速かつ適切にこれらに対応しています。苦情その他の「お客さまの声」に基づいた経営改善への取り組みについては、P20～P21をご覧ください。

項目	内 訳	件 数	
		平成24年度	平成25年度
契約関係	クーリング・オフ関係	5	4
	契約申込(診査と告知)	294	106
	計	299	110
収納関係	保険料の払込み	7,828	4,849
	失効・復活	388	378
	計	8,216	5,227
保全関係	契約者貸付	3,962	2,750
	契約内容の照会	30,746	36,006
	契約内容の変更	21,228	6,563
	保障の見直し	7	5
	解約	24,117	44,158
	住所変更	13,877	10,724
	特別勘定積立金移転	2,449	2,399
	計	96,386	102,605
保険金関係	保険金・給付金	9,074	6,633
	年金	9,037	1,906
	計	18,111	8,539
全般	投資信託	3	0
	パンフレット請求	1,805	2,152
	インターネットサービス	1,323	2,849
	税金	2,188	997
	会社の内容	1,592	111
	営業社員・代理店	318	481
	その他	5,380	18,804
	計	12,609	25,394
合 計		135,621	141,875

4. 契約者に対する情報提供の実態

P18～P19をご覧ください。

5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

P18をご覧ください。

6. 営業職員・代理店教育・研修の概略

P22をご覧ください。

7. 新規開発商品の状況

P14をご覧ください。

8. 保険商品一覧

P15をご覧ください。

9. 情報システムに関する状況

ハードウェア／ネットワーク・システム

当社は昭和61年4月の営業開始当初より、オンライン処理を前提としたシステムの構築を行い、お客さまサービスの充実と事務の合理化を図ってきました。安全対策面においては、法令政令等に準拠することはもとより、国内外の各種推奨事項(いわゆるベストプラクティス)を参考にしながらセキュリティ・ポリシーや事業継続計画を制定し、それに沿ったシステム及びネットワークの実装とセキュリティの強化に注力するとともに、そのポリシーや計画自体も適宜見直しを行っています。システムの改善と拡張は絶え間なく続け、金融業界を取り巻く様々な状況の変化やITの目覚ましい進化に対応しており、現在では全国の営業拠点・本社・コンピュータデータセンターを高速のWAN(ワイドエリア・ネットワーク)で結び、ホスト上の基幹系システムだけでなく、オープンアーキテクチャによる情報系システムやイメージ処理システムを稼働させています。お客さまサービスのさらなる向上と事務効率の改善を目指して、いわゆるコールセンターにはとどまらない「サービスセンター」を開設し、お客さま、代理店への幅広い充実したサービス提供の基盤づくりを行っています。また、インターネット関連では、Webによるお客さま、代理店への個別の情報提供を行い、共同ゲートウェイとの接続など機能と適用範囲の拡張を継続しています。ハードウェアの増強による処理能力の向上と基本ソフトウェアの最新版へのアップグレードを継続的に実施するとともに、これらの更なる向上を目指してクラウド技術の採用も始めています。ネットワークに関してもデータ量の増大に備えた処理能力の増強とセキュリティの強化を続けています。これらの新しいシステムの導入に関しましては、日本独自の調査のみならず全世界のINGグループ各社での最先端の成功事例を積極的に取り込み、また選定においては電力利用効率の良いものを採用するなど、エネルギーの効率的な利用への取り組みも行っていきます。

ソフトウェア・システム

変化の激しい生命保険業界の動向に対応するため、新商品開発に対する迅速な対応を契約管理システム、インターネットサービスシステム(ING Link)などに対して行い、代理店及びご契約者に対して引き続き信頼性と適合性のあるシステムサービスを提供できるよう注力しました。また、コールセンターシステムの改善、強化を行い、業務品質、お客さまサービスの向上、及びコスト削減を目的に事務の集中化を図ったサービスセンター稼働のための対応を行いました。個人情報保護対応としては、モニタリング、トレーニングを可能とするための各種処理履歴情報の取得のためのシステムを開発しました。さらに、会社の業容の拡大への対応や新商品開発などの効率化、高品質化に対応するために、組織や開発プロセスを強化しています。

10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

P30をご覧ください。

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

直近事業年度における事業の概況

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	581,619	369,781	371,204	639,245	629,071
経常利益	249	5,535	7,338	30,525	15,021
基礎利益	1,051	5,007	7,856	26,355	6,949
当期純利益(△損失)	△3,221	7,553	6,729	23,467	20,954
資本金の額及び発行済株式の総数	32,400 324千株	32,400 324千株	32,400 324千株	32,400 324千株	32,400 324千株
総資産	2,960,141	2,884,693	2,965,727	3,302,391	3,356,837
うち特別勘定資産	2,122,563	1,980,707	1,961,987	2,171,242	2,063,048
責任準備金残高	2,869,850	2,767,648	2,823,695	3,107,339	3,196,021
貸付金残高	13,070	13,221	12,577	14,199	17,367
有価証券残高	2,784,624	2,684,442	2,797,881	3,090,489	3,175,227
ソルベンシー・マージン比率	991.6%	1,056.8% (707.1%)	843.2%	988.8%	1,209.8%
従業員数	706名	741名	790名	811名	764名
保有契約高	5,959,899	5,585,567	5,822,538	7,126,192	8,766,355
個人保険	3,855,429	3,641,315	3,909,274	5,043,487	6,735,865
個人年金保険	2,091,521	1,944,251	1,913,263	2,082,705	2,030,489
団体保険	12,948	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。そのため、平成21~22年度、平成23~25年度はそれぞれ異なる基準によって算出されています。なお、平成22年度末の()は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

V. 財産の状況

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成24年度 (平成25年3月31日現在)		平成25年度 (平成26年3月31日現在)		科目	平成24年度 (平成25年3月31日現在)		平成25年度 (平成26年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	38,840	1.2%	47,851	1.4%	保険契約準備金	3,147,192	95.3%	3,241,046	96.6%
現金	1		3		支払準備金	39,853		45,025	
預貯金	38,838		47,847		責任準備金	3,107,339		3,196,021	
コールローン	34,100	1.0	36,000	1.1	代理店借	5,015	0.2	5,583	0.2
金銭の信託	1,500	0.0	1,000	0.0	再保険借	5,001	0.2	4,822	0.1
有価証券	3,090,489	93.6	3,175,227	94.6	その他負債	65,168	2.0	30,833	0.9
国債	529,318		626,981		売現先勘定	20,771		10,861	
地方債	37,229		71,418		未払法人税等	941		673	
社債	209,680		222,768		未払金	29,421		9,305	
株式	363		568		未払費用	2,064		2,333	
外国証券	288,909		240,658		預り金	1,020		1,451	
その他の証券	2,024,987		2,012,832		金融派生商品	9,464		4,032	
貸付金	14,199	0.4	17,367	0.5	仮受金	1,485		2,176	
保険約款貸付	14,159		17,367		退職給付引当金	4,587	0.1	5,223	0.2
一般貸付	40		—		役員退職慰労引当金	107	0.0	58	0.0
有形固定資産	585	0.0	506	0.0	事業再編引当金	70	0.0	—	—
建物	320		285		再保険損失引当金	—	—	3,299	0.1
その他の有形固定資産	264		220		価格変動準備金	1,575	0.0	1,933	0.1
無形固定資産	1,822	0.1	1,593	0.0	繰延税金負債	2,889	0.1	—	—
ソフトウェア	1,822		1,592		負債の部合計	3,231,609	97.9	3,292,801	98.1
その他の無形固定資産	0		0		(純資産の部)				
代理店貸	49	0.0	16	0.0	資本金	32,400	1.0	32,400	1.0
再保険貸	40,445	1.2	29,611	0.9	利益剰余金	28,656	0.9	26,186	0.8
その他資産	80,465	2.4	37,966	1.1	利益準備金	—		4,685	
未収金	75,193		33,005		その他利益剰余金	28,656		21,501	
前払費用	198		198		繰越利益剰余金	28,656		21,501	
未収収益	4,444		4,207		株主資本合計	61,056	1.8	58,586	1.7
預託金	443		421		その他有価証券評価差額金	9,724	0.3	5,450	0.2
仮払金	63		63		評価・換算差額等合計	9,724	0.3	5,450	0.2
その他の資産	121		70						
繰延税金資産	—	—	9,706	0.3					
貸倒引当金	△105	0.0	△8	0.0	純資産の部合計	70,781	2.1	64,036	1.9
資産の部合計	3,302,391	100.0	3,356,837	100.0	負債及び純資産の部合計	3,302,391	100.0	3,356,837	100.0

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成24年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで		平成25年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	
		金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益		639,245	100.0%	629,071	100.0%
保険料等収入		301,264		324,035	
保険料		278,147		309,392	
再保険収入		23,116		14,642	
資産運用収益		324,400		290,043	
利息及び配当金等収入		22,676		20,589	
預貯金利息		0		0	
有価証券利息・配当金		21,939		19,644	
貸付金利息		457		496	
その他利息配当金		278		447	
金銭の信託運用益		0		0	
有価証券売却益		6,856		9,414	
有価証券償還益		154		130	
その他運用収益		51		52	
特別勘定資産運用益		294,660		259,856	
その他経常収益		13,579		14,993	
年金特約取扱受入金		13,230		14,584	
保険金据置受入金		3		13	
その他の経常収益		346		395	
経常費用		608,719	95.2	614,049	97.6
保険金等支払金		275,222		464,920	
保険金		10,976		13,855	
年金		3,353		4,496	
給付金		31,923		32,321	
解約返戻金		147,653		313,329	
その他返戻金		32,209		41,370	
再保険料		49,105		59,547	
責任準備金等繰入額		286,926		93,854	
支払備金繰入額		3,282		5,172	
責任準備金繰入額		283,643		88,681	
資産運用費用		896		1,424	
支払利息		27		14	
有価証券売却損		211		811	
有価証券評価損		11		—	
有価証券償還損		172		106	
為替差損		357		420	
貸倒引当金繰入額		50		17	
その他運用費用		65		54	
事業費		41,693		46,053	
その他経常費用		3,979		7,796	
保険金据置支払金		3		10	
税金		2,502		2,909	
減価償却費		857		713	
退職給付引当金繰入額		581		821	
再保険損失引当金繰入額		—		3,299	
その他の経常費用		35		42	
経常利益		30,525	4.8	15,021	2.4
特別利益		—	—	12	0.0
固定資産等処分益		—		0	
その他特別利益		—		12	
特別損失		1,070	0.2	447	0.1
固定資産等処分損		60		89	
価格変動準備金繰入額		330		357	
その他特別損失		678		—	
税引前当期純利益		29,455	4.6	14,587	2.3
法人税及び住民税		4,166	0.7	4,327	0.7
法人税等調整額		1,822	0.3	△10,695	△1.7
法人税等合計		5,988	0.9	△6,367	△1.0
当期純利益		23,467	3.7	20,954	3.3

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成24年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成25年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		29,455	14,587
減価償却費		857	713
支払備金の増減額(△は減少)		3,662	5,729
責任準備金の増減額(△は減少)		286,394	90,316
貸倒引当金の増減額(△は減少)		50	△57
退職給付引当金の増減額(△は減少)		566	636
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		14	△48
価格変動準備金の増減額(△は減少)		330	357
事業再編引当金の増減額(△は減少)		70	△70
再保険損失引当金の増減額(△は減少)		—	3,299
利息及び配当金等収入		△22,676	△20,589
有価証券関係損益(△は益)		△301,276	△268,483
支払利息		27	14
為替差損益(△は益)		357	420
有形固定資産関係損益(△は益)		16	1
無形固定資産関係損益(△は益)		44	121
代理店貸の増減額(△は増加)		17	33
再保険貸の増減額(△は増加)		931	10,833
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)		44	108
代理店借の増減額(△は減少)		△923	568
再保険借の増減額(△は減少)		114	△179
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)		△451	1,388
その他		99	28
小 計		△2,270	△160,272
利息及び配当金等の受取額		25,071	24,185
利息の支払額		△27	△14
法人税等の支払額		△4,287	△21,804
法人税の還付額		1,771	1,030
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,256	△156,874
投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出		—	△400
金銭の信託の減少による収入		—	900
有価証券の取得による支出		△435,877	△462,711
有価証券の売却・償還による収入		446,747	677,520
貸付けによる支出		△8,361	△9,409
貸付金の回収による収入		3,870	4,275
その他		△11,144	△18,446
資産運用活動計		△4,765	191,727
(営業活動及び資産運用活動計)		15,491	34,853
有形固定資産の取得による支出		△170	△83
有形固定資産の売却による収入		—	0
無形固定資産の取得による支出		△601	△472
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,537	191,171
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		—	△23,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	△23,425
現金及び現金同等物に係る換算差額		159	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		14,878	10,910
現金及び現金同等物期首残高		58,061	72,940
現金及び現金同等物期末残高		72,940	83,851

4. 株主資本等変動計算書

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			評価・ 換算差額等	純資産 合計	
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計		
		その他利益剰余金				
		繰越利益剰余金				
I 当期首残高	32,400	5,189		37,589	7,012	44,602
II 会計方針の変更による累積的影響額					△ 483	△ 483
III 遡及処理後当期首残高	32,400	5,189		37,589	6,529	44,119
IV 当期変動額						
当期純利益		23,467		23,467		23,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					3,195	3,195
当期変動額合計	—	23,467		23,467	3,195	26,662
V 当期末残高	32,400	28,656		61,056	9,724	70,781

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・ 換算差額等	純資産 合計	
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計		
		利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
			繰越利益 剰余金				
VI 当期首残高	32,400	—	28,656	28,656	61,056	9,724	70,781
VII 当期変動額							
剰余金の配当		4,685	△28,110	△23,425	△23,425		△23,425
VIII 当期純利益			20,954	20,954	20,954		20,954
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△4,274	△4,274
IX 当期変動額合計	—	4,685	△7,155	△2,470	△2,470	△4,274	△6,745
当期末残高	32,400	4,685	21,501	26,186	58,586	5,450	64,036

貸借対照表の注記

平成24年度

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区間に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。

責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は663,125百万円、時価は714,240百万円であります。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は7百万円であります。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

平成25年度

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区間に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。

責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は806,828百万円、時価は849,504百万円であります。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は16百万円であります。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	9年
過去勤務費用の処理年数	9年

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

財産の状況

平成24年度

- (8) 事業再編引当金の計上方法
事業再編のために今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (10) リース取引の処理方法
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (11) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建のその他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (12) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (13) 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
①標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- (14) 無形固定資産の減価償却の方法
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正
(会計方針の変更)
- (1) 責任準備金対応債券の計上基準の変更
信用リスク管理を改善し、より適切なデュレーション・マッチングを図るために、責任準備金対応債券の計上基準を変更したことにより、当事業年度より、一部の責任準備金対応債券の保有目的区分をその他有価証券に変更しております。この結果、従来の計上基準によった場合に比べ、有価証券が222百万円、その他有価証券評価差額金が153百万円、繰延税金負債が68百万円増加しておりますが、損益への影響はありません。
当該会計方針の変更は遡及適用され、当事業年度におけるその他有価証券評価差額金の期首残高は483百万円減少しております。
3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項
保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、資産と負債の総合管理(ALM)に基づき、保険契約の負債サイドの特性に適合した資産構築を図るべく、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を基本とした円建確定利付の公社債投資を運用の主体としております。この方針に基づき、具体的には、国債をはじめとする公共債の他、高格付けの社債といった円建確定利付の公社債を主要な投資対象としており、信用力、流動性に配慮したポートフォリオの構築に努めております。また、デリバティブについては、外貨建有価証券に係る為替リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を活用しております。先物為替予約取引におけるヘッジ対象の識別はリスクの共通する資産をグルーピングした上で行うものとし、その指定においては、公正価値ヘッジとキャッシュフローヘッジとの別、ヘッジ手段、ヘッジ割合、及びヘッジを意図する期間を示すものとしております。ヘッジの有効性の判定につきましては、原則としてヘッジ対象と、ヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
なお、有価証券及びデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。
これらのリスクに対し、当社は、リスク管理方針及び資産運用リスク管理に関する諸規定を制定し、これに基づいて管理を行っております。また、投資額やリスク量等に限度枠を設け、その遵守状況を、

平成25年度

- (7) 役員退職慰労引当金の計上方法
役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
- (8) 再保険損失引当金の計上方法
再保険契約の一部について、将来の契約満了時において発生が見込まれる損失に対し、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建のその他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (12) 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
①標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- (13) 無形固定資産の減価償却の方法
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項
保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、資産と負債の総合管理(ALM)に基づき、保険契約の負債サイドの特性に適合した資産構築を図るべく、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を基本とした円建確定利付の公社債投資を運用の主体としております。この方針に基づき、具体的には、国債をはじめとする公共債の他、高格付けの社債といった円建確定利付の公社債を主要な投資対象としており、信用力、流動性に配慮したポートフォリオの構築に努めております。また、デリバティブについては、外貨建有価証券に係る為替リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を活用しております。先物為替予約取引におけるヘッジ対象の識別はリスクの共通する資産をグルーピングした上で行うものとし、その指定においては、公正価値ヘッジとキャッシュフローヘッジとの別、ヘッジ手段、ヘッジ割合、及びヘッジを意図する期間を示すものとしております。ヘッジの有効性の判定につきましては、原則としてヘッジ対象と、ヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
なお、有価証券及びデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。
これらのリスクに対し、当社は、リスク管理方針及び資産運用リスク管理に関する諸規定を制定し、これに基づいて管理を行っております。また、投資額やリスク量等に限度枠を設け、その遵守状況を、ALMの状況等と共に、経営陣及び関係部署長等により組織されるALM委員会に定期的に報告しております。
主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

平成24年度

ALMの状況等と共に、経営陣及び関係部署長等により組織されるALM委員会に定期的に報告しております。
主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	38,840	38,840	—
コールローン	34,100	34,100	—
金銭の信託	1,500	1,500	—
有価証券	3,090,416	3,142,191	51,775
売買目的有価証券	2,022,804	2,022,804	—
満期保有目的の債券	16,936	17,596	660
責任準備金対応債券	663,125	714,240	51,115
その他有価証券	387,550	387,550	—
貸付金	14,160	14,160	—
保険約款貸付 ^(※1)	14,159	14,159	—
一般貸付 ^(※1)	40	1	—
貸倒引当金 ^(※2)	△39	—	—
金融派生商品 ^(※3)	(9,464)	(9,464)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,648)	(8,648)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(816)	(816)	—

(※1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、短期間で期日が到来するもので構成されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

預金と同様の性格を有しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券

・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
・市場価格のない有価証券
時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、72百万円であります。

(5) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付は、破綻懸念先に対する貸付金であり、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(6) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は19,576百万円であります。
- 有形固定資産の減価償却累計額は2,078百万円であります。
- 特別勘定の資産の額は2,171,242百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務として一般貸付に40百万円、その他の資産に37百万円、代理店借に0百万円が含まれております。
- 繰延税金資産の総額は10,893百万円、繰延税金負債の総額は

平成25年度

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	47,851	47,851	—
コールローン	36,000	36,000	—
金銭の信託	1,000	1,000	—
有価証券	3,174,936	3,218,373	43,436
売買目的有価証券	2,010,618	2,010,618	—
満期保有目的の債券	15,720	16,481	760
責任準備金対応債券	806,828	849,504	42,675
その他有価証券	341,769	341,769	—
貸付金	17,367	17,367	—
保険約款貸付	17,367	17,367	—
金融派生商品 ^(*)	(4,032)	(4,032)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,557)	(3,557)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(474)	(474)	—

(*) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(1) 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預貯金については、短期間で期日が到来するもので構成されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

預貯金と同様の性格を有しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券

・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
・市場価格のない有価証券
時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、290百万円であります。

(5) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

- 有形固定資産の減価償却累計額は2,218百万円であります。
- 特別勘定の資産の額は2,063,048百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務としてその他の資産に14百万円、代理店借に1百万円、未払費用に254百万円が含まれております。
- 繰延税金資産の総額は12,664百万円、繰延税金負債の総額は2,533百万円あります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、424百万円であり、評価性引当額控除後の繰延税金資産及び負債の純額は9,706百万円あります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金8,113百万円、退職給付引当金1,607百万円及び再保険損失引当金1,015百万円あります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額2,423百万円あります。
- 当年度における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△61.35%であります。
- 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の公布

平成24年度

- 4,410百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、9,373百万円であり、評価性引当額控除後の繰延税金資産及び負債の純額は△2,889百万円であります。
- 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金8,004百万円及び退職給付引当金1,411百万円であります。
- 繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額4,324百万円であります。
9. 当年度における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△12.08%であります。
10. 関係会社の株式は0百万円であります。
11. 担保に供されている資産の額は、有価証券20,752百万円であり、また、担保付き債務の額は20,771百万円であります。
12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は1,472百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は326,554百万円であります。
13. 1株当たりの純資産額は218,461円35銭であります。
14. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は23,546百万円であります。
15. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、30百万円であります。
16. 責任準備金には、再保険に付した部分に相当する責任準備金1,663,590百万円を含んでおります。
17. 外貨建資産の額は、150,846百万円であります(主な外貨額は1,435百万米ドル、131百万ユーロ)。
- 外貨建負債の額は、20,829百万円あります(主な外貨額は221百万米ドル)。
18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は5,036百万円あります。
- なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
19. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 退職給付債務及びその内訳
- | | |
|-----------------------|-----------|
| イ 退職給付債務 | △5,477百万円 |
| ロ 年金資産 | — |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △5,477百万円 |
| ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | 123百万円 |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | 503百万円 |
| ヘ 未認識過去勤務債務 | 263百万円 |
| ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) | △4,587百万円 |
| チ 前払年金費用 | — |
| リ 退職給付引当金 | △4,587百万円 |
- (2) 退職給付債務等の計算基礎
- | | |
|------------------|--------|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 1.6% |
| ハ 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 9年 |
| ホ 過去勤務債務の処理年数 | 9年 |
20. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

平成25年度

- に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率33.33%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成26年4月1日から平成27年3月31日までのものについては30.78%に変更されております。
- この変更により、当事業年度における繰延税金資産及び法人税等調整額はそれぞれ262百万円減少しております。
9. 関係会社の株式は218百万円あります。
10. 担保に供されている資産の額は、有価証券11,370百万円あります。
- また、担保付き債務の額は10,861百万円あります。
11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は1,442百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は210,630百万円あります。
12. 1株当たりの純資産額は197,643円36銭であります。
13. 責任準備金には、再保険に付した部分に相当する責任準備金1,259,256百万円を含んでおります。
14. 外貨建資産の額は、153,230百万円あります(主な外貨額は1,324百万米ドル、119百万ユーロ)。
- 外貨建負債の額は、10,875百万円あります(主な外貨額は105百万米ドル、0百万香港ドル)。
15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は4,833百万円あります。
- なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 採用している退職給付制度の概要
- 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
- (2) 確定給付制度
- ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|----------------|----------|
| 期首における退職給付債務 | 5,477百万円 |
| 勤務費用 | 545百万円 |
| 利息費用 | 85百万円 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 71百万円 |
| 退職給付の支払額 | △185百万円 |
| 期末における退職給付債務 | 5,994百万円 |
- ② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- | | |
|---------------|----------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 5,994百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | △516百万円 |
| 未認識過去勤務費用 | △192百万円 |
| その他 | △61百万円 |
| 退職給付引当金 | 5,223百万円 |
- ③ 退職給付に関連する損益
- | | |
|-------------------|--------|
| 勤務費用 | 545百万円 |
| 利息費用 | 85百万円 |
| 数理計算上の差異の当期の費用処理額 | 58百万円 |
| 過去勤務費用の当期の費用処理額 | 70百万円 |
| その他 | 61百万円 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 821百万円 |
- ④ 数理計算上の計算基礎に関する事項
- 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。
- | | |
|-----|------|
| 割引率 | 1.8% |
|-----|------|
17. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

損益計算書の注記

平成24年度

- 関係会社との取引高
関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は30百万円であります。
- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,659百万円、外国証券5,197百万円であります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券3百万円、外国証券208百万円であります。
- 有価証券評価損の内訳は、株式等11百万円であります。
- 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は215百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は161,167百万円であります。
- 金銭の信託運用益には、評価損益は含まれておりません。
- 金融派生商品に係る評価損益の金額は、△9,464百万円あります。
- 1株当たりの当期純利益は、72,429円28銭であります。
- 再保険収入には、出再保険事業費受入12,084百万円を含んでおります。
- 再保険料には、出再保険責任準備金移転額91,102百万円、出再保険責任準備金調整額△5,963百万円等を含んでおります。
- 退職給付費用の総額は、680百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりです。
イ 勤務費用 458百万円
ロ 利息費用 91百万円
ハ 期待運用収益 —
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 61百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 △1百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額 70百万円
- その他特別損失678百万円は、当社が属するINGグループ全体の事業再編計画に伴う、当社における事業再編検討費用であります。
- 関連当事者との取引
関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりです。

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係
親会社の子会社	ING Re (Netherlands) N.V.	—	再保険契約の締結
親会社の子会社	Nationale -Nederlanden Interfinance B.V.	—	インベストメント・サービス・アグリメントの締結
取引の内容	取引金額	科目	期末残高
再保険取引 ^(注1)			
再保険収入	19,113	再保険貸	37,997
再保険料	43,007	再保険借	2,825
為替予約取引 ^(注2)	119,802	金融派生商品(負債)	9,464

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1)修正共同保険式再保険、最低保証再保険について、一般的な取引条件で行っております。なお、出再対象及び出再割合については、保険リスク等を勘案し決定しております。

(注2)独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。なお、取引金額の表示に際しては、外貨建の買建金額と売建金額を相殺して表示しております。

平成25年度

- 関係会社との取引高
関係会社との取引による収益の総額は35百万円、費用の総額は443百万円あります。
- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券4,136百万円、外国証券5,278百万円あります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券92百万円、外国証券719百万円あります。
- 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は30百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は115,924百万円あります。
- 金銭の信託運用益には、評価損益は含まれておりません。
- 金融派生商品に係る評価損益の金額は、△4,032百万円あります。
- 1株当たりの当期純利益は、64,675円14銭あります。
- 再保険収入には、出再保険事業費受入8,013百万円を含んでおります。
- 再保険料には、出再保険責任準備金移転額76,220百万円、出再保険責任準備金調整額100,558百万円等を含んでおります。
- 関連当事者との取引
関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりです。

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係
親会社の子会社	ING Re (Netherlands) N.V.	—	再保険契約の締結
親会社の子会社	Nationale -Nederlanden Interfinance B.V.	—	インベストメント・サービス・アグリメントの締結
取引の内容	取引金額	科目	期末残高
再保険取引 ^(注1)			
再保険収入	1,991	再保険貸	19,761
再保険料	52,104	再保険借	2,919
為替予約取引 ^(注2)	135,322	金融派生商品(負債)	4,032

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1)修正共同保険式再保険、最低保証再保険について、一般的な取引条件で行っております。なお、出再対象及び出再割合については、保険リスク等を勘案し決定しております。

(注2)独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。なお、取引金額の表示に際しては、外貨建の買建金額と売建金額を相殺して表示しております。

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

財産の状況

キャッシュ・フロー計算書の注記

平成24年度	平成25年度
1. キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日が到来する短期的な投資からなっております。	1. キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日が到来する短期的な投資からなっております。

株主資本等変動計算書の注記

平成24年度	平成25年度			
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)	1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)			
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	324,000	—	—	324,000
合計	324,000	—	—	324,000
2. 配当に関する事項 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成25年6月17日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。	2. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 平成25年6月17日の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。			
①配当金の総額	23,425百万円	①配当金の総額 23,425百万円		
②配当の原資	利益剰余金	②1株当たり配当額 72,300円		
③1株当たり配当額	72,300円	③基準日 平成25年3月31日		
④基準日	平成25年3月31日	④効力発生日 平成25年6月18日		
⑤効力発生日	平成25年6月18日	(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成26年6月16日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。		
		①配当金の総額 12,474百万円		
		②配当の原資 利益剰余金		
		③1株当たり配当額 38,500円		
		④基準日 平成26年3月31日		
		⑤効力発生日 平成26年6月18日		

5. 債務者区分による債権の状況

区 分	(単位:百万円、%)	
	平成24年度末	平成25年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	77	—
要管理債権	—	—
小計	77	—
(対合計比)	(0.5)	(—)
正常債権	14,338	17,575
合計	14,415	17,575

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. リスク管理債権の状況

該当ありません。

7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	134,773	152,258
資本金等	37,631	46,112
価格変動準備金	1,575	1,933
危険準備金	22,996	23,087
一般貸倒引当金	4	2
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	12,644	7,086
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	59,677	81,214
税効果相当額	242	2,904
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△10,082
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	27,259	25,170
保険リスク相当額 R_1	1,779	2,229
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	554	808
予定利率リスク相当額 R_2	4,128	4,068
最低保証リスク相当額 R_7	174	209
資産運用リスク相当額 R_3	22,276	20,155
経営管理リスク相当額 R_4	578	549
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	988.8%	1,209.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額 R_7 の算出は標準的方式に基づいています。

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

財産の状況

保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

当社は、子会社であるアイエヌジー・エージェンシー株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を作成し開示しています。

(単位:百万円)

	項 目	平成24年度末	平成25年度末
	ソルベンシー・マージン総額 (A)	134,759	151,269
I	資本金等	37,621	46,115
	価格変動準備金	1,575	1,933
II	危険準備金	22,996	23,087
	一般貸倒引当金	4	2
III	その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	12,644	7,086
	土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
IV	未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	△711
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額	59,677	81,214
V	税効果相当額	238	2,904
	負債性資本調達手段等	—	—
VI	全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△10,082
	控除項目	—	△220
VII	その他	—	—
VIII	リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	27,259	25,104
	保険リスク相当額 R_1	1,779	2,229
	第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	554	808
IX	予定利率リスク相当額 R_2	4,128	4,068
	最低保証リスク相当額 R_7	174	209
	資産運用リスク相当額 R_3	22,276	20,089
	経営管理リスク相当額 R_4	578	548
	ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	988.7%	1,205.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額 R_7 の算出は標準的方式に基づいています。

3. 平成25年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています(平成24年度末については、従来の基準による数値を掲載しています)。

9. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	2,022,804	272,337	2,010,618	163,570

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	16,936	17,596	660	966	306	15,720	16,481	760	1,019	258
責任準備金対応債券	663,125	714,240	51,115	51,562	447	806,828	849,504	42,675	42,815	140
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	373,501	387,550	14,049	16,850	2,801	333,895	341,769	7,873	9,110	1,236
公社債	158,186	162,100	3,914	4,557	643	138,442	140,918	2,475	2,807	332
株 式	157	290	132	132	—	157	277	119	119	—
外国証券	213,053	222,975	9,922	12,080	2,158	193,190	198,358	5,167	6,072	904
公社債	193,616	201,421	7,805	9,945	2,139	170,994	175,675	4,681	5,559	878
株式等	19,436	21,553	2,116	2,135	18	22,196	22,683	486	512	26
その他の証券	2,103	2,183	79	79	—	2,103	2,214	110	110	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,053,562	1,119,387	65,824	69,380	3,555	1,156,444	1,207,754	51,310	52,945	1,635
公社債	772,314	822,351	50,037	50,689	651	918,692	961,171	42,479	42,922	443
株 式	157	290	132	132	—	157	277	119	119	—
外国証券	278,986	294,561	15,574	18,478	2,903	235,490	244,091	8,600	9,792	1,192
公社債	259,549	273,007	13,457	16,343	2,885	213,293	221,408	8,114	9,280	1,165
株式等	19,436	21,553	2,116	2,135	18	22,196	22,683	486	512	26
その他の証券	2,103	2,183	79	79	—	2,103	2,214	110	110	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

○満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末			平成25年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	13,739	14,706	966	14,720	15,739	1,019
公社債	6,236	6,581	345	5,061	5,332	271
外国証券	7,503	8,125	621	9,659	10,406	747
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,196	2,889	△306	1,000	741	△258
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	3,196	2,889	△306	1,000	741	△258
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末			平成25年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	641,867	693,430	51,562	764,691	807,507	42,815
公社債	601,660	647,446	45,786	736,050	775,893	39,842
外国証券	40,207	45,983	5,776	28,640	31,613	2,973
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	21,257	20,810	△447	42,137	41,997	△140
公社債	6,231	6,222	△8	39,137	39,026	△111
外国証券	15,025	14,587	△438	3,000	2,970	△29
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末			平成25年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	276,493	293,344	16,850	264,003	273,113	9,110
公社債	98,971	103,529	4,557	100,288	103,096	2,807
株 式	157	290	132	157	277	119
外国証券	175,260	187,341	12,080	161,452	167,525	6,072
その他の証券	2,103	2,183	79	2,103	2,214	110
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	97,007	94,206	△2,801	69,891	68,655	△1,236
公社債	59,214	58,571	△643	38,153	37,821	△332
株 式	—	—	—	—	—	—
外国証券	37,793	35,634	△2,158	31,738	30,833	△904
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	0	218
その他有価証券	72	72
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	72	72
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	72	290

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		貸借対照表 計上額	時 価	差損益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
金銭の信託	1,500	1,500	—	—	1,000	1,000	—	—		

・ 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

1. 定性的情報

① 取引の内容

金利関連: 該当ありません。

通貨関連: 為替予約取引

株式関連: 該当ありません。

債券関連: 該当ありません。

② 取組方針

運用資産のリスクを軽減することを目的としてデリバティブを活用しています。

③ 利用目的

当社では、ご契約者よりお預かりした資産の安定的かつ効率的運用のため、デリバティブを活用することによって、運用資産に係る市場リスクの軽減を図っています。具体的には、外貨建有価証券に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を活用しています。

④ リスクの内容

デリバティブ取引に付随するリスクとしては、市場リスクと信用リスクがあります。当社では運用資産のリスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引のもつ市場リスクは限定的なものとなっています。また信用リスクについても、国内外の信用度の高い取引先と取引を行っており、契約が履行されないリスクは軽微であると認識しています。

⑤ リスク管理体制

当社は、リスク管理方針及び資産運用リスク管理に関する諸規定を制定し、これに基づいて管理を行っています。また、投資額やリスク量等に限度枠を設け、その遵守状況を、ALM の状況等とともに、経営陣及び関係部署長等により組織されるALM 委員会に定期的に報告しています。

⑥ 定量的情報に関する補足説明

為替予約取引に関しては、外貨建有価証券に係る為替変動リスクをヘッジする目的で保有しており、ヘッジ対象資産の損益とあわせてみる必要があります。

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

財産の状況

2. 定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△474	—	—	—	△474
ヘッジ会計非適用分	—	△3,557	—	—	—	△3,557
合計	—	△4,032	—	—	—	△4,032

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△474百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

該当ありません。

○通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成24年度末			平成25年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売 建	105,663	—	△8,602	△8,602	121,581	—	△3,557	△3,557
	(米ドル)	90,584	—	△7,085	△7,085	105,592	—	△3,491	△3,491
	(ユーロ)	15,078	—	△1,516	△1,516	15,989	—	△66	△66
	買 建	1,925	—	△45	△45	—	—	—	—
	(ユーロ)	1,925	—	△45	△45	—	—	—	—
合計				△8,648					△3,557

(注)1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しています。

○株式関連

該当ありません。

○債券関連

該当ありません。

○その他

該当ありません。

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

財産
の
状
況

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

該当ありません。

○通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成24年度末			平成25年度末		
			契約額等		時 価	契約額等		時 価
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約	米ドル建債券						
	売 建 (米ドル)		6,600	—	△816	9,708	—	△474
			6,600	—	△816	9,708	—	△474
合 計					△816			△474

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しています。

○株式関連

該当ありません。

○債券関連

該当ありません。

○その他

該当ありません。

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

財産の
状況

10. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		平成24年度	平成25年度
基礎利益	A	26,355	6,949
キャピタル収益		6,857	9,414
金銭の信託運用益		0	0
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		6,856	9,414
金融派生商品収益		—	—
為替差益		—	—
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		581	1,232
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		211	811
有価証券評価損		11	—
金融派生商品費用		—	—
為替差損		357	420
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	6,276	8,182
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	32,631	15,132
臨時収益		—	—
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
個別貸倒引当金戻入額		—	—
その他臨時収益		—	—
臨時費用		2,105	110
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		2,048	90
個別貸倒引当金繰入額		57	19
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	△2,105	△110
経常利益	A+B+C	30,525	15,021

11. 会社法による会計監査人の監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類及びその附属明細書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

12. 財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性についての確認状況

当社代表者は、当社の財務諸表が適正であり、財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認しています。

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

P5～P12をご覧ください。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円)

区分	平成24年度末				平成25年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	394	101.5%	50,434	129.0%	414	105.1%	67,358	133.6%
個人年金保険	373	97.0	20,827	108.9	339	90.8	20,304	97.5
小計	768	99.2	71,261	122.4	754	98.2	87,663	123.0
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位:千件、億円)

区分	平成24年度末						平成25年度末					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	54	70.1%	15,571	214.8%	15,571	—	66	123.3%	21,641	139.0%	21,641	—
個人年金保険	0	14.7	1	11.7	1	—	0	55.6	0	52.3	0	—
小計	54	69.9	15,572	214.5	15,572	—	66	123.2	21,642	139.0	21,642	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については基本給付金額(一時払保険料と同額))です。

(3) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円)

区分	平成24年度末		平成25年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	260,082	108.3%	293,282	112.8%
個人年金保険	214,866	95.8	192,531	89.6
合計	474,949	102.2	485,814	102.3
うち医療保障・生前給付保障等	164,059	109.7	187,685	114.4

新契約

(単位:百万円)

区分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	52,985	76.2%	66,030	124.6%
個人年金保険	14	11.8	7	51.8
合計	52,999	76.1	66,037	124.6
うち医療保障・生前給付保障等	34,743	62.7	45,115	129.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

業務の状況を示す指標等

(4) 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分			保有金額		
			平成24年度末	平成25年度末	
I II III IV V VI VII VIII IX	死亡保障	普通死亡	個人保険	5,043,487	6,735,865
			個人年金保険	—	—
			団体保険	—	—
			団体年金保険	—	—
			その他共計	5,043,487	6,735,865
		災害死亡	個人保険	(584,504)	(535,016)
			個人年金保険	(219,822)	(192,777)
			団体保険	(—)	(—)
			団体年金保険	(—)	(—)
			その他共計	(804,326)	(727,794)
		その他の条件付死亡	個人保険	(2,974,500)	(2,720,667)
			個人年金保険	(—)	(—)
			団体保険	(—)	(—)
			団体年金保険	(—)	(—)
			その他共計	(2,974,500)	(2,720,667)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	101,510	162,326	
		個人年金保険	2,046,908	1,988,971	
		団体保険	—	—	
		団体年金保険	—	—	
		その他共計	2,148,418	2,151,297	
	年 金	個人保険	(28)	(21)	
		個人年金保険	(3,772)	(4,597)	
		団体保険	(—)	(—)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(3,800)	(4,619)	
	その他	個人保険	—	—	
		個人年金保険	35,797	41,518	
		団体保険	—	—	
		団体年金保険	—	—	
		その他共計	35,797	41,518	
入院保障	災害入院	個人保険	(225)	(217)	
		個人年金保険	(—)	(—)	
		団体保険	(—)	(—)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(225)	(217)	
	疾病入院	個人保険	(172)	(172)	
		個人年金保険	(—)	(—)	
		団体保険	(—)	(—)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(172)	(172)	
	その他の条件付入院	個人保険	(4,978)	(4,453)	
		個人年金保険	(—)	(—)	
		団体保険	(—)	(—)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(4,978)	(4,453)	

- (注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証に係る部分を除く))を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位:件)

区 分		保有件数	
		平成24年度末	平成25年度末
障害保障	個人保険	(45,272)	(74,487)
	個人年金保険	(—)	(—)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(45,272)	(74,487)
手術保障	個人保険	(231,345)	(210,654)
	個人年金保険	(—)	(—)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(231,345)	(210,654)

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保有金額	
		平成24年度末	平成25年度末
死亡保険	終身保険	237,546	231,494
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	1,597,650	1,668,262
	その他共計	4,942,147	6,573,773
生死混合保険	養老保険	100,822	161,720
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	101,339	162,092
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	2,082,705	2,030,489
災害・疾病関係特約	災害割増特約	259,332	245,476
	傷害特約	17,464	17,385
	災害入院特約	52	44
	疾病入院特約	55	50
	成人病特約	24	22
	ガン特約	2,117	1,950
	その他条件付入院特約	—	—

(注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

- 入院特約の金額は入院給付日額を表します。
- ガン特約の金額はガン死亡保険金を表します。

(6)異動状況の推移

①個人保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	388,500	3,909,274	394,287	5,043,487
新契約	54,099	1,557,152	66,686	2,164,142
更 新	1,740	8,006	1,607	8,634
復 活	796	8,793	1,048	10,132
保険金額の増加	—	14	—	51
転換による増加	—	—	—	—
その他の異動による増加	—	66,893	—	66,060
死 亡	635	9,465	634	12,050
満 期	2,681	14,785	2,592	16,282
保険金額の減少	—	—	—	—
転換による減少	—	—	—	—
解 約	38,815	354,925	37,769	385,292
失 効	8,064	81,173	8,068	93,969
その他の異動による減少	653	46,298	227	49,049
年末現在	394,287	5,043,487	414,338	6,735,865
(増加率)	(1.5%)	(29.0%)	(5.1%)	(33.6%)
純増加	5,787	1,134,213	20,051	1,692,378
(増加率)	(△78.3%)	(323.3%)	(246.5%)	(49.2%)

(注)金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

②個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	385,636	1,913,263	373,933	2,082,705
新契約	36	146	20	76
復 活	—	—	—	—
金額の増加	—	446	—	656
転換による増加	—	—	—	—
その他の異動による増加	895	260,276	1,255	191,866
死 亡	3,305	27,042	3,291	26,645
支払満了	155	628	245	1,548
金額の減少	—	2,398	—	3,447
転換による減少	—	—	—	—
解 約	5,460	38,528	27,284	188,228
失 効	1	1	—	—
その他の異動による減少	3,713	22,828	4,672	24,945
年末現在	373,933	2,082,705	339,716	2,030,489
(増加率)	(△3.0%)	(8.9%)	(△9.2%)	(△2.5%)
純増加	△11,703	169,441	△34,217	△52,215
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(△130.8%)

(注)金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

③団体保険

該当ありません。

④団体年金保険

該当ありません。

(7)契約者配当の状況

当社では、個人保険・個人年金保険はすべて無配当商品のみを販売しています。

2. 保険契約に関する指標等

(1)保有契約増加率

区 分	平成24年度	平成25年度
個人保険	29.0%	33.6%
個人年金保険	8.9	△2.5
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—

(2)新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度
新契約平均保険金	28,783	32,452
保有契約平均保険金	12,791	16,256

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

(3)新契約率(対年度始)

区 分	平成24年度	平成25年度
個人保険	39.8%	42.9%
個人年金保険	0.0	0.0
団体保険	—	—

(注) 転換契約は含んでいません。

(4)解約失効率(対年度始)

区 分	平成24年度	平成25年度
個人保険	10.9%	9.3%
個人年金保険	2.1	9.2
団体保険	—	—

(注) 解約失効率は、契約高の減額または増額及び契約復活高により、いわゆる解約・失効高を修正したものを使用して算出しています。

(5)個人保険新契約平均保険料(月払契約年換算)

(単位:円)

平成24年度	平成25年度
469,685	510,522

(注) 転換契約は含んでいません。

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

業務の状況を
示す指標等

(6) 死亡率(個人保険主契約)

件数率		金額率	
平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
1.62%	1.57%	2.11%	2.04%

(7) 特約発生率(個人保険)

区 分		平成24年度	平成25年度
災害死亡保障契約	件 数	0.27%	0.15%
	金 額	0.25	0.36
障害保障契約	件 数	0.00	0.00
	金 額	0.00	0.00
災害入院保障契約	件 数	3.56	2.24
	金 額	97.30	66.06
疾病入院保障契約	件 数	47.11	44.61
	金 額	691.11	600.34
成人病入院保障契約	件 数	18.39	21.47
	金 額	469.17	399.83
疾病・傷害手術保障契約	件 数	49.41	48.76
成人病手術保障契約	件 数	15.99	18.83

(8) 事業費率(対収入保険料)

平成24年度	平成25年度
15.0%	14.9%

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

平成24年度	平成25年度
7	8

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の金額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

平成24年度	平成25年度
99.9%	99.7%

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

格付区分	平成24年度	平成25年度
AA-	11.5%	11.6%
A+	88.5	0.9
A	0.0	87.5

(注) 格付はスタンダードアンドプアーズ社によるものに基づいています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位:百万円)

平成24年度末	平成25年度末
40,445	29,611

(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

項目	平成24年度	平成25年度
第三分野発生率	24.8%	22.6%
医療(疾病)	25.2	25.7
がん	28.6	29.2
介護	—	—
その他	12.4	13.7

(注) 発生率は以下の算式により算出しています。

$$\frac{\{\text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額(規則第72条に定める既発生未報告分を除く)} + \text{保険金支払いに係る事業費等}\}}{\{\text{経過危険保険料(当該事業年度の経過期間に対応する責任に相当する額)} + \text{保険契約維持に係る予定事業費}\}}$$

なお、保険金支払いに係る事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払いに係る人件費等を計上しています。

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区分	平成24年度末	平成25年度末	
保 険 金	死亡保険金	1,888	2,209
	災害保険金	3	0
	高度障害保険金	—	35
	満期保険金	37	37
	その他	321	104
	小計	2,250	2,386
年金	141	263	
給付金	5,387	5,946	
解約返戻金	31,610	35,640	
保険金据置支払金	0	—	
その他共計	39,853	45,025	

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

業務の状況を
示す指標等

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		平成24年度末	平成25年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	1,002,331	1,142,960
	(一般勘定)	982,530	1,121,380
	(特別勘定)	19,801	21,580
	個人年金保険	2,082,010	2,029,973
	(一般勘定)	21,464	21,689
	(特別勘定)	2,060,546	2,008,284
	団体保険	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	団体年金保険	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
その他	—	—	
(一般勘定)	—	—	
(特別勘定)	—	—	
小 計	3,084,342	3,172,934	
(一般勘定)	1,003,994	1,143,069	
(特別勘定)	2,080,347	2,029,864	
危険準備金		22,996	23,087
合 計	3,107,339	3,196,021	
(一般勘定)	1,026,991	1,166,156	
(特別勘定)	2,080,347	2,029,864	

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
平成24年度末	2,943,744	140,598	—	22,996	3,107,339
平成25年度末	3,012,697	160,236	—	23,087	3,196,021

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

① 責任準備金の積立方式、積立率

		平成24年度末	平成25年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48条)	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48条)
	標準責任準備金 対象外契約	算出方法書に定める基礎率による 平準純保険料式	算出方法書に定める基礎率による 平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	—	—
1986年度～1990年度	12,497	6.00%～6.25%
1991年度～1995年度	81,520	4.50～6.25
1996年度～2000年度	104,451	2.00～3.10
2001年度～2005年度	201,300	1.50～2.00
2006年度～2010年度	402,837	1.50
2011年度	156,513	1.50
2012年度	104,311	1.50
2013年度	79,637	1.00

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
責任準備金残高(一般勘定)	522	492

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法

代替的方式としてのシナリオテスト方式を採用し、最低保証に係る支出現価から最低保証に係る純保険料の収入現価を控除した額を最低保証に係る保険料積立金としています。

計算の基礎となる係数

- ・ 予定死亡率
平成8年大蔵省告示第48号に規定する率を使用しています。
- ・ 割引率
平成8年大蔵省告示第48号に規定する率を使用しています。
- ・ 期待収益率
割引率と同じ率を使用しています。
- ・ ボラティリティ
平成8年大蔵省告示第48号に規定する率を使用しています。ただし、安全資産については0.3%を使用しています。
- ・ 予定解約率
保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率を使用しています。

(6) 契約者配当準備金明細表

該当ありません。

(7) 引当金明細表

(単位:百万円)

区分		当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由及び算定方法
I 貸倒引当金	一般貸倒引当金	4	2	△2	貸借対照表の注記参照
	個別貸倒引当金	101	6	△94	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
II 退職給付引当金		4,587	5,223	636	貸借対照表の注記参照
役員退職慰労引当金		107	58	△48	
III 事業再編引当金		70	—	△70	事業再編のために発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しています。
IV 再保険損失引当金		—	3,299	3,299	貸借対照表の注記参照
価格変動準備金		1,575	1,933	357	

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 資本金等明細表

(単位:百万円)

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		32,400	—	—	32,400	
うち 既発行株式	(普通株式)	(324千株) 32,400	(一株) —	(一株) —	(324千株) 32,400	
	計	(324千株) 32,400	(一株) —	(一株) —	(324千株) 32,400	
資本剰余金	(資本準備金)	—	—	—	—	
	(その他資本剰余金)	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	

(10) 保険料明細表

(単位:百万円)

区分	平成24年度	平成25年度
個人保険	277,500	308,596
(うち一時払)	16,259	13,776
(うち年払)	225,006	257,102
(うち半年払)	1,103	1,128
(うち月払)	35,130	36,588
個人年金保険	647	796
(うち一時払)	576	732
(うち年払)	7	7
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	62	56
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	278,147	309,392

(11) 保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	平成25年度 合計	平成24年度 合計
死亡保険金	11,467	—	—	—	—	—	11,467	8,406
災害保険金	97	—	—	—	—	—	97	103
高度障害保険金	276	—	—	—	—	—	276	646
満期保険金	724	—	—	—	—	—	724	654
その他	1,289	—	—	—	—	—	1,289	1,165
合 計	13,855	—	—	—	—	—	13,855	10,976

(12) 年金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成25年度 合計	平成24年度 合計
—	4,496	—	—	—	—	4,496	3,353

(13) 給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	平成25年度 合計	平成24年度 合計
死亡給付金	—	29,985	—	—	—	—	29,985	29,768
入院給付金	856	—	—	—	—	—	856	821
手術給付金	543	—	—	—	—	—	543	578
障害給付金	2	—	—	—	—	—	2	20
生存給付金	13	—	—	—	—	—	13	3
その他	920	—	—	—	—	—	920	732
合 計	2,336	29,985	—	—	—	—	32,321	31,923

(14) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成25年度 合計	平成24年度 合計
108,717	204,611	—	—	—	—	313,329	147,653

(15) 減価償却費明細表

(単位:百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	2,724	160	2,218	506	81.4%
建 物	948	57	662	285	69.9
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	1,776	103	1,556	220	87.6
無形固定資産	5,660	552	4,067	1,593	71.9
その他	—	—	—	—	—
合 計	8,385	713	6,286	2,099	75.0

(16) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
営業活動費	22,398	26,582
営業管理費	580	631
一般管理費	18,714	18,839
合 計	41,693	46,053

(注) 一般管理費には、生命保険契約者保護機構に対する負担金(平成24年度417百万円、平成25年度400百万円)が含まれています。

(17)税金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
国 税	1,660	1,948
消費税	1,271	1,517
地方法人特別税	376	422
印紙税	10	9
登録免許税	—	—
その他の国税	0	0
地方税	841	960
地方消費税	317	379
法人住民税	—	—
法人事業税	491	550
固定資産税	11	10
不動産取得税	—	—
事業所税	21	20
その他の地方税	—	—
合 計	2,502	2,909

(18)リース取引

〈リース取引(借主側)〉

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	その他の有形固定資産	合 計	その他の有形固定資産	合 計
取得価額相当額	6	6	6	6
減価償却累計額相当額	1	1	2	2
期末残高相当額	5	5	3	3

②未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

区 分	平成24年度			平成25年度		
	1年以内	1年超	合 計	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	1	3	5	1	2	3

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
支払リース料	1	1
減価償却費相当額	1	1
支払利息相当額	0	0

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	定額法によります。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によります。

(19)借入金残存期間別残高

該当ありません。

4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1) 資産運用の概況(一般勘定)

① 平成25年度の資産の運用概況

P12をご覧ください。

② ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位:百万円)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	55,848	4.7%	66,315	5.1%
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,500	0.1	1,000	0.1
有価証券	1,067,684	89.8	1,164,608	88.7
公社債	776,228	65.3	921,168	70.2
株 式	363	0.0	568	0.0
外国証券	288,909	24.3	240,658	18.3
公社債	267,355	22.5	217,975	16.6
株式等	21,553	1.8	22,683	1.7
その他の証券	2,183	0.2	2,214	0.2
貸付金	14,199	1.2	17,367	1.3
保険約款貸付	14,159	1.2	17,367	1.3
一般貸付	40	0.0	—	—
不動産	320	0.0	285	0.0
繰延税金資産	—	—	9,706	0.7
その他	49,051	4.1	53,754	4.1
貸倒引当金	△105	0.0	△8	0.0
合 計	1,188,499	100.0	1,313,030	100.0
うち外貨建資産	150,846	12.7	153,230	11.7

ロ. 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	13,296	10,467
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	△500
有価証券	142,115	96,924
公社債	140,502	144,939
株式	85	204
外国証券	1,053	△48,250
公社債	1,951	△49,380
株式等	△897	1,129
その他の証券	473	30
貸付金	1,622	3,167
保険約款貸付	1,582	3,207
一般貸付	40	△40
不動産	54	△35
繰延税金資産	△138	9,706
その他	△3,082	4,703
貸倒引当金	△50	97
合 計	153,817	124,530
うち外貨建資産	16,913	2,383

(2) 運用利回り(一般勘定)

区分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	△0.20%	0.50%
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	0.04	0.04
有価証券	2.95	2.55
うち公社債	1.77	1.84
うち株式	△3.29	2.03
うち外国証券	5.79	4.91
貸付金	3.33	3.17
うち一般貸付	1.19	1.36
不動産	—	—
一般勘定計	2.84	2.48

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	33,004	40,226
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1,500	1,472
有価証券	968,846	1,101,249
うち公社債	692,986	854,800
うち株式	236	295
うち外国証券	273,700	244,049
貸付金	13,771	15,656
うち一般貸付	21	29
不動産	—	—
一般勘定計	1,017,121	1,158,604
うち海外投融資	274,894	244,919

(4) 資産運用収益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
利息及び配当金等収入	22,676	20,589
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	6,856	9,414
有価証券償還益	154	130
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	51	52
合 計	29,740	30,187

(5) 資産運用費用明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
支払利息	27	14
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	211	811
有価証券評価損	11	—
有価証券償還損	172	106
金融派生商品費用	—	—
為替差損	357	420
貸倒引当金繰入額	50	17
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	65	54
合 計	896	1,424

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

業務の状況を
示す指標等

(6) 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	21,939	19,644
公社債利息	10,688	11,779
株式配当金	4	6
外国証券利息配当金	11,246	7,858
貸付金利息	457	496
不動産賃貸料	—	—
その他共計	22,676	20,589

(7) 有価証券売却益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
国債等債券	1,646	4,136
株式等	—	—
外国証券	5,209	5,278
その他共計	6,856	9,414

(8) 有価証券売却損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
国債等債券	3	92
株式等	—	—
外国証券	208	719
その他共計	211	811

(9) 有価証券評価損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
国債等債券	—	—
株式等	11	—
外国証券	—	—
その他共計	11	—

(10) 商品有価証券明細表(一般勘定)

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高(一般勘定)

該当ありません。

(12) 有価証券明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	529,318	49.6%	626,981	53.8%
地方債	37,229	3.5	71,418	6.1
社 債	209,680	19.6	222,768	19.1
うち公社・公団債	63,941	6.0	83,952	7.2
株 式	363	0.0	568	0.0
外国証券	288,909	27.1	240,658	20.7
公社債	267,355	25.0	217,975	18.7
株式等	21,553	2.0	22,683	1.9
その他の証券	2,183	0.2	2,214	0.2
合 計	1,067,684	100.0	1,164,608	100.0

(13) 有価証券の残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末							平成25年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めの ないもの を含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めの ないもの を含む)	合 計
有価証券	77,729	165,088	96,679	106,126	170,231	451,828	1,067,684	91,679	136,269	116,510	87,226	224,465	508,457	1,164,608
国 債	34,058	13,258	27,071	54,127	78,664	322,137	529,318	20,048	18,568	45,122	56,122	93,966	393,153	626,981
地方債	6,931	11,288	6,181	3,017	4,079	5,730	37,229	9,851	3,383	7,022	4,412	37,071	9,676	71,418
社 債	18,649	36,793	47,522	26,835	38,635	41,245	209,680	10,068	46,163	47,461	18,033	56,128	44,912	222,768
株 式						363	363						568	568
外国証券	18,090	103,748	15,904	22,145	48,851	80,168	288,909	51,709	68,154	16,903	8,658	37,299	57,932	240,658
公社債	18,090	103,748	15,904	22,145	48,851	58,614	267,355	51,709	68,154	16,903	8,658	37,299	35,249	217,975
株式等	-	-	-	-	-	21,553	21,553	-	-	-	-	-	22,683	22,683
その他の証券	-	-	-	-	-	2,183	2,183	-	-	-	-	-	2,214	2,214
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(14) 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
公社債	1.58%	1.71%
外国公社債	4.22	4.60

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

業務の状況を示す指標等

(15)業種別株式保有明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
水産・農林業	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
製造業				
Ⅰ 食料品	—	—	—	—
繊維製品	—	—	—	—
Ⅱ パルプ・紙	—	—	—	—
化 学	—	—	—	—
Ⅲ 医薬品	—	—	—	—
石油・石炭製品	—	—	—	—
Ⅳ ゴム製品	—	—	—	—
硝子・土石製品	—	—	—	—
Ⅴ 鉄 鋼	—	—	—	—
非鉄金属	—	—	—	—
Ⅵ 金属製品	—	—	—	—
機 械	—	—	—	—
Ⅶ 電気機器	—	—	—	—
輸送用機器	—	—	—	—
Ⅷ 精密機器	—	—	—	—
その他製品	—	—	—	—
Ⅸ 電気・ガス業	—	—	—	—
運輸・情報通信業				
陸運業	—	—	—	—
海運業	—	—	—	—
空運業	—	—	—	—
倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
情報・通信業	—	—	—	—
商 業				
卸売業	—	—	—	—
小売業	—	—	—	—
金融・保険業				
銀行業	202	55.7%	190	33.6%
証券、商品先物取引業	88	24.3	86	15.3
保険業	1	0.3	219	38.5
その他金融業	—	—	0	0.0
不動産業	1	0.4	1	0.3
サービス業	70	19.3	70	12.3
合 計	363	100.0	568	100.0

(16) 貸付金明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
保険約款貸付	14,159	17,367
契約者貸付	12,820	14,746
保険料振替貸付	1,338	2,620
一般貸付	40	—
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企業貸付	40	—
(うち国内企業向け)	(40)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合 計	14,199	17,367

(17) 貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
		平成24年度末	変動金利	40	—	—	—	
	固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	一般貸付計	40	—	—	—	—	—	40
平成25年度末	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	一般貸付計	—	—	—	—	—	—	—

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)

(単位:件、百万円)

区 分		平成24年度末		平成25年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
大企業	貸付先数	—	—%	—	—%
	金額	—	—	—	—
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	1	100.0	—	—
	金額	40	100.0	—	—
国内企業向け貸付計	貸付先数	1	100.0	—	—
	金額	40	100.0	—	—

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	①右の②~④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円 超10億円未満		資本金5千万円 超10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100人以下	

(19) 貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率
製造業	—	—%	—	—%
食料	—	—	—	—
繊維	—	—	—	—
木材・木製品	—	—	—	—
I パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	—	—	—	—
II 化学	—	—	—	—
石油・石炭	—	—	—	—
III 窯業・土石	—	—	—	—
鉄鋼	—	—	—	—
IV 非鉄金属	—	—	—	—
金属製品	—	—	—	—
V はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
電気機械	—	—	—	—
VI 輸送用機械	—	—	—	—
その他の製造業	—	—	—	—
VII 農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
VIII 国内向け	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
IX 電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—
卸売業	—	—	—	—
小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	40	100.0	—	—
不動産業	—	—	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	—	—	—	—
合 計	40	100.0	—	—
海外向け	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業(等)	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—
一般貸付計	40	100.0	—	—

(20) 貸付金使途別内訳(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
設備資金	—	—%	—	—%
運転資金	40	100.0	—	—

(21) 貸付金地域別内訳(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北海道	—	—%	—	—%
東北	—	—	—	—
関東	40	100.0	—	—
中部	—	—	—	—
近畿	—	—	—	—
中国	—	—	—	—
四国	—	—	—	—
九州	—	—	—	—
合 計	40	100.0	—	—

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	—	—%	—	—%
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	—	—	—	—
信用貸付	40	100.0	—	—
その他	—	—	—	—
一般貸付計	40	100.0	—	—
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

業務の状況を示す指標等

(23)有形固定資産明細表(一般勘定)

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額	償却累計率
平成24年度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	266	118	9	54	320	604	65.3%
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	357	52	6	139	264	1,474	84.8
	合 計	624	170	16	193	585	2,078	78.0
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
平成25年度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	320	22	—	57	285	662	69.9
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	264	61	2	103	220	1,556	87.6
	合 計	585	83	2	160	506	2,218	81.4
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
不動産残高	320	285
営業用	320	285
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	— 棟	— 棟

(24)固定資産等処分益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
有形固定資産	—	0
土 地	—	—
建 物	—	—
リース資産	—	—
その他	—	0
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合 計	—	0
うち賃貸等不動産	—	—

(25)固定資産等処分損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
有形固定資産	16	1
土 地	—	—
建 物	9	—
リース資産	—	—
その他	6	1
無形固定資産	44	88
その他	—	—
合 計	60	89
うち賃貸等不動産	—	—

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)

該当ありません。

(27) 海外投融資の状況(一般勘定)

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	133,199	45.5%	130,912	53.6%
株 式	—	—	—	—
現預金・その他	11,318	3.9	13,386	5.5
小 計	144,517	49.3	144,298	59.1

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

ハ. 円貨建資産

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債(円建外債)・その他	148,399	50.7%	99,810	40.9%
小 計	148,399	50.7	99,810	40.9

二. 合 計

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	292,917	100.0%	244,109	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末								平成25年度末							
	外国証券				非居住者貸付				外国証券				非居住者貸付			
	公社債		株式等		金 額		占 率		公社債		株式等		金 額		占 率	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北米	157,460	54.5%	157,460	58.9%	—	—	—	—	141,600	58.8%	141,600	65.0%	—	—	—	—
ヨーロッパ	85,792	29.7	73,811	27.6	11,981	55.6%	—	—	73,133	30.4	61,160	28.1	11,973	52.8%	—	—
オセアニア	10,208	3.5	10,208	3.8	—	—	—	—	7,375	3.1	7,375	3.4	—	—	—	—
アジア	8,894	3.1	8,894	3.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	26,552	9.2	16,979	6.4	9,572	44.4	—	—	18,549	7.7	7,839	3.6	10,709	47.2	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	288,909	100.0	267,355	100.0	21,553	100.0	—	—	240,658	100.0	217,975	100.0	22,683	100.0	—	—

③外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	128,721	89.1%	127,444	88.3%
ユーロ	15,795	10.9	16,854	11.7
カナダドル	—	—	—	—
オーストラリアドル	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	144,517	100.0	144,298	100.0

(28)海外投融資利回り(一般勘定)

平成24年度	平成25年度
5.73%	4.97%

(29)公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	
	金 額	金 額	
公共債	国 債	129,670	197,257
	地方債	12,820	41,113
	公社・公団債	15,209	—
	小 計	157,700	238,371
貸 付	政府関係機関	—	—
	公共団体・公企業	—	—
	小 計	—	—
合 計	157,700	238,371	

(30)各種ローン金利(一般勘定)

該当ありません。

(31)その他の資産明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
その他資産	70	109	160	—	70	
合 計	70	109	160	—	70	

5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)

(1)有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	—	—	—	—

②有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	16,936	17,596	660	966	306	15,720	16,481	760	1,019	258
責任準備金対応債券	663,125	714,240	51,115	51,562	447	806,828	849,504	42,675	42,815	140
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	373,501	387,550	14,049	16,850	2,801	333,895	341,769	7,873	9,110	1,236
公社債	158,186	162,100	3,914	4,557	643	138,442	140,918	2,475	2,807	332
株 式	157	290	132	132	—	157	277	119	119	—
外国証券	213,053	222,975	9,922	12,080	2,158	193,190	198,358	5,167	6,072	904
公社債	193,616	201,421	7,805	9,945	2,139	170,994	175,675	4,681	5,559	878
株式等	19,436	21,553	2,116	2,135	18	22,196	22,683	486	512	26
その他の証券	2,103	2,183	79	79	—	2,103	2,214	110	110	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,053,562	1,119,387	65,824	69,380	3,555	1,156,444	1,207,754	51,310	52,945	1,635
公社債	772,314	822,351	50,037	50,689	651	918,692	961,171	42,479	42,922	443
株 式	157	290	132	132	—	157	277	119	119	—
外国証券	278,986	294,561	15,574	18,478	2,903	235,490	244,091	8,600	9,792	1,192
公社債	259,549	273,007	13,457	16,343	2,885	213,293	221,408	8,114	9,280	1,165
株式等	19,436	21,553	2,116	2,135	18	22,196	22,683	486	512	26
その他の証券	2,103	2,183	79	79	—	2,103	2,214	110	110	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	0	218
その他有価証券	72	72
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	72	72
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	72	290

(2) 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		貸借対照表 計上額	時 価	差損益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
金銭の信託	1,500	1,500	—	—	1,000	1,000	—	—		

I • 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

II • 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)(一般勘定)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	—	△474	—	—	—	△474
ヘッジ会計非適用分	—	△3,557	—	—	—	△3,557
合 計	—	△4,032	—	—	—	△4,032

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△474百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

該当ありません。

③ 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	平成24年度末				平成25年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約								
	売 建	112,263	—	△9,418	△9,418	131,289	—	△4,032	△4,032
	(米ドル)	97,184	—	△7,901	△7,901	115,300	—	△3,966	△3,966
	(ユーロ)	15,078	—	△1,516	△1,516	15,989	—	△66	△66
	買 建	1,925	—	△45	△45	—	—	—	—
	(ユーロ)	1,925	—	△45	△45	—	—	—	—
合 計					△9,464				△4,032

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しています。

④ 株式関連

該当ありません。

⑤ 債券関連

該当ありません。

⑥ その他

該当ありません。

(4) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

投資状況

① 特別目的事業体(SPEs)一般

該当ありません。

② 債務担保証券(CDO)

該当ありません。

③ その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:百万円)

	時 価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	10,709	512	—
証券化されていないローン	—	—	—
RMBS	—	—	—
デリバティブ	—	—	—
コミットメントライン	—	—	—
その他*	10,709	512	—

※その他欄には、主に米国住宅市場を投資対象としている外国投資信託を記載しており、Alt-Aへのエクスポージャーは全体の約6.9%です。なお、サブプライムへのエクスポージャーはありません。

④ 商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

⑤ レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

業務の状況を示す指標等

Ⅶ. 保険会社の運営

1. リスク管理の体制

P24～P25をご覧ください。

2. 法令遵守の体制

P26をご覧ください。

3. 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

第三分野保険の保険事故発生率の不確実性に焦点を当てたストレステスト、負債十分性テストの実施により、責任準備金の十分な積立水準を確保しています。

ストレステストは商品ごとあらかじめ設定した予定事故発生率が十分なリスクをカバーしているか確認するものです。予定事故発生率に基づく将来の保険金額が、将来の発生率に関するリスクの99%をカバーする発生率(危険発生率)を用いて計算される将来の保険金額を下回る場合には、保険料積立金が不十分として、危険準備金を積み立てます。

さらに、97.7%の危険発生率を下回った場合は、負債十分性テストを行い、将来の保険料積立金に不足が生じると判断されれば、保険料積立金の積み増しを行うこととされています。

ストレステスト、負債十分性テストにおける危険発生率の設定に関しましては、法令及び社内規定に基づき、当社の開業以来の過去の実績を基に作成しており、将来の発生率に関するリスクの一定割合をカバーする発生率として適切に定めています。

平成25年度末において、ストレステストを実施した結果、予定事故発生率が99%の危険発生率をカバーしていることを確認しました。

そのため、平成25年度末においては、ストレステストの結果に基づく危険準備金の積み立ては行っていません。

4. 指定生命保険業務紛争解決機関

P20をご覧ください。

5. 個人データ保護について

P27をご覧ください。

6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

P28をご覧ください。

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

保険会社の運営

Ⅷ. 特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
	金 額	金 額
個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険	10,366	12,606
個人一時払変額保険	10,258	10,156
個人一時払変額年金保険	2,150,617	2,040,285
団体年金保険	—	—
特別勘定計	2,171,242	2,063,048

2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

①運用環境

P12「経済及び運用環境の概観」をご覧ください。

②個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険

個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険の運用は、各特別勘定運用方針の下、投資対象ごとに特別勘定を設け、その特別勘定内にて、主として投資信託への投資を通じて、実質的に各特別勘定が対象とする金融資産に投資を行っています。各特別勘定とも投資対象となる投資信託の組入比率を原則として高位に保ちました。なお、短期金融市場型特別勘定については、主として銀行預金により運用しました。

③個人一時払変額保険

個人一時払変額保険の運用は、各特別勘定運用方針の下、投資対象ごとに特別勘定を設け、その特別勘定内にて、主として投資信託への投資を通じて、実質的に各特別勘定が対象とする金融資産に投資を行っています。各特別勘定とも投資対象となる投資信託の組入比率を原則として高位に保ちました。

④個人一時払変額年金保険

個人一時払変額年金保険の運用は、各特別勘定運用方針の下、投資対象ごとに特別勘定を設け、または複数の投資対象を1つの特別勘定に設け、その特別勘定内にて、主として投資信託への投資を通じて、実質的に各特別勘定が対象とする金融資産に投資を行っています。各特別勘定とも投資対象となる投資信託の組入比率を原則として高位に保ちました。

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

特別勘定に関する指標等

3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

・ 個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険

(1) 保有契約高

① 個人分割払変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額保険(有期型)	134	506	118	283
個人分割払変額保険(終身型)	7,443	46,749	7,190	46,146
合 計	7,577	47,256	7,308	46,430

② 個人分割払変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額年金保険	170	1,195	161	1,112

(注) 個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 年度末個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	158	1.5%	200	1.6%
有価証券	9,838	94.9	11,721	93.0
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	9,838	94.9	11,721	93.0
貸付金	—	—	—	—
その他	369	3.6	683	5.4
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	10,366	100.0	12,606	100.0

(3) 個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	12	13
有価証券売却益	3	24
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	1,544	1,626
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	4	0
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	6	6
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	1,549	1,657

(4) 個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	9,838	1,538	11,721	1,619

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

・個人一時払変額保険

(1)保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人一時払変額保険(終身型)	1,105	10,226	994	10,149

(2)年度末個人一時払変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	165	1.6%	173	1.7%
有価証券	10,092	98.4	9,982	98.3
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	10,092	98.4	9,982	98.3
貸付金	—	—	—	—
その他	0	0.0	0	0.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	10,258	100.0	10,156	100.0

(3)個人一時払変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	3	3
有価証券売却益	235	583
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	1,183	605
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	0	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	1
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	1,422	1,190

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

特別勘定に関する指標等

(4) 個人一時払変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	10,092	1,183	9,982	604

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人一時払変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

・ 個人一時払変額年金保険

(1) 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人一時払変額年金保険	371,712	2,060,069	337,274	2,007,759

(注) 個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金(最低保証に係る部分を除く)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 年度末個人一時払変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	16,767	0.8%	17,160	0.8%
有価証券	2,002,873	93.1	1,988,914	97.5
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	2,002,873	93.1	1,988,914	97.5
貸付金	—	—	—	—
その他	130,977	6.1	34,210	1.7
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	2,150,617	100.0	2,040,285	100.0

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

特別勘定に関する指標等

(3) 個人一時払変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	190	261
有価証券売却益	30,580	95,450
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	270,050	164,892
I 為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
II その他の収益	—	—
有価証券売却損	8,698	49
III 有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	434	3,546
IV 為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
V その他の費用	—	—
収支差額	291,688	257,007

(4) 個人一時払変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	2,002,873	269,615	1,988,914	161,346

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

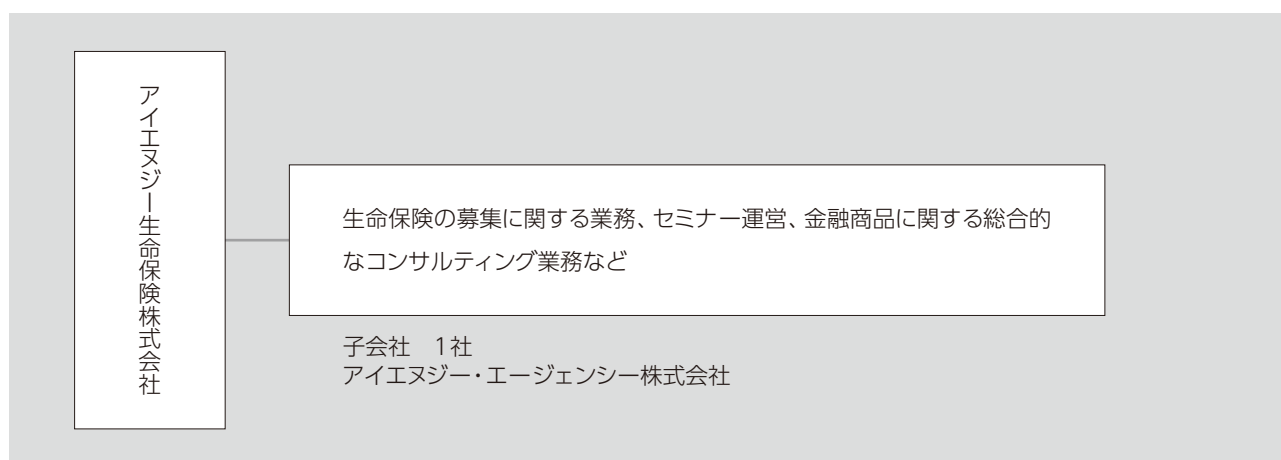
③ 個人一時払変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

IX. 保険会社及びその子会社等の状況

1. 保険会社及びその子会社等の概況

(1) 主要な事業の内容及び組織の構成



(2) 子会社等に関する事項

(平成26年4月1日現在)

名称	主たる営業所 または事務所の所在地	資本金 または出資金の額	事業の内容	設立年月日	総株主または 総出資者の議決権に 占める当社の 保有議決権の割合	総株主または 総出資者の議決権に 占める当社子会社等の 保有議決権の割合
アイエヌジー・ エージェンシー 株式会社	東京都千代田区 有楽町1-5-2 東宝ツインタワー ビル8階	44,300万円 (資本準備金 22,150万円 を含む)	生命保険の募集に 関する業務、セミ ナー運営、金融商 品に関する総合的 なコンサルティング 業務など	平成22年11月5日	100%	—

2. 保険会社及びその子会社等の財産の状況

当期においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。

会社データ編

- 92 1. 会社の沿革
- 93 2. 経営の組織
- 94 3. 店舗一覧
- 95 4. 資本金の推移
- 95 5. 株式の総数
- 95 6. 株式の状況
 - 95 (1) 発行済株式の種類等
 - 95 (2) 大株主
- 95 7. 主要株主の状況
- 96 8. 取締役及び執行役
- 96 9. 従業員の在籍・採用状況
- 96 10. 平均給与(内勤職員)
- 96 11. 平均給与(営業職員)

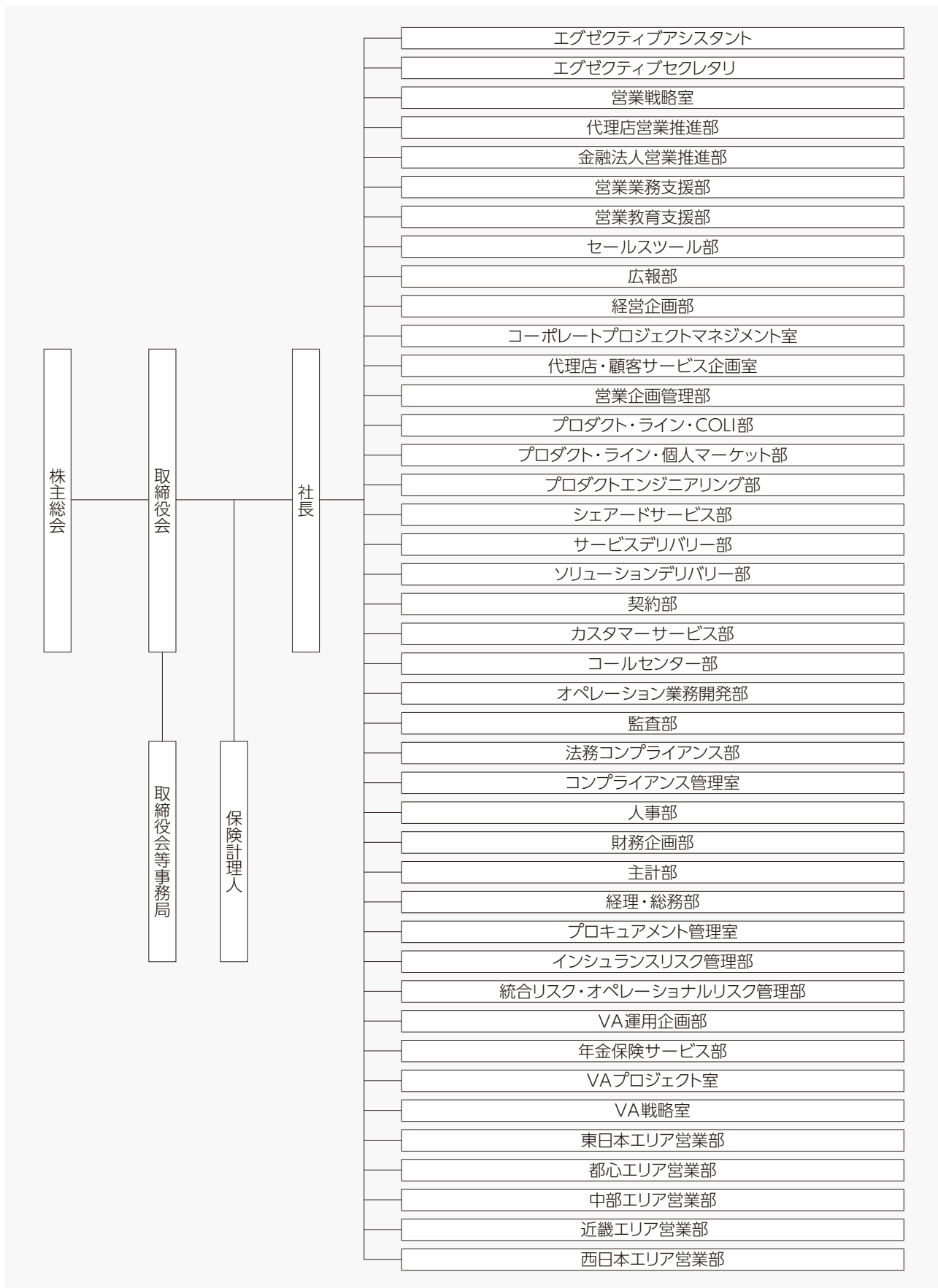
会社の概況及び組織

1. 会社の沿革

昭和60(1985)年 9月30日	大蔵省より生命保険事業内免許を取得
昭和60(1985)年10月 1日	ナショナル・ネーデルランデン生命保険会社N.V.日本支店設立
昭和61(1986)年 3月24日	大蔵省より生命保険事業免許を取得
昭和61(1986)年 4月 1日	営業開始
平成 3(1991)年 1月 2日	遡増・遡減定期保険特約販売開始
平成 7(1995)年 1月24日	ナショナル・ネーデルランデン生命保険株式会社設立
平成 7(1995)年 2月16日	日本法人としての生命保険事業免許を取得
平成 7(1995)年 4月 1日	ナショナル・ネーデルランデン生命保険株式会社営業開始
平成 9(1997)年 1月 1日	商号をアイエヌジー生命保険株式会社に変更
平成11(1999)年 4月 2日	日本初の変額年金保険販売開始
平成13(2001)年11月 1日	インターネットサービス「ING Link」提供開始
平成16(2004)年 6月 7日	サービスセンター開設
平成17(2005)年 8月 2日	低解約返戻金型遡増定期特約Ⅱ販売開始
平成18(2006)年 1月 4日	無解約返戻金型定期保険／無解約返戻金型収入保障保険販売開始
平成21(2009)年 1月13日	INGトレーニングセンター開設
平成22(2010)年 2月15日	終身ガン保険(10)販売開始
平成22(2010)年 4月 1日	委員会設置会社に移行
平成22(2010)年11月 5日	100%出資子会社「アイエヌジー・エージェンシー株式会社」設立
平成23(2011)年 2月14日	低解約返戻金型一時払終身入院保険販売開始
平成23(2011)年 3月 2日	生活障害保障型定期保険販売開始
平成23(2011)年 6月27日	低解約返戻金型一時払終身入院保険(死亡保険金遡増型)販売開始

2. 経営の組織

組織図 (平成26年7月1日現在)



3. 店舗一覧 (平成26年7月1日現在)

全国に広がる安心の営業拠点網と充実したサービス体制

本 社 所 在 地	東京都千代田区紀尾井町4-1 ニューオータニガーデンコート26階 TEL:03-5210-0300(代表)		
INGトレーニングセンター (本社内)	ニューオータニガーデンコート27階		
全 国 営 業 拠 点	札幌営業部	東京南営業部	神戸営業部
	盛岡営業部	東京北営業部	岡山営業部
	仙台営業部	松本営業部	高松営業部
	郡山営業部	金沢営業部	広島営業部
	新潟営業部	名古屋第一営業部	松山営業部
	宇都宮営業部	名古屋第二営業部	福岡第一営業部
	さいたま営業部	静岡営業部	福岡第二営業部
	立川営業部	岐阜営業部	熊本営業部
	千葉営業部	大阪東営業部	鹿児島営業部
	横浜営業部	大阪北営業部	沖縄営業部
	東京東営業部	大阪南営業部	本社営業部
	東京西営業部	京都営業部	

ご契約内容・商品に関するお問い合わせはサービスセンターへお願いいたします。

サービスセンター
フリーダイヤル

0120-521-513

受付時間：平日9：00～17：00
(土・日・祝日および12/31～1/3を除きます)

インターネットでの
お問い合わせ

<http://www.ing-life.co.jp>

4. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成 7年 1月24日	4,000百万円	4,000百万円	日本法人設立
平成18年 3月29日	5,000百万円	9,000百万円	増資
平成20年 3月25日	5,000百万円	14,000百万円	増資
平成20年 9月26日	7,500百万円	21,500百万円	増資
平成20年12月29日	7,500百万円	29,000百万円	増資
平成21年 6月30日	3,400百万円	32,400百万円	増資

5. 株式の総数

発行する株式の総数	500千株
発行済株式の総数	324千株
当期末株主数	1名

6. 株式の状況

(1) 発行済株式の種類等

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	324千株	—

(2) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
アイエヌジー インシュアランス インターナショナル II ビィ・ヴィ	324千株	100%	—	—

(注) 当社の株主は1名のみであります。

7. 主要株主の状況

(2013年3月末現在)

名称	主たる営業所または 事務所の所在地	資本金または 出資金	事業の内容	設立 年月日	株式等の総数等 に占める 所有株式等の割合
アイエヌジー インシュアランス インターナショナル II ビィ・ヴィ	アムステルヴェーンセヴェック 500、1081 KL、アムス テルダム、オランダ王国	18,000 ユーロ	INGグループのオランダ 国外の保険会社等の 持株会社	2011年 12月22日	100%

当社の直接保有形態における株主は、上記のとおり、アイエヌジー インシュアランス インターナショナル II ビィ・ヴィのみとなっています。

なお、世界40カ国以上に展開するINGグループの筆頭持株会社は、アイエヌジー グループ エヌ・ヴィとなっています。同社の状況は以下のとおりです。

(2014年4月14日現在)

名称	主たる営業所または 事務所の所在地	資本金または 出資金	事業の内容	設立 年月日	株式等の総数等 に占める 所有株式等の割合
アイエヌジー グループ エヌ・ヴィ	ベルマープレイン 888、 1102 MG、アムステルダム ザイドスト、オランダ王国	925,470,460.80 ユーロ	INGグループの筆頭持 株会社	1991年 1月21日	100% (間接保有形態)

8. 取締役及び執行役 (平成26年7月1日現在)

【取締役】

取締役会長	野田 賢治郎
取締役	サティッシュ・ババット
取締役	島田 教光
取締役	アーロン・シュラフリー
取締役(社外)	ダグ・コルドウェル
取締役(社外)	イエレ・ファンデルヒッセン

【執行役】

代表執行役社長	サティッシュ・ババット
代表執行役専務執行役	島田 教光
常務執行役	アーロン・シュラフリー

9. 従業員の在籍・採用状況

区 分	平成24年度末 在籍数	平成25年度末 在籍数	平成24年度 採用数	平成25年度 採用数	平成25年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	811名	764名	83名	27名	37.5歳	8.0年
(男子)	479	450	45	18	38.7	9.0
(女子)	332	314	38	9	35.7	6.5
(総合職)	811	764	83	27	37.5	8.0
(一般職)	—	—	—	—	—	—
営業職員	—	—	—	—	—	—
(男子)	—	—	—	—	—	—
(女子)	—	—	—	—	—	—

10. 平均給与(内勤職員)

(単位:千円)

区分	平成25年3月	平成26年3月
内勤職員	515	527

(注) 平均給与月額は平成26年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

11. 平均給与(営業職員)

該当ありません。



アイエヌジー生命保険株式会社

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町4-1 ニューオータニガーデンコート26階
TEL.03-5210-0300 www.ing-life.co.jp

広 R-A014-88-00 (2014.07) 1-1400432 TP